

平成 24 年度 文化庁委託事業

諸外国の文化政策に関する調査研究  
報告書

平成25年3月

株式会社 野村総合研究所



第1章 本調査研究の概要 .....	9
第2章 各国の文化予算の比較 .....	13
1. 各国の文化予算（中央政府）の比較 .....	14
2. 各国の文化予算（中央政府＋地方政府）の比較 .....	18
第3章 イギリスの文化政策 .....	19
1. 政府の全体像 .....	20
2. 文化関連組織の概要 .....	21
1) 文化・メディア・スポーツ省 .....	21
2) アーツ・カウンシル .....	25
3. 文化予算の概要 .....	28
1) 文化・メディア・スポーツ省 .....	28
2) アーツ・カウンシル .....	32
4. 近年の動向 .....	35
1) 文化・メディア・スポーツ省 .....	35
2) アーツ・カウンシル .....	36
5. その他 .....	39
第4章 アメリカの文化政策 .....	41
1. 政府の全体像 .....	42
2. 文化関連組織の概要 .....	43
1) 全米芸術基金 .....	43
2) その他の国営文化組織 .....	45
3. 文化予算の概要 .....	47
1) 全米芸術基金 .....	47
2) その他の国営文化組織 .....	50
3) 州政府・地方自治体 .....	51
4. 近年の動向 .....	52

<b>第5章 ドイツの文化政策</b> .....	<b>55</b>
1. 政府の全体像 .....	56
2. 文化関連組織の概要 .....	57
3. 文化予算の概要 .....	62
1) 文化・メディア庁 .....	62
2) 州政府 .....	67
4. 近年の動向 .....	68
5. その他 .....	69
<b>第6章 フランスの文化政策</b> .....	<b>71</b>
1. 政府の全体像 .....	72
2. 文化関連組織の概要 .....	73
3. 文化予算の概要 .....	76
1) 文化・コミュニケーション省 .....	76
2) 地方自治体 .....	82
4. その他 .....	83
<b>第7章 中国の文化政策</b> .....	<b>85</b>
1. 政府の全体像 .....	86
2. 文化関連組織の概要 .....	86
3. 文化予算の概要 .....	91
4. 近年の動向 .....	93
<b>第8章 韓国の文化政策</b> .....	<b>99</b>
1. 政府の全体像 .....	100
2. 文化関連組織の概要 .....	101
1) 文化体育観光部 .....	101
2) 文化財庁 .....	106
3. 行政担当組織の予算概要 .....	107
1) 文化体育観光部 .....	107
2) 文化財庁 .....	111
3) 地方自治体 .....	112
4. 近年の動向 .....	113
<b>主要参考資料</b> .....	<b>117</b>

## 図表目次

### (第2章 各国の文化予算等の比較)

図表・1 各国の文化予算額の比較（2012年度） .....	14
図表・2 各国の文化予算が国家予算に占める割合の比較（2012年度） .....	14
図表・3 各国の文化予算額・割合・定義 .....	15
図表・4 各国の文化予算額の推移（2012年度を100%） .....	15
図表・5 各国の文化予算額の年成長率（データ取得可能期間内） .....	16
図表・6 各国の文化予算額が国家予算全体に占める割合の推移 .....	17
図表・7 各国の文化予算（中央政府＋地方政府）の推計 .....	18

### (第3章 イギリスの文化政策)

図表・8 イギリス政府の組織図（閣内大臣が所管する省庁のみ） .....	20
図表・9 文化・メディア・スポーツ省の組織図 .....	22
図表・10 文化・メディア・スポーツ省の人員数の推移 .....	23
図表・11 文化・メディア・スポーツ省の関連団体・機関 .....	24
図表・12 アーツ・カウンシルの沿革 .....	25
図表・13 アーツ・カウンシル・イングランドの配置 .....	26
図表・14 アーツ・カウンシル・イングランドのエグゼクティブ・ボード .....	27
図表・15 アーツ・カウンシル・イングランドの人員数 .....	27
図表・16 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳 .....	28
図表・17 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳（「博物館・ギャラリー」区分） .....	29
図表・18 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳（詳細） .....	30
図表・19 各予算が政府予算に占める割合 .....	31
図表・20 文化・メディア・スポーツ省の予算の推移 .....	31
図表・21 各アーツ・カウンシルの支出額（2010年度） .....	32
図表・22 アーツ・カウンシル・イングランドの収入・支出（2011年度） .....	33
図表・23 アーツ・カウンシル・イングランドの予算の推移 .....	34
図表・24 文化・メディア・スポーツ省の優先的な取組み事項 .....	35
図表・25 文化・メディア・スポーツ省の構造改革プラン .....	35
図表・26 アーツ・カウンシル・イングランドの長期的な目標 .....	36
図表・27 アーツ・カウンシル・イングランドの優先事項 .....	37
図表・28 アーツ・カウンシル・イングランドによる文化芸術への資金援助（2011－2015年） .....	38
図表・29 ブリティッシュ・カウンシルの収入・支出内訳（2011年度） .....	39

#### (第4章 アメリカの文化政策)

図表・30	アメリカ連邦政府の組織図 .....	42
図表・31	アメリカの非営利の舞台芸術組織・博物館の収入構造 .....	42
図表・32	全米芸術基金の経営層 .....	43
図表・33	全米芸術基金の各部門の人員数 .....	44
図表・34	スミソニアン機構傘下の博物館・ギャラリー・動物公園 .....	45
図表・35	全米芸術基金の予算の内訳 .....	47
図表・36	全米芸術基金の予算が政府予算に占める割合 .....	48
図表・37	全米芸術基金の予算の推移 .....	49
図表・38	連邦政府による主要文化機関への支援額（2012年度） .....	50
図表・39	連邦政府による主要文化組織への支援額が政府予算に占める割合 .....	50
図表・40	州政府・地方自治体の予算 .....	51
図表・41	全米芸術基金の目標とアウトカム .....	52
図表・42	全米芸術基金のアウトカムを達成するための戦略的計画 .....	53

#### (第5章 ドイツの文化政策)

図表・43	ドイツ連邦政府の組織図 .....	56
図表・44	文化・メディア庁の組織図 .....	59
図表・45	文化・メディア庁の関連団体・機関 .....	60
図表・46	文化・メディア庁の予算の内訳 .....	62
図表・47	文化・メディア庁の予算の内訳（詳細） .....	63
図表・48	文化・メディア庁の予算が政府予算に占める割合 .....	65
図表・49	文化・メディア庁の予算の推移 .....	65
図表・50	文化・メディア庁の予算の推移（分類別） .....	66
図表・51	文化・メディア庁と州政府の予算の推移 .....	67

#### (第6章 フランスの文化政策)

図表・52	フランス政府の組織図 .....	72
図表・53	文化・コミュニケーション省の組織図 .....	74
図表・54	文化・コミュニケーション省の各部署の担当業務 .....	75
図表・55	文化・コミュニケーション省の予算の内訳 .....	76
図表・56	文化・コミュニケーション省の予算の内訳（詳細） .....	77
図表・57	文化・コミュニケーション省の予算が政府予算に占める割合 .....	78
図表・58	文化・コミュニケーション省の分類別予算の推移 .....	78
図表・59	文化・コミュニケーション省による各組織への助成額 .....	79
図表・60	文化・コミュニケーション省の予算の推移 .....	81
図表・61	地方の予算（2006年度） .....	82

(第7章 中国の文化政策)

図表・62	中国政府の組織図.....	86
図表・63	文化部の組織と業務内容.....	87
図表・64	文化部の直轄組織の業務内容.....	89
図表・65	文化部の予算の内訳.....	91
図表・66	文化部の予算の内訳（詳細）.....	92
図表・67	文化部の予算が政府予算に占める割合.....	93

(第8章 韓国の文化政策)

図表・68	韓国政府の組織図.....	100
図表・69	文化体育観光部の沿革.....	101
図表・70	文化体育観光部の組織図.....	102
図表・71	文化体育観光部の各部門の担当業務.....	103
図表・72	文化体育観光部の関連団体・機関.....	104
図表・73	国立文化芸術機関の概要.....	105
図表・74	文化財庁の組織図.....	106
図表・75	文化体育観光部の予算の内訳.....	107
図表・76	文化体育観光部の予算の内訳（文化芸術分野）.....	108
図表・77	文化体育観光部の予算の内訳（詳細）.....	109
図表・78	文化体育観光部の文化芸術予算の推移.....	111
図表・79	文化財庁の予算の推移.....	111
図表・80	各予算が政府予算に占める割合.....	112
図表・81	地方自治体の文化予算の推移.....	112
図表・82	文化体育観光部のビジョン.....	113





## 第1章 本調査研究の概要

### ○目的

海外における文化振興施策の現状について基礎的な情報を収集し、わが国の今後の施策の立案および充実に資することを目的とした。

### ○対象国

本調査研究における調査の対象は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国の6カ国とした。

### ○調査手法

基本的には各国の政府のWebサイトで公開している情報、もしくは報告書を参考に作成した。また、一部、有識者にヒアリングの協力を頂いた。

### ○調査項目

主に以下の項目について情報を収集・比較分析を行った。

- ・政府の全体像  
政府全体の組織
- ・文化関連組織の概要  
文化担当組織の沿革、目的・役割、組織、人員数、文化担当組織の関連団体・機関
- ・文化予算の概要  
文化担当組織の予算額とその内訳、推移、政府予算に占める割合
- ・近年の動向  
重点的な政策、政策目標等
- ・その他  
文化外交担当組織の概要等

調査対象国によって政府の情報公開度に差があったため、取得できた情報量にも差が生じている<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> イギリス、アメリカ、韓国については特に情報公開度が高い傾向があり、ドイツ、フランスについては他の国よりも情報公開度が低かった。

### ○調査方針

文化予算の算出においては、文化庁の公表資料や過去の委託調査との一貫性を重視し、極力同じ情報源や定義を用いた。しかしながら、新たな情報源や定義を用いた方が正確に実態を表現できると思われた場合のみ変更を行った。

### ○本報告書における表記

金額での表記において、2010年度以降の値については各国の通貨を日本円に換算しており、その際には次のレートを採用した。

・USDドル	:93.39円	・ユーロ	:125.28円
・ポンド	:145.57円	・ウォン	:0.0857円
・元	:14.99円		

※2013年3月1日時点の為替レートで計算

出所) 財務省「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」を基に野村総合研究所作成

### ○調査研究体制

本調査研究は㈱野村総合研究所の以下の体制で実施した。

- ・綿江 彰禅 公共経営コンサルティング部 主任コンサルタント (主担当)
- ・小松 康弘 公共経営コンサルティング部 グループマネージャー
- ・滑 健作 公共経営コンサルティング部 副主任コンサルタント



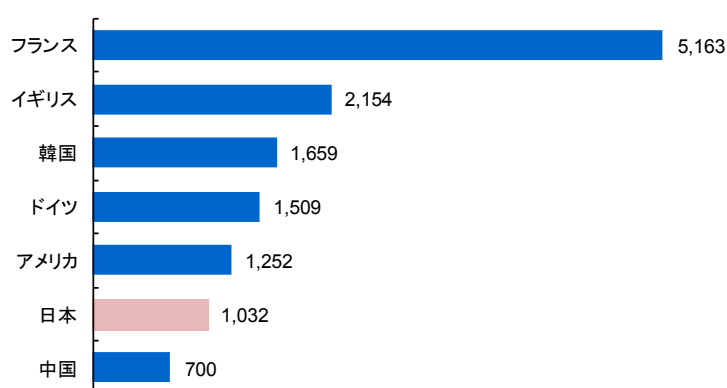
## 第2章 各国の文化予算の比較

## 1. 各国の文化予算(中央政府)の比較

### ○各国の文化予算額

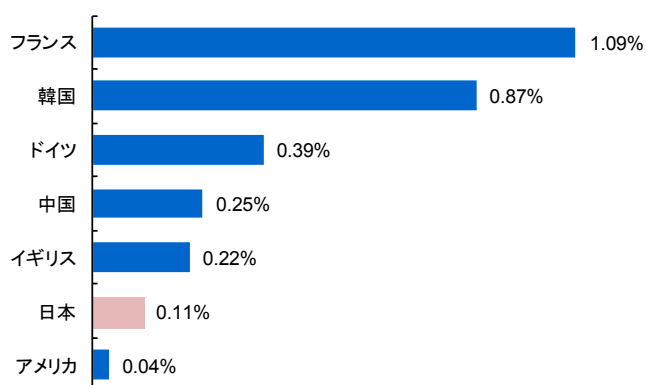
本調査対象国の2012年度の文化予算額の比較を行ったものが図表・1である。また、各国の国家予算に占める文化予算額の割合を示したものが図表・2である。予算額と割合ともにフランスが最も大きい。日本はいずれも7カ国中、下から2番目に位置している。

図表・1 各国の文化予算額の比較（2012年度）



出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

図表・2 各国の文化予算が国家予算に占める割合の比較（2012年度）



出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

図表・3 各国の文化予算額・割合・定義

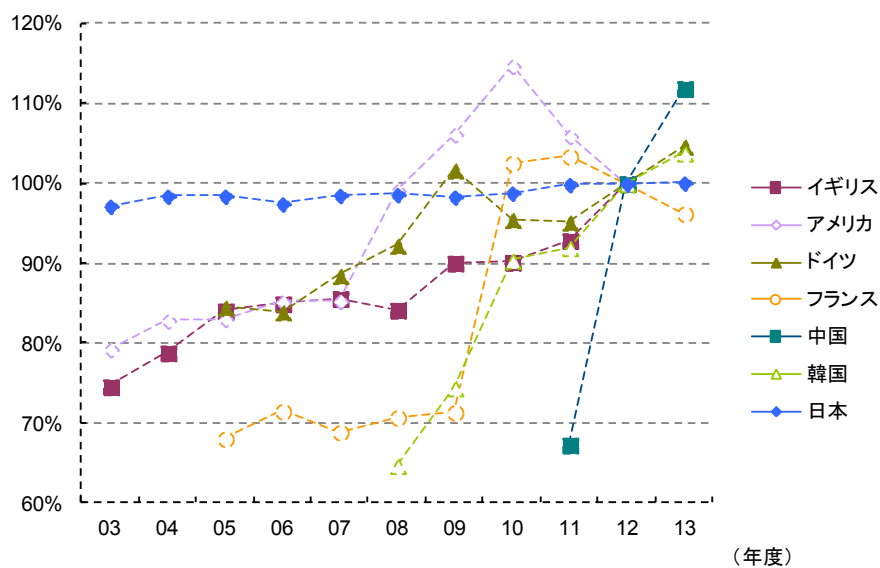
国名	予算額 (億円)	国家予算額 に占める 割合 (%)	定義
イギリス	2,154	0.22	DCMS 予算より、観光およびスポーツ予算を除いたもの
アメリカ	1,252	0.04	スミソニアン機構、博物館・図書館サービス機構、NEA、 ナショナル・ギャラリー、ジョン・F・ケネディ・セン ターの予算の合計
ドイツ	1,509	0.39	文化・メディア庁の予算
フランス	5,163	1.09	文化・コミュニケーション省の予算
中国	700	0.25	文化部の予算
韓国	1,659	0.87	文化体育観光部の一般予算における「文化芸術分野」、「文 化および観光一般部門」の予算と文化財庁の予算の合計
日本	1,032	0.11	文化庁の予算

出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

## ○各国の文化予算額の推移

各国の2012年度の文化予算を100%とした際の推移を示したものが図表・4である。  
日本は近年、微増傾向であったが、他国はそれ以上に大きな上昇傾向にあったことが  
わかる。

図表・4 各国の文化予算額の推移（2012年度を100%）

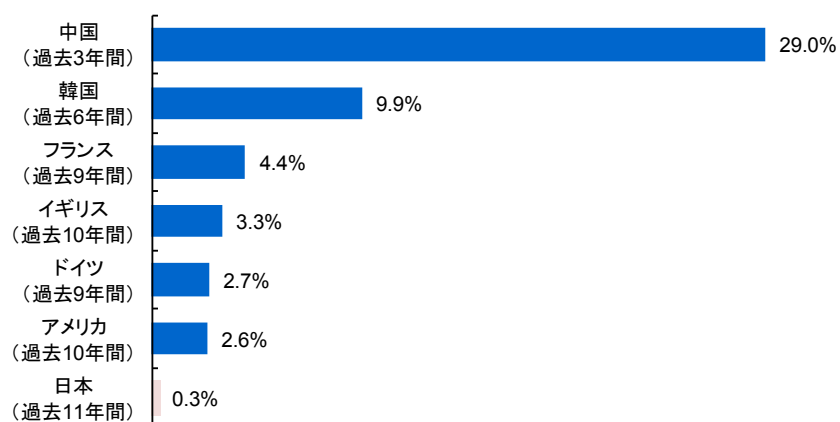


	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
イギリス	75%	79%	84%	85%	86%	84%	90%	90%	93%	100%	-
アメリカ	79%	83%	83%	85%	85%	99%	106%	115%	106%	100%	-
ドイツ	-	-	85%	84%	88%	92%	102%	96%	95%	100%	105%
フランス	-	-	68%	72%	69%	71%	71%	103%	103%	100%	96%
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	67%	100%	112%
韓国	-	-	-	-	-	65%	74%	90%	92%	100%	104%
日本	89%	97%	98%	100%	100%	99%	100%	100%	100%	100%	101%

※アメリカはNEA 単独の値。フランスは2010年度から担当省庁の職務範囲が拡大しているので参考値

出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

図表・5 各国の文化予算額の年成長率（データ取得可能期間内）



	年成長率	データ取得 可能期間 <sup>2</sup>
イギリス	3.3%	2003-2012 年（過去 10 年間）
アメリカ	2.6%	2003-2012 年（過去 10 年間）
ドイツ	2.7%	2005-2013 年（過去 9 年間）
フランス	4.4%	2005-2013 年（過去 9 年間）
中国	29.0%	2011-2013 年（過去 3 年間）
韓国	9.9%	2008-2013 年（過去 6 年間）
日本	0.3%	2003-2013 年（過去 11 年間）

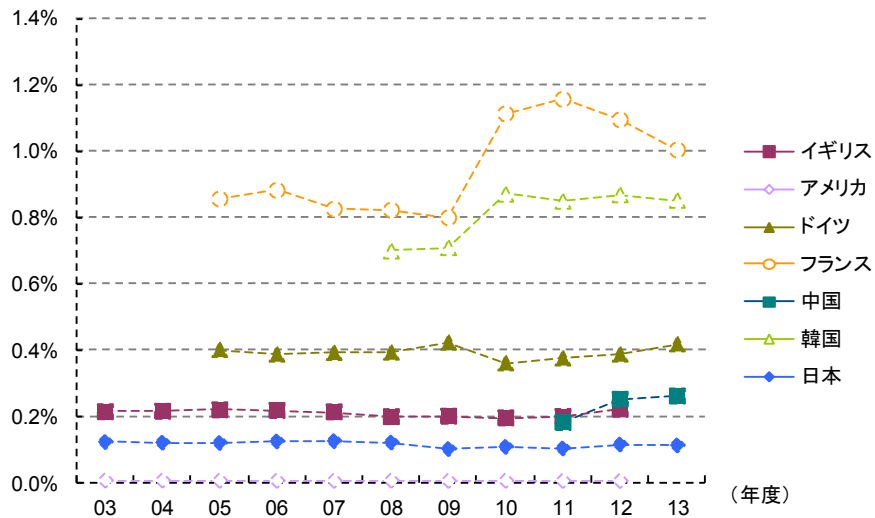
※アメリカはNEA 単独の値。フランスは2010 年度から担当省庁の職務範囲が拡大しているので参考値  
出所）各種公開資料より野村総合研究所作成

<sup>2</sup> 2003 年度以降で、データが取得可能な年度を対象としている。



各国の文化予算額が国家予算全体に占める割合の推移を示したものが図表・6である。割合が大きく上昇をしている国はみられない。

図表・6 各国の文化予算額が国家予算全体に占める割合の推移



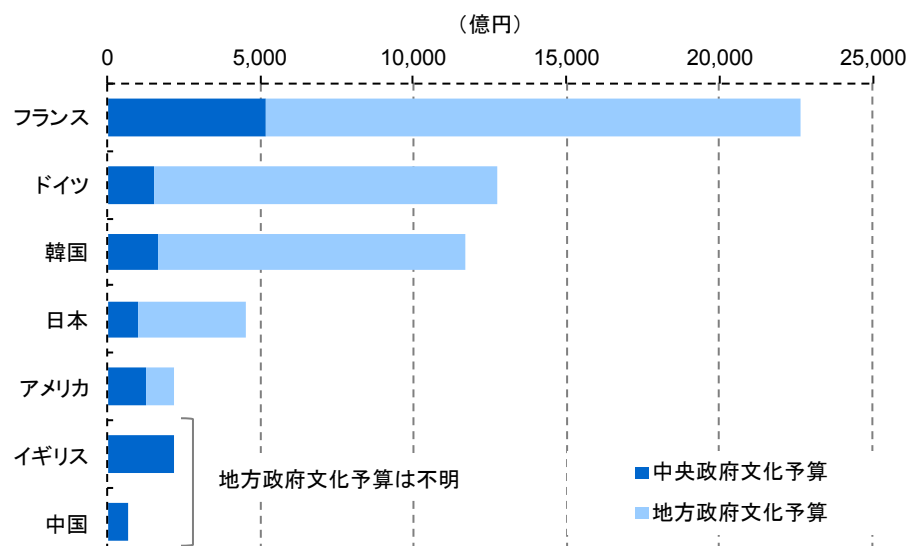
	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
イギリス	0.21%	0.21%	0.22%	0.22%	0.21%	0.20%	0.20%	0.19%	0.20%	0.22%	—
アメリカ	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	—
ドイツ	—	—	0.40%	0.39%	0.39%	0.39%	0.42%	0.36%	0.37%	0.39%	0.42%
フランス	—	—	0.85%	0.88%	0.82%	0.82%	0.80%	1.11%	1.16%	1.09%	1.00%
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	0.18%	0.25%	0.26%
韓国	—	—	—	—	—	0.70%	0.71%	0.87%	0.85%	0.87%	0.85%
日本	0.11%	0.12%	0.12%	0.12%	0.12%	0.12%	0.10%	0.11%	0.10%	0.11%	0.11%

※アメリカはNEA 単独の値。フランスは2010 年度から担当省庁の職務範囲が拡大しているので参考値  
出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

## 2. 各国の文化予算(中央政府+地方政府)の比較

各国ともに中央政府だけではなく、地方政府も文化予算を支出している。ここでは、各国の地方政府文化予算額を出来る限り取得し、その値を基に2012年度の予算を推計し、中央政府文化予算と合計して各国で比較を行った。

図表・7 各国の文化予算（中央政府+地方政府）の推計



	中央政府 文化予算	地方政府 文化予算	地方政府文化予算の算出方法
イギリス	2,154	—※	
アメリカ	1,252	902	「Public Funding for the Arts」より
ドイツ	1,509	11,243	2009年の割合から推測
フランス	5,163	17,508	2006年の割合から推測
中国	700	—※	
韓国	1,659	10,059	2010年の割合から推測
日本	1,032	3,500	文化庁「文化芸術関連データ集」より

※地方政府文化予算が不明  
出所) 各種公開資料より野村総合研究所作成

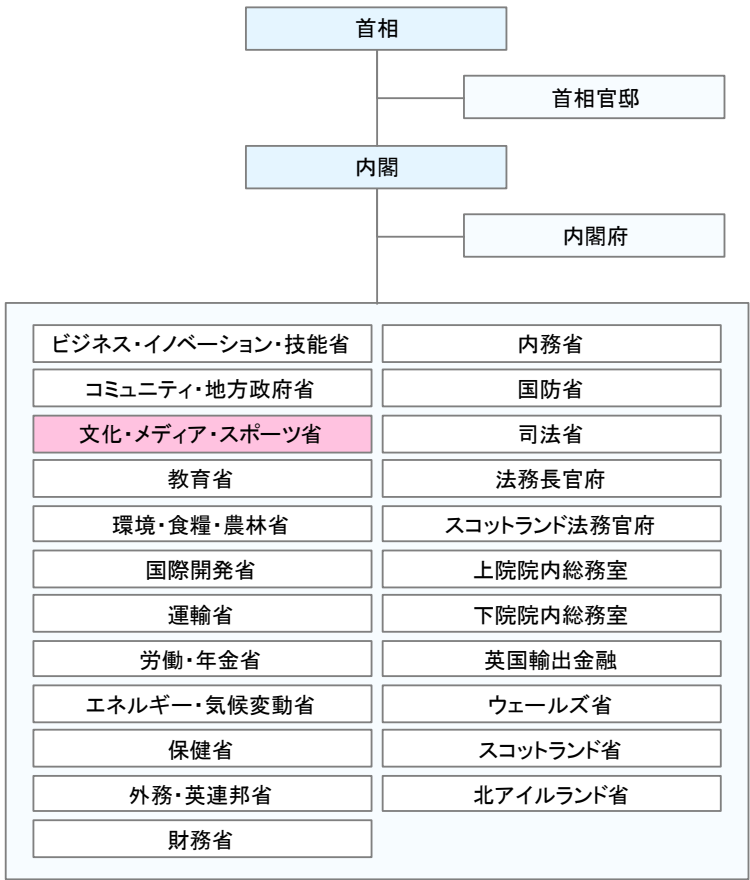
### 第3章 イギリスの文化政策

1. 政府の全体像

イギリス政府には、24 の閣内大臣が所管する省庁（Ministerial departments）と 19 の閣内大臣が所管しない省庁（Non-ministerial departments）、300 を超える政府機関（Agencies & other public bodies）が存在する。

文化を担当している文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media & Sport : DCMS）は閣内大臣が所管する省庁の一つとして位置付けられている。

図表・8 イギリス政府の組織図（閣内大臣が所管する省庁のみ）



出所) イギリス政府 Web サイトを基に野村総合研究所作成

## 2. 文化関連組織の概要

### 1)文化・メディア・スポーツ省

#### ○沿革

イギリスの文化行政は、古くは芸術図書館庁（The Office of Arts and Libraries）が担当していた。1992年に、芸術図書館庁と史跡保護業務（環境省）、スポーツ業務（教育省）、観光業務（雇用省）、メディア業務（内務省）が統合し、国家文化財省（Department of National Heritage : DNH）が誕生した。また、1997年に国家文化財省は文化・メディア・スポーツ省（DCMS）に名称を変更している。

#### ○目的・役割

DCMSは「イギリスが居住、訪問、ビジネスにおいて世界で最も創造的でエキサイティングな場所となることを手助けすること」をミッションとしている。DCMSの管轄は多岐にわたっており、次のような事柄に責任を持っている。

- ・人々がよりイギリス文化を楽しんだり、スポーツをしたり、世界一の携帯電話やオンライン・コミュニケーションを享受できたりするようにすること
- ・国民の利益を守りながら、規制緩和、アドバイス提供、イノベーション創出支援などにより、メディア、クリエイティブ、観光、電信電話関連の産業の成長を支援すること
- ・挑戦を行っているような文化施設、芸術、放送を無料で享受できる状況を確保すること。未来の有望なアスリートを支援すること
- ・政府美術コレクションを活用した文化外交を行うこと

出所) DCMS Web サイトを基に野村総合研究所作成

#### ○組織

DCMSは5人の大臣<sup>3</sup>が所管している。その内訳は、文化・メディア・スポーツ・男女平等担当大臣、スポーツ・観光担当大臣、文化・コミュニケーション・クリエイティブ産業担当の政務次官、2名の男女平等担当政務次官である。

- ・文化・メディア・スポーツ・男女平等担当 閣内大臣
- ・スポーツ・観光担当 閣外大臣
- ・文化・コミュニケーション・クリエイティブ産業担当 政務次官
- ・男女平等担当 政務次官
- ・男女平等担当 政務次官

出所) DCMS Web サイトを基に野村総合研究所作成

<sup>3</sup> イギリスでは閣内大臣、閣外大臣、政務次官などをあわせて大臣と呼んでいる。

大臣以下は、事務方のトップである事務次官（Permanent Secretary）のもとに執行委員会を設け、様々な分野にわたる担当（局長クラス）を 21 人置いている。

文化芸術担当は、「政府美術コレクション（Government Art Collection : GAC）担当」、「遺産担当」、「アート担当」、「クリエイティブエコノミー・インターネット・国際（Creative Economy, Internet and International）担当」が該当する。

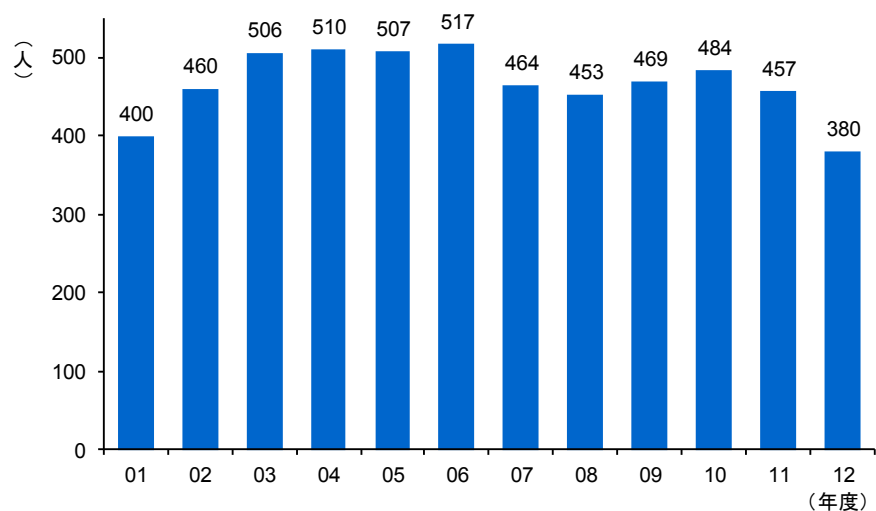
図表・9 文化・メディア・スポーツ省の組織図



出所) DCMS 「organisation structure as at 21 February 2013」を基に野村総合研究所作成

2013年3月時点のDCMSの人員数は380人である。2006年度末には517人が在籍していたが、2010年5月に保守党・自由民主党連立政権が成立した後はコスト削減の圧力を受け、人数が急減している。

図表・10 文化・メディア・スポーツ省の人員数の推移



※各年度の最終日における常勤職員の数

出所) 2001年度から2005年度はDCMS「Annual Report 2007」、  
2006年度から2011年度はDCMS「Annual Report and Accounts 2011-12」、2012年度はDCMS Webサイトを基に野村総合研究所作成

## ○関連団体・機関

イギリスにおける文化政策は「アームズ・レングス（Arm's Length）」の原則に基づいて行われている。第2次世界大戦中のドイツでは、政府が検閲を受けた文化芸術団体のみを積極的に支援した。ジョン・メナード・ケインズはその反省に基づき、「文化芸術団体は政府によって金銭的に支援されるべきであるが、その政策の内容や助成対象の善し悪しに政府は介入すべきではない」というアームズ・レングスの原則を打ち立てた。

イギリスでは、この原則に基づき文化芸術に係る多くの業務は44のDCMS関連団体・機関が行っている。これらの団体・機関は原則、政府の介入を受けず、各団体・機関に属する専門家が政策立案や助成における支援先を選定している。また同時に、政府、議会、国民に対して各判断に関する十分な説明も求められる。

図表・11 文化・メディア・スポーツ省の関連団体・機関

区分	組織名
執行機関	・王立公園※
政府外公共組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーツ・カウンシル・イングランド※</li> <li>・大英図書館※</li> <li>・大英博物館※</li> <li>・ジェフリー博物館※</li> <li>・ホーニマン博物館※</li> <li>・帝国戦争博物館※</li> <li>・国立リバプール博物館※</li> <li>・自然史博物館※</li> <li>・グリニッジ王立博物館※</li> <li>・サー・ジョン・ソーン博物館※</li> <li>・ヴィクトリア&amp;アルバート博物館※</li> <li>・科学博物館グループ※</li> <li>・ナショナル・ギャラリー※</li> <li>・ナショナル・ポートレート・ギャラリー※</li> <li>・ロイヤル・アーマリーズ※</li> <li>・ウォレス・コレクション※</li> <li>・英国映画協会※</li> <li>・イングリッシュ・ヘリテージ※</li> <li>・ナショナル・ヘリテージ記念基金※</li> <li>・ギャンブル委員会</li> <li>・遺産宝くじ基金</li> <li>・国営宝くじ委員会</li> <li>・オリンピック配信局</li> <li>・オリンピック宝くじ販売</li> <li>・スポーツ・イングランド</li> <li>・スポーツ・グラウンド安全局</li> <li>・UK アンチ・ドーピング</li> <li>・UK スポーツ</li> <li>・公共貸出権</li> <li>・英国政府観光庁</li> <li>・平等と人権委員会</li> </ul>
政府外諮問機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館に関する諮問委員会※</li> <li>・芸術作品の輸出に係る検討委員会※</li> <li>・映画信託（シアター・トラスト）※</li> <li>・貴重品評価委員会※</li> <li>・ヴィジット・イングランド</li> </ul>
政府外裁決機関	・競馬課税委員会
公的企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BBC※</li> <li>・チャンネル4※</li> <li>・歴史的宮廷群※</li> <li>・S4C※</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府平等事務所</li> <li>・英国情報通信庁（Ofcom）※</li> </ul>

※印のあるものは文化関連組織  
出所）DCMS Web サイトを基に野村総合研究所作成



## 2)アーツ・カウンシル

### ○沿革

DCMS の関連団体・機関のなかでアーツ・カウンシルは文化政策において最も重要な役割を担っている。DCMS の予算のうち約 23% (2011 年度) がアーツ・カウンシル・イングランドに振り分けられており、予算面においても関連団体・機関の中で最大である。

1939 年、アーツ・カウンシルの原型となる音楽・アート振興委員会 (Committee for Encouragement of Music and the Arts : CEMA) が設立された。1941 年には、ジョン・メナード・ケインズが CEMA の委員長に就任し、「アームズ・レングス」の原則を主張。1946 年には正式な国の機関として、アーツ・カウンシル・オブ・グレート・ブリテン (Arts Council of Great Britain : ACGB) が設立された。

1994 年、ACGB はイングランド、スコットランド、ウェールズの 3 つのアーツ・カウンシルに分割され、それぞれの地域の政策はそれぞれの組織が決定することになった<sup>4</sup>。また、同年に 170 年ぶりに国営宝くじが復活し、その収益の一部がアーツ・カウンシルの資金となり、予算が急増した。

2002 年には、アーツ・カウンシル・イングランドとイングランドの 10 の地域芸術評議会が統合し、9 つの支部から構成される現在の姿となった。

図表・12 アーツ・カウンシルの沿革

時期	出来事
1939 年	・アメリカのフィランソロピー財団により、資金提供を受け、戦時で困窮する文化セクターを支援するために音楽・アート振興委員会 (CEMA) が非公式に組織される。
1940 年	・勅許 (Royal Charter) の交付を受け CEMA が公式に設立される。
1941 年	・ジョン・メナード・ケインズが CEMA の委員長に就任する (1946 年に死去)。
1946 年	・アーツ・カウンシル・オブ・グレート・ブリテン (ACGB) が設立される。
1994 年	・アーツ・カウンシル・グレート・ブリテンがイングランド、スコットランド、ウェールズの 3 つの組織に分割される (その後、北アイルランドのアーツ・カウンシルも設立される)。 ・国営宝くじが復活し、収入の一部がアーツ・カウンシルの財源となる。
2002 年	・アーツ・カウンシル・イングランドと 10 の地域芸術評議会が統合する。

出所) Arts Council England Web サイト等を基に野村総合研究所作成

<sup>4</sup> 各アーツ・カウンシルの正式名称はアーツ・カウンシル・イングランド (Arts Council England)、クリエイティブ・スコットランド (Creative Scotland)、アーツ・カウンシル・オブ・ウェールズ (Arts Council of Wales)、アーツ・カウンシル・北アイルランド (Arts Council of Northern Ireland) である。

### ○目的・役割

アーツ・カウンシル・イングランド<sup>5</sup>は「すべての人々に対して素晴らしい芸術を（great art for everyone）」をミッションとし、美術、演劇、ダンス、音楽などに係る団体・組織やプログラムに対する助成を主な役割としている。

### ○組織

アーツ・カウンシル・イングランドはロンドンに本部を置きながら、イングランド全土に9つの地域事務所を持つ（図表・13）。これらの地域事務所に助成先の選定・評価等の権限の多くが移譲されている。

図表・13 アーツ・カウンシル・イングランドの配置



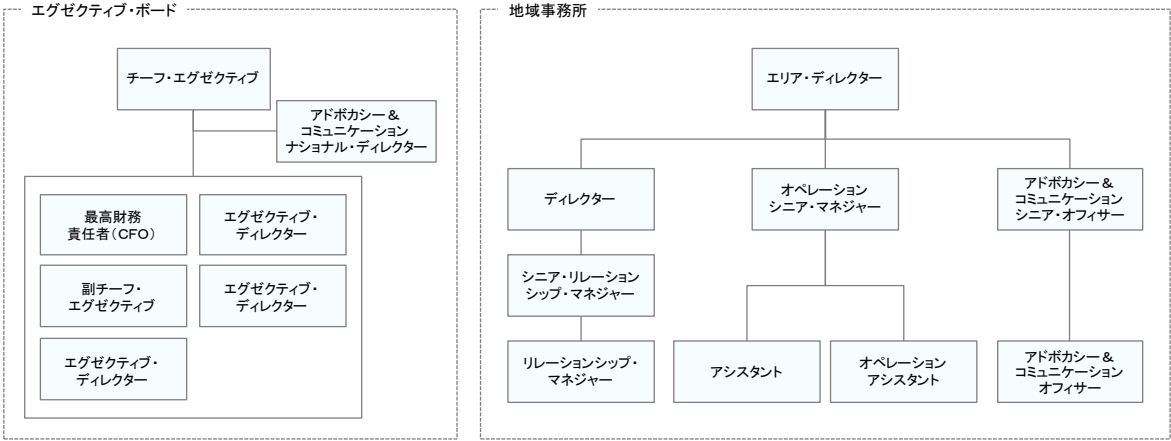
出所) Arts Council England 「organisation review 30 October 2012」 を基に野村総合研究所作成

アーツ・カウンシル・イングランドにはナショナル・カウンシルという最高意思決定機関が設置されている。ナショナル・カウンシルは16名の無給の評議員から構成され、評議員は文化・メディア・スポーツ省の大臣によって任命されている。評議員の任期は4年で、再任も認められている。また、9つの地域事務所においても同様にリージョナル・カウンシルが存在し、それぞれのカウンシルの議長はナショナル・カウンシルの評議員も兼ねることになっている。ナショナル・カウンシルの開催頻度は年3回程度である。

<sup>5</sup> アーツ・カウンシル・イングランドは他の3つのアーツ・カウンシルよりも多額の予算が与えられているため、本報告書では主にアーツ・カウンシル・イングランドについて言及している。

ナショナル・カウンシル以外に、日常的な執行機関としてエグゼクティブ・ボード（執行機関）が存在する。また、9つの地域事務所においてもそれぞれ同様の執行機関が存在する。

図表・14 アーツ・カウンシル・イングランドのエグゼクティブ・ボード



出所) Arts Council England 「organisation review 30 October 2012」 を基に野村総合研究所作成

アーツ・カウンシル・イングランドでは、政府の予算削減の影響を受ける形で、常勤職員の数を560人（2012年度）から442人（2013年度）に削減し、エグゼクティブ・ディレクターの数も8人から4人に削減する予定である。

図表・15 アーツ・カウンシル・イングランドの人員数

	人数		割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
エグゼクティブ&エグゼクティブ・サポート	22	13	4%	3%
投資、プランニング&ガバナンス	39	21	7%	5%
投資センター	40	41	7%	9%
コーポレート・サービス	75	56	13%	13%
アーツ&カルチャー	55	44	10%	10%
アドボカシー&コミュニケーションズ	33	30	6%	7%
エリアアーツ・カウンシル	296	237	53%	54%
ノース	91	66	16%	15%
ミッドランズ	58	42	10%	10%
サウス・イースト	58	36	10%	8%
サウス・ウェスト	29	30	5%	7%
ロンドン	60	63	11%	14%
合計	560	442	100%	100%

出所) Arts Council England 「organisation review」 30 October 2012 を基に野村総合研究所作成

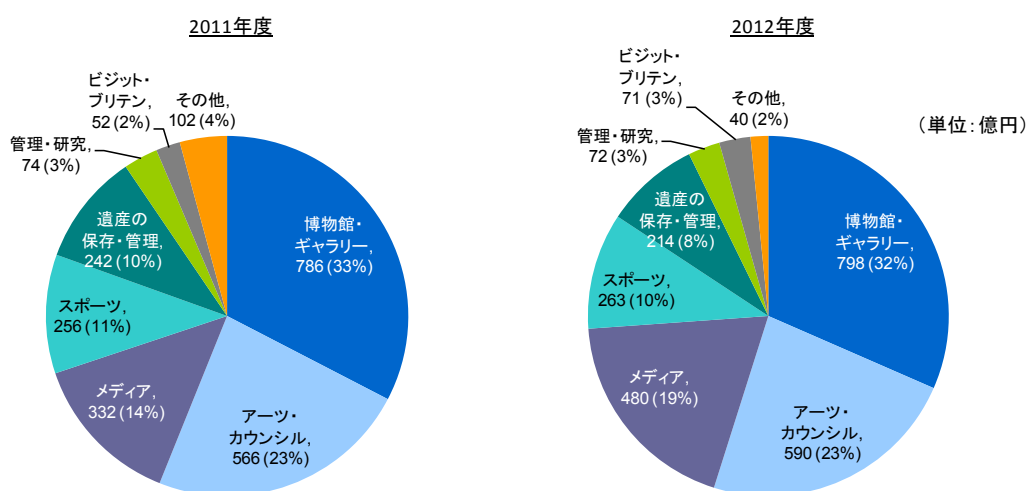
### 3. 文化予算の概要

#### 1)文化・メディア・スポーツ省

2012年度のDCMSの予算は£2,540百万(約3,697億円)である。この年度はオリンピック予算の一部もDCMSに計上されているため、例年よりも額が大きくなっている。オリンピックの予算を除いた額は£1,737百万(約2,529億円)である。また、2011年度の予算は£1,656百万(2,411億円)である。

DCMSでは、アームズ・レングスの法則に従い、大部分の予算が他組織への支援に配分されている。配分先のうち、最も大きな対象(オリンピックを除く)は「博物館・ギャラリー」であり、2012年には798億円(32%)、2011年度には786億円(33%)が配分されている。

図表・16 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳



※2012年度はオリンピック予算を除いている

	単位: £百万		単位: 億円		全体に占める割合	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度※
オリンピック	-	803	-	1,169	-	-
博物館・ギャラリー	540	548	786	798	33%	32%
アーツ・カウンシル	389	405	566	590	23%	23%
メディア	228	330	332	480	14%	19%
スポーツ	176	181	256	263	11%	10%
遺産の保存・管理	166	147	242	214	10%	8%
管理・研究	51	50	74	72	3%	3%
ビジット・ブリテン	36	49	52	71	2%	3%
その他	70	28	102	40	4%	2%
合計	1,656	2,540	2,411	3,697	-	-
オリンピック除く	1,656	1,737	2,411	2,529	-	-
うち文化関連予算	1,374	1,479	2,000	2,154	83%	85%

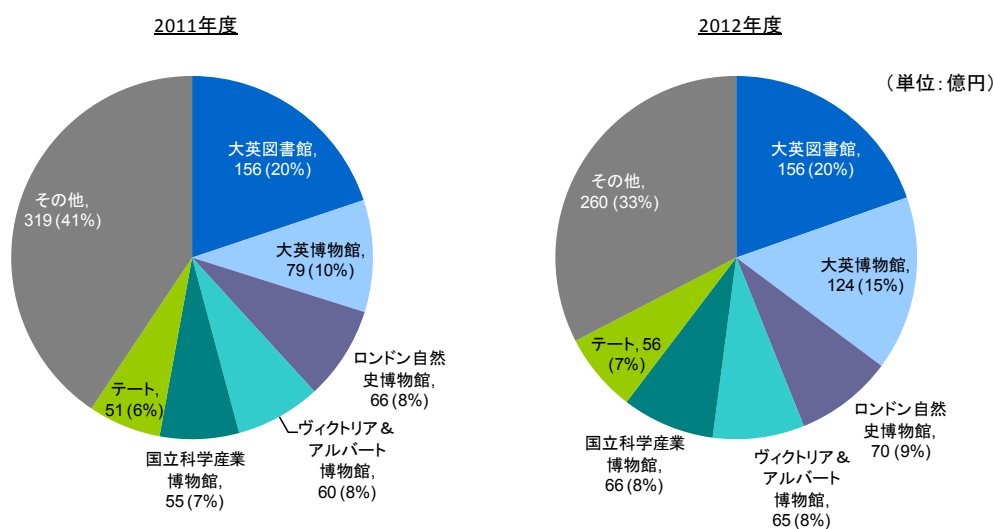
出所) DCMS 「Business Plan 2011-2015」、 「Business Plan 2012-2015」を基に野村総合研究所作成  
 ※2012年度の全体に占める割合は、オリンピックを除いた予算を分母として算出している。

アーツ・カウンシルへの配分も多く、2012年には590億円（23%）、2011年度には566億円（23%）が配分されている。また、アーツ・カウンシルへの配分の大部分がアーツ・カウンシル・イングランドに配分されている。

2012年度において、「博物館・ギャラリー」区分のうち、最も占める割合が高いのが大英図書館（156億円）である。

また、大英博物館（124億円）、ロンドン自然史博物館（70億円）、ヴィクトリア&アルバート博物館（65億円）、国立科学産業博物館（66億円）、テート<sup>6</sup>（56億円）などの額も多く、これらをあわせると「博物館・ギャラリー」区分の67%を占めている。

図表・17 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳（「博物館・ギャラリー」区分）



出所) DCMS 『Business Plan 2011-2015』、『Business Plan 2012-2015』を基に野村総合研究所作成

<sup>6</sup> テート・ブリテン、テート・モダン、テート・リバプール、テート・セントアイビスを傘下に持つ組織。

図表・18 文化・メディア・スポーツ省の予算の内訳（詳細）

	単位：£ 百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
オリンピック	-	803	-	1,169	-	32%
博物館・ギャラリー	540	548	786	798	33%	22%
大英図書館	107	108	156	156	6%	4%
大英博物館	54	86	79	124	3%	3%
ロンドン自然史博物館	45	48	66	70	3%	2%
国立科学産業博物館	38	45	55	66	2%	2%
ヴィクトリア&アルバート博物館	41	45	60	65	2%	2%
テート	35	39	51	56	2%	2%
その他	219	179	319	260	13%	7%
アーツ・カウンシル	389	405	566	590	23%	23%
アーツ・カウンシル・イングランド	388	*393	565	*572	23%	15%
メディア	228	330	332	480	14%	13%
S4C	90	83	131	121	5%	3%
英国映画協会	20	19	29	28	1%	1%
その他のメディア	118	228	172	332	7%	9%
スポーツ	176	181	256	263	11%	7%
スポーツ・イングランド	95	101	138	146	6%	4%
UK スポーツ	60	66	87	96	4%	3%
その他のスポーツ	20	15	29	21	1%	1%
遺産の保存・管理	166	147	242	214	10%	6%
イングリッシュ・ヘリテージ	115	107	167	156	7%	4%
王立公園	16	17	23	24	1%	1%
ロイヤル・ハウスホールド	15	-	22	-	1%	-
その他の遺産	21	23	31	34	1%	1%
管理・研究	51	50	74	72	3%	2%
ビジット・ブリテン	36	49	52	71	2%	2%
その他	70	28	102	40	4%	1%
合計	1,656	2,540	2,411	3,697	100%	100%
オリンピック除く	1,656	1,737	2,411	2,529	100%	68%
うち文化関連予算	1,374	1,479	2,000	2,154	83%	58%

※2012年度のアーツ・カウンシル・イングランドへの配分は「Business Plan 2012-2015」に記載がなかったため、Arts Council England「Annual review 2012」を参考にした。

出所) DCMS「Business Plan 2011-2015」、 「Business Plan 2012-2015」を基に野村総合研究所作成

これらの費目のうち、文化予算を「博物館・ギャラリー」、「アーツ・カウンシル」、「メディア」、「遺産の保存・管理」、「管理・研究」の合計と定義すると、2012年度の文化予算は£1,479百万(2,154億円)、2011年度の予算は£1,374(2,000億円)となる。

これらの数値を基にすると、政府予算に占める文化予算の比率は2012年度は0.19%、2011年度は0.22%となる。

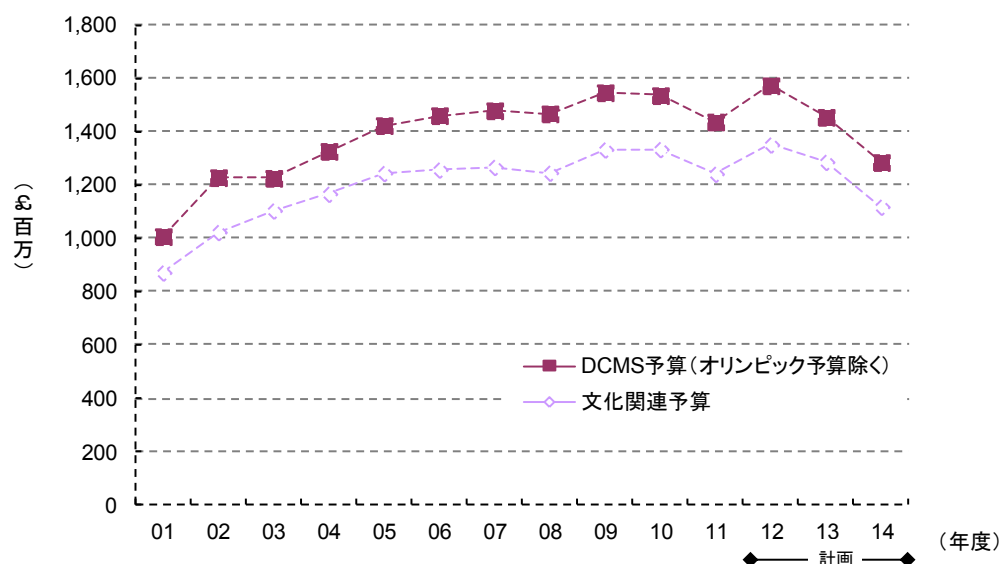
図表・19 各予算が政府予算に占める割合

		単位：£百万		単位：億円	
		2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
各予算額	政府予算	710,000	683,000	1,033,547	994,243
	DCMS予算	1,656	2,540	2,411	3,697
	文化予算	1,374	1,479	2,000	2,154
政府予算に占める割合	DCMS予算	0.23%	0.37%	-	-
	文化予算	0.19%	0.22%	-	-

出所) 政府予算はHM TREASURY「Budget2012」、「Budget2011」を基に、DCMS予算、文化予算はDCMS「Business Plan 2011-2015」、「Business Plan 2012-2015」を基に野村総合研究所作成

また、近年の文化関連予算の推移は2005年度まで緩やかな増加傾向にあったが、以降はほぼ横ばいであり、2013年度以降は減少する見通しである。

図表・20 文化・メディア・スポーツ省の予算の推移

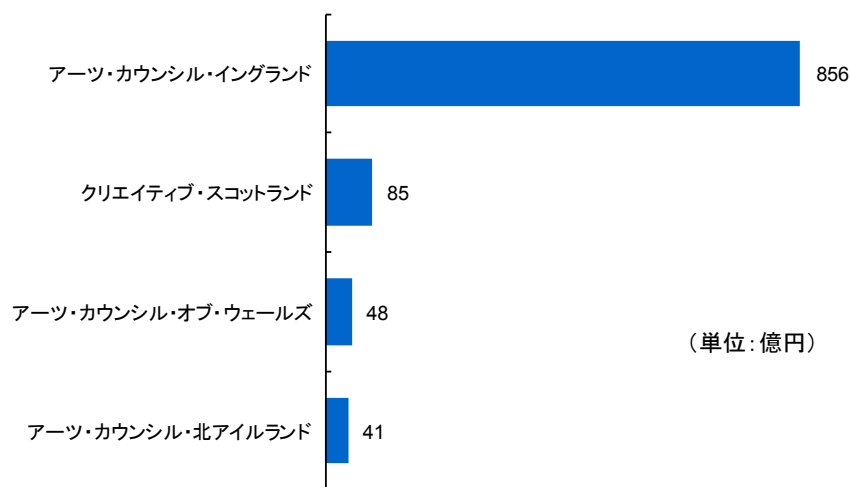


※「DCMSの予算の推移」は、前述の「DCMSの予算」とはデータソースが異なるため、前述のDCMS予算や文化関連予算の額とは若干異なる。  
また、オリンピック予算は年度ごとの変動が激しいため、DCMS予算から除いている。  
2012年にDCMS予算は急増しているのは多額のオリンピックの予算がDCMS予算に組み込まれたためである。  
出所) DCMS「Annual Report and Accounts 2011-12」を基に野村総合研究所作成

## 2)アーツ・カウンシル

イギリスに存在する4つのアーツ・カウンシルの支出額をみると、アーツ・カウンシル・イングランドの額が突出して大きいことがわかる。なお、アーツ・カウンシル・イングランドへの助成はDCMSが行っており、その他のアーツ・カウンシルへの助成はスコットランド、ウェールズ、北アイルランドのそれぞれの政府が直接行っている。そのほか、国営宝くじの収益の一部が4つのアーツ・カウンシルに配分されている。

図表・21 各アーツ・カウンシルの支出額（2010年度）



※2011年度の報告書をまだ発表していない組織があったため、2010年度の値で比較している。

出所) Arts Council England 「Annual review 2011」、Creative Scotland 「Annual Report and financial statements 2011」、Arts Council of Wales 「Annual Report 2010-2011」、Arts Council of Northern Ireland 「ANNUAL REPORT & ACCOUNTS FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2011」を基に野村総合研究所作成

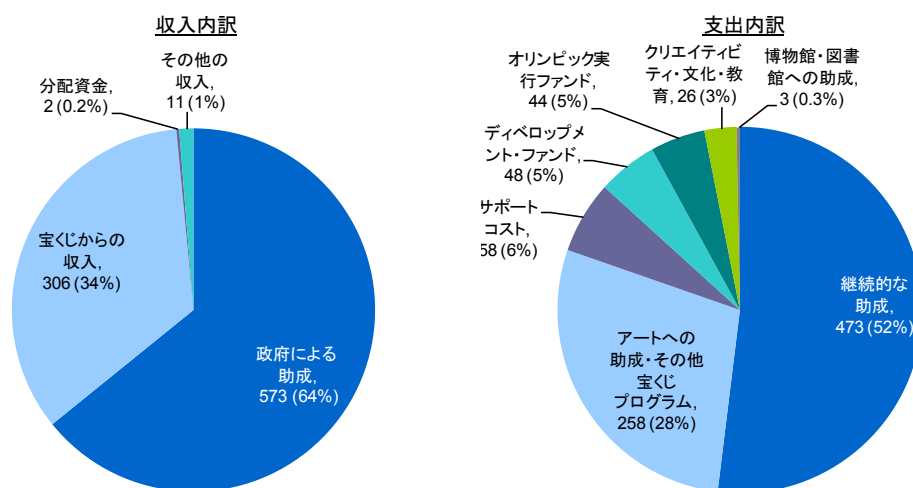
アーツ・カウンシル・イングランドでは、2011年度の収入（£613百万）のうち、64%は政府による助成から、34%は国営宝くじから得ている。国営宝くじは、販売額の一定額を「正しいことに使う（the Good Causes）」としており、一部がアーツ・カウンシルに配分されている。



2011年度のアーツ・カウンシル・イングランドの支出のうち、52%は決められた組織への「継続的な助成」に使われている。ここでは、過去に支援を受けた経験のない組織は対象としていない<sup>7</sup>。具体的な助成対象は、サウスバンク・センター、オペラ・ノース、ロイヤル・リヴァプール・フィルハーモニー協会、ランベール・ダンス・カンパニーなど831団体である。

一方で、「アートへの助成・その他宝くじプログラム」は幅広い組織を助成対象としている。2011年度、「アートへの助成」では2,200のプログラムを対象に£58.6百万（85億円）を助成した。そのほか、国営宝くじからの収入を活用して、ユース・ミュージック<sup>8</sup>（£10百万、15億円）、ザ・スペース<sup>9</sup>（£3.5百万、5億円）等のプログラムを実施している。

図表・22 アーツ・カウンシル・イングランドの収入・支出（2011年度）



費目	額		割合
	£百万	億円	
政府による助成	394	573	64%
宝くじからの収入	211	306	34%
分配資金	2	2	0.2%
その他の収入	8	11	1%
合計	613	893	100%

費目	額		割合
	£百万	億円	
継続的な助成	325	473	52%
アートへの助成・宝くじプログラム	177	258	28%
サポートコスト	40	58	6%
ディベロップメント・ファンド	33	48	5%
オリンピック実行ファンド	30	44	5%
クリエイティビティ・文化・教育	18	26	3%
博物館・図書館への助成	2	3	0.3%
合計	624	909	100%

※「アートへの助成・宝くじプログラム」、「ディベロップメント・ファンド」は全体に対する割合のみで、額は明らかにされていなかったため合計額から推測した値を掲載している。  
出所) Arts Council England 「Annual review 2012」を基に野村総合研究所作成

<sup>7</sup> 2012年4月から制度を変更し、過去に助成を受けた経験を持たない組織も対象となった（詳細は本章第4節参照）。

<sup>8</sup> 子供や若者の音楽の才能を育成するプログラム

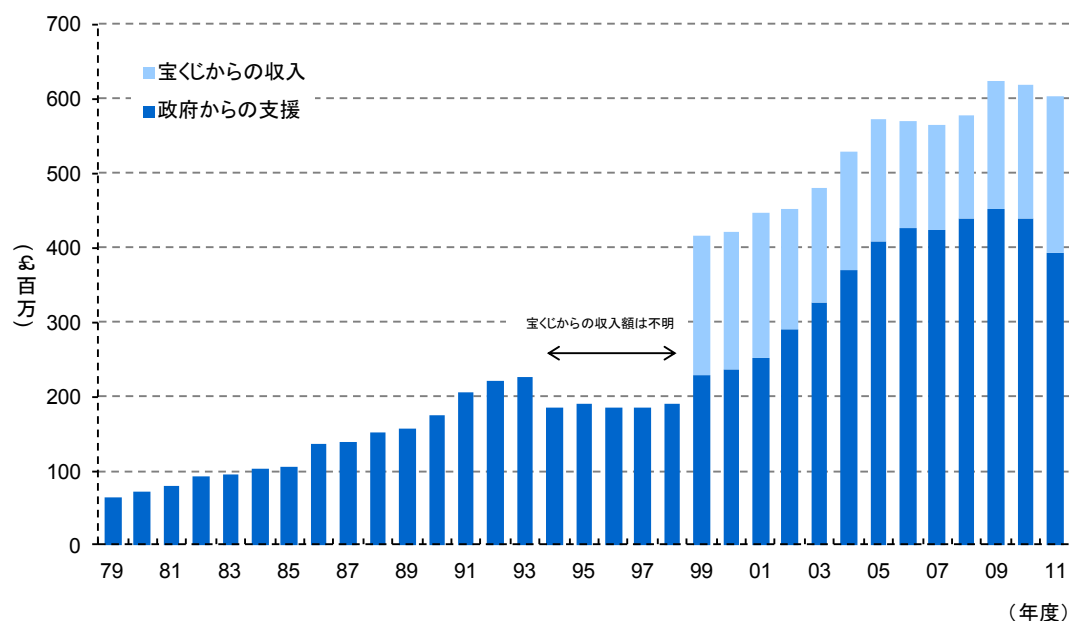
<sup>9</sup> PC、タブレット、スマートフォン等を通して、無料で様々なジャンルの芸術を発信するプログラム

アーツ・カウンシル・イングランドの予算は、2009 年まで長いあいだ拡大傾向にあった。特に、1994 年に国営宝くじが復活した後は急増している。労働党政権下（1992-2010 年）は予算の拡大期であったが、保守党・自民党の連立政権下（2010 年-）になってからは減少傾向にある。

2010 年 10 月、アーツ・カウンシル・イングランドはイギリス政府の予算削減圧力を受け、向こう 4 年間にわたって予算を合計£457 百万（665 億円）削減する予定であり、2011 年度からは、すべての組織を対象に助成を一律 6.9%削減すると発表している<sup>10</sup>。

また、アーツ・カウンシル・イングランド自身もその管理・運営コストを 2015 年までに半減させなくてはならないなど、厳しい状況に置かれている。

図表・23 アーツ・カウンシル・イングランドの予算の推移



※1994 年度から 1998 年度の間に宝くじからの収入が存在すると思われるが、情報の取得ができなかった。  
また、宝くじからの収入 (Share of the National Lottery Distribution Fund)、  
政府からの支援 (Grant-in-aid income) 以外にも収入が存在するが、額が小さいため割愛した。

年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
政府からの支援	63	71	81	91	96	102	106	136	139	152	156	176	205	221	226	186	191
宝くじからの収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※	※

年度	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
政府からの支援	186	186	190	228	237	252	289	325	369	409	427	424	438	453	439	393
宝くじからの収入	※	※	※	188	183	196	163	154	161	164	143	140	140	172	180	211

出所) 1979 年度から 1998 年度の値は菅伸子「英国公的機関の芸術援助のあり方」(地域創造 Spring2000 vol.8)、  
1999 年度以降は Arts Council England の各年度の「Annual review」を基に野村総合研究所作成

<sup>10</sup> アーツ・カウンシル・イングランド Web サイトのプレスリリース（2010 年 10 月 26 日）にて発表。

## 4. 近年の動向

### 1)文化・メディア・スポーツ省

DCMS は 2011 年に「ビジネスプラン 2011-2015 (Business Plan 2011-2015)」を発表し、そのなかで、優先的な取り組み事項 (Coalition priorities) として以下の項目をあげている。

タイミング的に、オリンピックに関するものが多くを占めるが、文化政策関連では「4. 大きな社会を後押しし、文化組織を強化する」が該当する。「大きな社会 (Big Society)」とは、キャメロン政権のスローガンの一つで、社会的企業や非営利組織、市民が公共的業務の一部の担い手となる社会をさしている。

図表・24 文化・メディア・スポーツ省の優先的な取り組み事項

1. 2012 年のオリンピックとパラリンピックを開催する。
2. オリンピックとパラリンピックによりスポーツの資産を創造する。
3. 成長のための状態を構築する。
4. 大きな社会を後押しし、文化組織を強化する。
5. ユニバーサル・ブロードバンドを促進し、モバイル・カバレッジを向上する。

出所) DCMS 「Business Plan 2011-2015」を基に野村総合研究所作成

さらに、5 つの優先的な取り組み事項について、さらに詳細な構造改革プランを示している。「4.大きな社会を後押しし、文化組織を強化する」に関するものは以下のとおりである。

図表・25 文化・メディア・スポーツ省の構造改革プラン

- 4.1. 寄付を拡大するためのインセンティブを導入する。
  - i. 優良な作品を公的団体に寄付する際にインセンティブを与えるような新しい文化贈与スキームを用意する（財務省と英国歳入関税局と協力）。
  - ii. 寄付白書を発刊する（内閣府と財務省と協力）。
  - iii. 文化や慈善団体による資金調達を容易にするための措置を実施する。
  - iv. £80 百万（116 億円）のマッチング・ファンドを設立する（民間からも同額の資金を調達）。
- 4.2. 多くの国営宝くじの資金が文化、スポーツ、遺産の保存に関して使われるように、国営宝くじを改革する。
- 4.3. ボランタリー・セクターやコミュニティ・セクターにのみ資金が渡り、政治的なプロジェクトに資金が渡ることを防ぐために、宝くじ基金を改革する。
- 4.4. ロビー活動の防止や、管理コストの削減（5%）により、国営宝くじによる配分の無駄を削減する。
- 4.5. 地元メディアのためのより多くの機会と柔軟性を提供するために、地域における複数メディアの所有に関するルールを廃止する。

（前ページのつづき）

- 4.6. 新たな地方テレビ局を創設できるようにする。
- 4.7. 内閣府と協力して、政府の広報のあり方を見直す。
- 4.8. 教育省と協力して、テレビによる商業主義、子供を使った性的表現に対処していく。
- 4.9. 未来図書館プログラムや地域住民の図書館運営への関与促進により、公共図書館を未来型の図書館にする。
- 4.10. 文化領域におけるアームズ・レングスの団体を改革する。
  - i. アーツ・カウンシル・イングランドによる特定の組織への定期的な助成を改め、より戦略的な方法による助成を行う。
  - ii. DCMS によって資金援助がおこなわれている非政府の博物館の管理や支援を放棄することを検討する。
  - iii. より持続的なイギリスの映画産業を構築するための方策を検討しながら、UK フィルム・カウンシルを廃止し、不可欠な機能は他の団体に移管する。
  - iv. 博物館・図書館・アーカイブ・カウンシルを廃止し、不可欠な機能は別の団体に移管する。

出所) DCMS 「Business Plan 2011-2015」を基に野村総合研究所作成

## 2)アーツ・カウンシル

2010 年 10 月、アーツ・カウンシル・イングランドは今後 10 年の長期計画としての「すべての人々に素晴らしい芸術の提供を達成（Achieving great art for everyone）」を策定している。そこでは、5 つの長期的な目標（Long-term goals）を掲げている。

図表・26 アーツ・カウンシル・イングランドの長期的な目標

長期的目標		目標の概要
目標 1	優れた人材と優れた芸術が発展し、これが称賛されることを目指す。	芸術の秀逸さにおいて、イングランドが有数の中心地として認知されることを目指す。
目標 2	より多くの人々が芸術に関わり、芸術に活気づけられることを目指す。	芸術は人々の生活の中心的存在である。より多くの人々が地域社会において芸術に参加し、芸術に関わる経験を重ね、これによって活気づけられることを目指す。
目標 3	芸術が持続的に発展し、回復力や刷新力を高めることを目指す。	芸術は協調的で相互に結び付いている。そのため、芸術には回復力、刷新力があり、芸術が国家の名声や繁栄に貢献することが知られている。
目標 4	芸術の指導者や芸術に携わる労働者が多様で、高い技術を有することを目指す。	芸術に携わる労働者の多様性が、イングランド社会およびイングランドの芸術活動の多様性を反映することを目指す。優れた芸術指導者は、地域社会や全国的なレベルでより広範な役割を担う。
目標 5	すべての子供と青少年が芸術の豊かさを体験する機会に恵まれることを目指す。	子供と青少年にとって、芸術に関わる生活が現在、未来ともにとできるだけ最高のものとなることを目指す。子供と青少年は芸術的な能力を向上させ、芸術に関わり、芸術を形づくることができる。

出所) Arts Council England 「achieving great art for everyone」を基に野村総合研究所作成

また、2011年に公表した「アーツ・カウンシル・プラン 2011-15 (Arts Council Plan 2011-15)」では、5つの長期的目標について、13の優先事項を掲げている。

図表・27 アーツ・カウンシル・イングランドの優先事項

長期的目標	2011－2015年の優先事項
優れた人材と優れた芸術が発展し、これが称賛されることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金援助を行うことで、優れた芸術の創出を支援する。</li> <li>・新鋭および中堅の芸術家を主な対象として、芸術的才能に優れた人材を育成するための統一的な取組みを全国レベルで確立する。</li> <li>・芸術を多様化する芸術主導の取組みを支援する。</li> <li>・優れた人材の紹介や優れた芸術に対する支持者の獲得において重要となる、2012年のロンドン・オリンピックやロンドン・パラリンピックのような機会に対応する。</li> </ul>
より多くの人々が芸術に関わり、芸術に活気づけられることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術への参加が最も少ない地域を対象に、人々が芸術に関わる機会と場を創出する。</li> <li>・ツアーやデジタル機器を活用し、優れた芸術の普及を進める。</li> <li>・助成団体の新たな支持者の獲得を促進する。</li> </ul>
芸術が持続的に発展し、回復力や刷新力を高めることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体間の協力を深め、効力と刷新力を高めることを促進する。</li> <li>・芸術におけるビジネスモデルを強化し、個人的な寄付を含め、芸術団体が収入源を多様化することを支援する。</li> </ul>
芸術の指導者や芸術に携わる労働者が多様で、高い技術を有すことを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術と市民社会の利益のために、知識や技術の共有を重視する芸術指導者のネットワークを構築する。</li> <li>・芸術に携わる労働者にとって平等な参入の機会を創造する。</li> </ul>
すべての子供と青少年が芸術の豊かさを経験する機会に恵まれることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供と青少年が芸術に関わる機会を拡大する。</li> <li>・子供と青少年が関わる芸術の水準、および子供と青少年が生み出す芸術の水準を高める。</li> </ul>

出所) Arts Council England 「Arts\_Council\_Plan\_2011-15」を基に野村総合研究所作成

これらの優先事項を踏まえ、決められた組織への「継続的な助成（Regularly funded organisations）」は「ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング（National portfolio funding）」という新たなプログラムに改められた。「継続的な助成」では決められた組織のみを助成の対象としていたが、ナショナル・ポートフォリオ・ファンディングではどのような組織でも応募できるようになっている。

その結果、継続的に助成していた 791 組織のうち 585 組織がナショナル・ポートフォリオ・ファンディングでも助成を獲得し、また、111 組織が新たに助成を受けるようになった。

図表・28 アーツ・カウンシル・イングランドによる文化芸術への資金援助（2011－2015 年）

区分	概要
ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当プランの対象期間中、政府補助金 £14 億（2,037 億円）および国営宝くじ基金を財源とする資金援助を行う。</li> <li>・アーツ・カウンシルの継続的な助成プログラムの代わりとなる。</li> <li>・公募により助成金の分配を行う。</li> <li>・多様な団体に資金援助を行う。これらの団体は、規模、芸術活動の形態、ビジネスモデル、リーダー、ガバナンス、発展段階、アーツ・カウンシルから供与される助成金の比率において多種多様である。</li> </ul>
戦略的な資金援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当プランの対象期間中、国営宝くじ基金および政府補助金を財源として £4.4 億（640 億円）の資金援助を行う。</li> <li>・主要分野を対象とし、13 項目の優先事項を実現するために使用する。</li> <li>・公募により実施されるが、応募は適宜行われることが求められる。</li> <li>・応募資格があるのは全国ポートフォリオ構成団体である。</li> </ul> <p>【戦略的な資金援助の構成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術の促進、設備への資金援助、ツアーなどの少数の助成プログラム</li> <li>・支持者拡大</li> <li>・総合戦略的助成プログラム</li> </ul>
芸術に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術に対するこの資金援助プログラムはオンラインで応募可能で、個人、団体ともに支援の対象となる。</li> <li>・当プランの対象期間中、このプログラムに対し宝くじ基金から £2 億 200 万（294 億円）が充当される。</li> <li>・これまで助成を受けていない人々にも利用が拡大する。応募全体の 56%、助成対象全体の 40%が、これまでアーツ・カウンシルの助成を受けたことのない個人または団体である。</li> <li>・ナショナル・ポートフォリオ・ファンディングによる支援を受けている個人・団体は応募することができない。</li> </ul>
地域のルネサンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングランドの地域美術館を変革するプログラム</li> <li>・2つの主要な資金援助プログラムがある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－年間 £2,000 万（29 億円）の公募助成プログラム</li> <li>－美術館ごとのプロジェクト活動に利用可能な、年間 £1,500 万（22 億円）の戦略的な資金援助</li> </ul> </li> </ul>

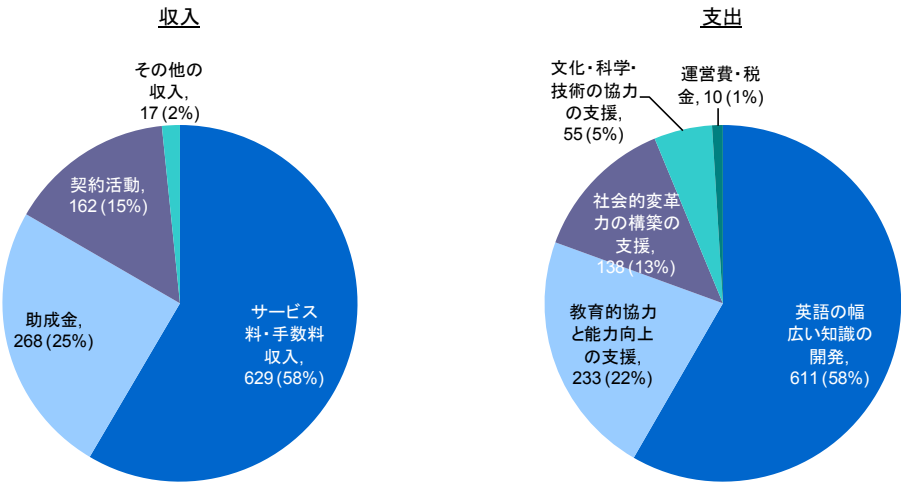
出所）Arts Council England 「Arts\_Council\_Plan\_2011-15」を基に野村総合研究所作成

5. その他

○イギリスの文化外交：ブリティッシュ・カウンシル

イギリスの文化外交を行う組織としてブリティッシュ・カウンシル（British Council）である。ブリティッシュ・カウンシルは1934年に設立された外務省の政府外公共組織（Executive non-departmental public body）である。世界100カ国以上において、イギリスと他国の文化的な関係構築を推進している。

図表・29 ブリティッシュ・カウンシルの収入・支出内訳（2011年度）



費目	額		割合
	£ 百万	億円	
サービス料・手数料収入	432	629	58%
助成金	184	268	25%
契約活動	111	162	15%
その他の収入	12	17	2%
合計	739	1,076	100%

費目	額		割合
	£ 百万	億円	
英語の幅広い知識の開発	420	611	58%
教育的協力と能力向上の支援	160	233	22%
社会的変革力の構築の支援	95	138	13%
文化・科学・技術の協力の支援	38	55	5%
運営費・税金	7	10	1%
合計	720	1,048	100%

出所) British Council 「Annual report 2009-10」を基に野村総合研究所作成



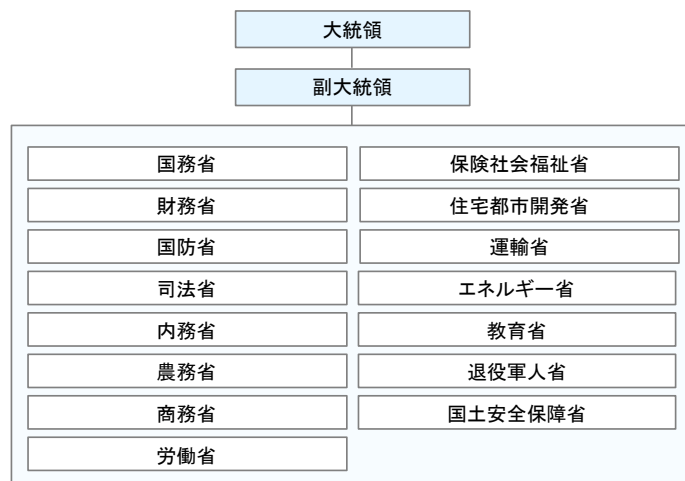


## 第4章 アメリカの文化政策

## 1. 政府の全体像

アメリカ連邦政府には大統領のもと様々な省庁が存在するが、文化を直接的に担当している省庁は存在しない。

図表・30 アメリカ連邦政府の組織図

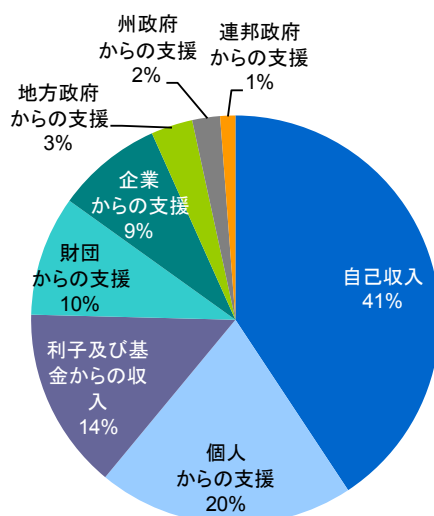


出所) アメリカ政府 Web サイトを基に野村総合研究所作成

アメリカでは文化芸術分野における国（連邦政府）の支援割合は低く、非営利の舞台芸術組織・博物館の収入における連邦政府からの支援が占める割合は、約1%である。むしろ地方政府（約3%）や州政府（約2%）の支援割合の方が高い。

国家は直接的に文化芸術団体・組織を支援するよりも、税制面において優遇を設け、個人・財団・企業による積極的な支援を促している。

図表・31 アメリカの非営利の舞台芸術組織・博物館の収入構造



出所) NEA 「HOW THE UNITED STATES FUNDS THE ARTS」を基に野村総合研究所作成

## 2. 文化関連組織の概要

### 1) 全米芸術基金

#### ○沿革

アメリカでは文化芸術の分野を所轄する部門は存在しないが、連邦政府の独立機関として全米芸術基金（National Endowment for the Arts : NEA）が存在している。NEAは冷戦下において文化芸術援助も外交の武器になるという認識のもと、1965年に連邦議会によって設立されている<sup>11</sup>。

#### ○目的・役割

NEAは「芸術がすべての国民の生活を豊かにし、地域社会の住みよさを高める国」をビジョンとし、「個人および地域社会の利益のため、芸術的卓越性、想像性、革新性を前進させること」をミッションとしている。また以下の4点を目指すべきゴールとしている。

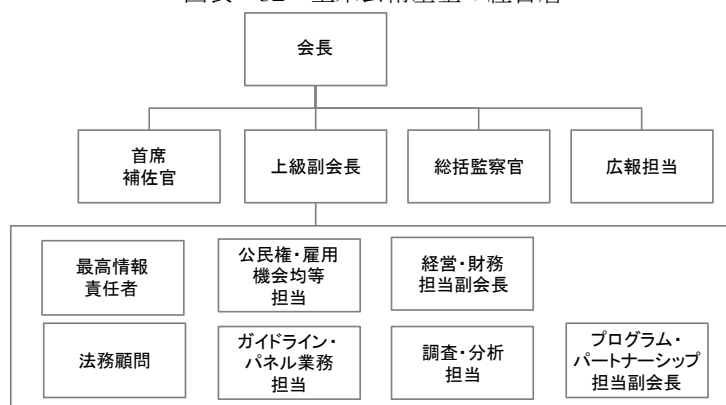
- ・卓越性の最高基準を満たす芸術の創造する
- ・多様かつ優れた芸術への市民の参加を促す
- ・芸術の貢献について市民の知識と理解を深める
- ・組織的優秀さを通じてNEAの使命を実現する

出所) NEA 「Strategic Plan 2012-2016」を基に野村総合研究所作成

#### ○組織

NEAの組織はプログラム部門と管理部門から構成されている。これらをあわせて158名のスタッフが在籍している<sup>12</sup>。

図表・32 全米芸術基金の経営層



※2012年10月時点

出所) NEA 「PERFORMANCE & ACCOUNTABILITY REPORT FISCAL YEAR 2012」を基に野村総合研究所作成

<sup>11</sup> 文部科学省「諸外国の文化行政」より。

<sup>12</sup> NEA「PERFORMANCE & ACCOUNTABILITY REPORT FISCAL YEAR 2012」より。

図表・33 全米芸術基金の各部門の人員数<sup>13</sup>

部門・担当名	人員数
プログラム部門	58
文学と芸術教育	13
学際的な芸術	8
パートナーシップ	9
舞台芸術	15
ビジュアルアーツ	13
管理部門	104
会長	2
上級副会長	5
管理サービス	4
予算担当	3
首席補佐官	10
公民権・雇用機会均等担当	2
プログラム・パートナーシップ担当副会長	4
経営・財務担当副会長	3
ファイナンス担当	7
法務顧問	4
助成金&契約	12
契約	2
助成金	10
ガイドライン・パネル業務	4
人事	8
情報・技術管理	11
総括監察官	4
広報担当	13
調査・分析担当	8
合計	162

出所) NEA Web サイトを基に野村総合研究所作成

<sup>13</sup> NEA Web サイトに掲載されている人員をカウントしている（2013年3月）。前述の NEA 「PERFORMANCE & ACCOUNTABILITY REPORT FISCAL YEAR 2012」を出所とした値とは異なっている。

## 2)その他の国営文化組織

連邦政府はNEA以外にも様々な機関を支援している。ここでは、その中でも主要機関であるスミソニアン機構や博物館・図書館サービス機構、ナショナル・ギャラリー、ジョン・F・ケネディ・センターを紹介する。

### ○スミソニアン機構

スミソニアン機構 (Smithsonian) は、1846年に設立された世界最大のミュージアムと研究施設からなる連邦政府傘下の独立組織である。現在、19の博物館・ギャラリー・国立動物公園と9つの研究施設から構成されている。

図表・34 スミソニアン機構傘下の博物館・ギャラリー・動物公園

・アフリカ系アメリカ人歴史文化博物館	・ハーシュホーン美術館と彫刻庭園
・アフリカンアートミュージアム	・国立動物園
・航空宇宙博物館	・自然史博物館
・航空宇宙博物館バーヘイジーセンター	・ポートレート・ギャラリー
・アメリカ美術館	・郵便博物館
・アメリカ歴史博物館	・レンウィック・ギャラリー
・アメリカ・インディアン博物館	・サックラー・ギャラリー
・アナコスティア・コミュニティ・ミュージアム	・スミソニアン協会ビル
・芸術産業ビル	・アメリカ・インディアン博物館ヘイセンター
・フリーア美術館	・クーパーヒューイット国立デザイン博物館

出所) スミソニアン機構Webサイトを基に野村総合研究所作成

### ○博物館・図書館サービス機構

博物館・図書館サービス機構 (the Institute of Museum and Library Services : IMLS) は、1996年に設立された博物館・図書館の支援組織である。技術革新、生涯学習、市民の文化活動への参加を進めるために図書館や博物館を支援することをミッションとしている。

### ○ナショナル・ギャラリー

ナショナル・ギャラリー（The National Gallery of Art : NGA）は、1941年に設立された世界で最も歴史のある美術館である。アンドリュー・メロン氏が、アメリカにも海外の主要美術館に比肩するような美術館が必要であると考え、A.W.メロン教育・慈善財団（A.W. Mellon Educational and Charitable Trust）によって多くの作品が寄贈され設立に至った。その後も様々な人々から作品の寄贈を受け、現在は世界最大級の美術館となっている。

ナショナル・ギャラリーは政府の独立組織ではあるが、国家の視点から作品の保護、収集、展示等を行っており、連邦政府からの助成も受けている。

### ○ジョン・F・ケネディ・センター

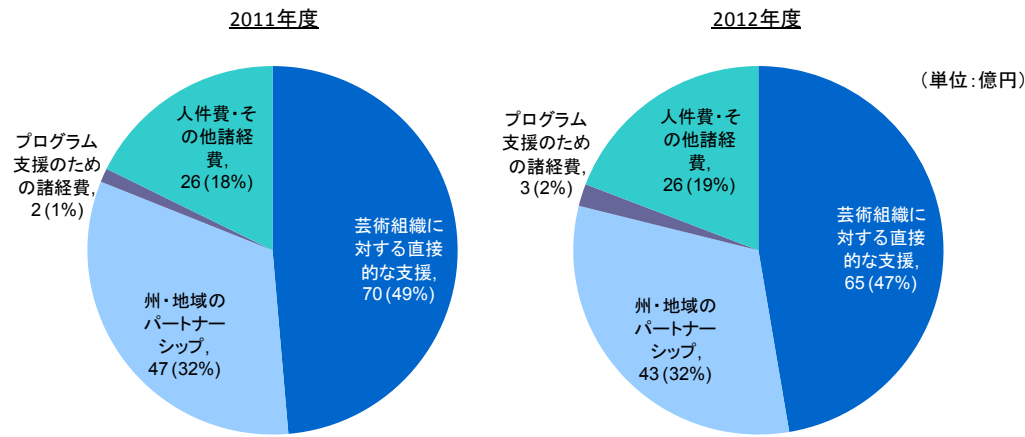
ジョン・F・ケネディ・センター（The John F. Kennedy Center for the Performing Arts）は1971年に設立されたアメリカで最大規模のパフォーミング・アーツ向けの施設である。約2,400席のコンサートホール、約2,300席のオペラハウス、約1,200席のアイゼンハワー劇場を中心とした8つの施設を備えている。

3. 文化予算の概要

1)全米芸術基金

2012年度のNEAの予算は\$146百万（136億円）である。そのうち約8割がプログラムに、約2割がNEAの管理コストに振り分けられている。

図表・35 全米芸術基金の予算の内訳



	単位：\$百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
プログラム	125	115	117	108	81%	79%
芸術組織に対する直接的な支援	75	69	70	65	49%	47%
プロジェクト支援（アワー・タウンを含む）	67	61	63	57	43%	42%
チャレンジ・アメリカ	8	8	7	7	5%	5%
州・地域のパートナーシップ	50	46	47	43	32%	32%
ベーシック・プラン・サポート	39	36	37	34	26%	25%
十分なサービスを受けていない地域・人々の支援	11	10	10	9	7%	7%
プログラム支援のための諸経費	2	3	2	3	1%	2%
人件費・その他諸経費	27	28	26	26	18%	19%
合計	155	146	144	136	100%	100%

※連邦政府への予算要求を基に作成している

出所) NEA 「Appropriations Request For Fiscal Year 2012」、 「Appropriations Request For Fiscal Year 2013」を基に野村総合研究所作成

プロジェクト支援で対象としているのは、作家による作品制作、パフォーマンスの巡回、芸術教育事業、重要な芸術作品の保管、作品制作や作品鑑賞における新技術の活用などである。助成は、通常 \$1 万- \$10 万の規模である。

また、チャレンジ・アメリカは、地理的条件や民族性、経済状態などが障害となり芸術に触れる機会が制限されている人々に対する各種団体の芸術普及活動を支援している。助成は約 \$1 万の規模である。

2011 年、地域社会の住みやすさ向上に貢献し、芸術をその中心に置く創造的な場所づくりを支援するためアワー・タウン・プログラムが開始された。アワー・タウンでは地域の特性を活かした芸術活動に対して支援が行われる。応募の際は、非営利組織および地方自治体等からなるコンソーシアムの組成が条件となっている。助成は、通常 \$2.5 万- \$15 万の規模である。

NEA 予算が政府予算に占める文化予算の比率は 2011 年度、2012 年度ともに 0.004% となっている。

図表・36 全米芸術基金の予算が政府予算に占める割合

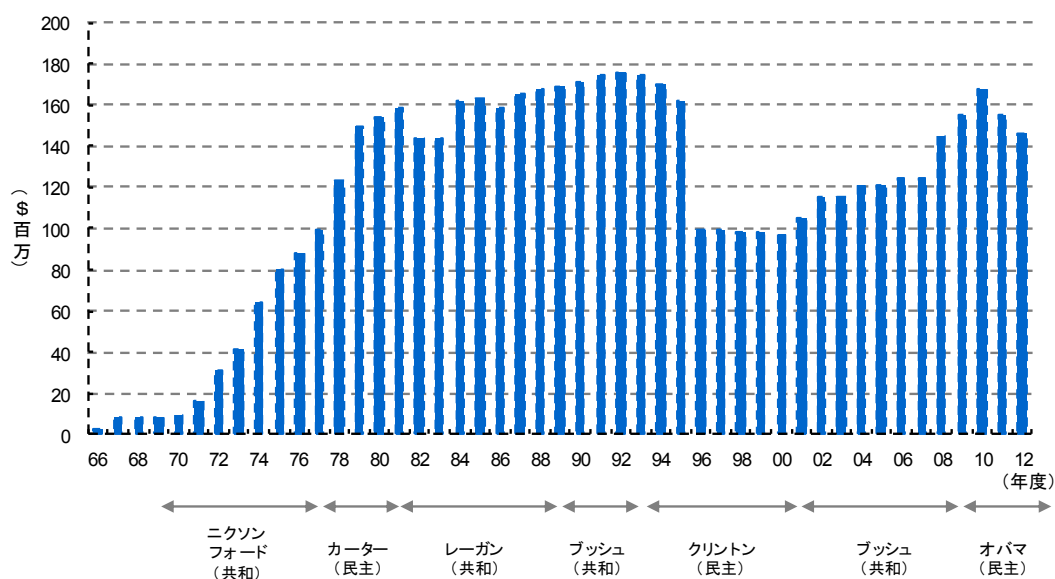
		単位：\$ 百万		単位：億円	
		2011 年度	2012 年度	2011 年度	2012 年度
各予算額	政府予算	3,603,059	3,537,127	3,364,897	3,303,323
	NEA 予算	155	146	144	136
NEA 予算が政府予算に占める割合		0.004%	0.004%	-	-

出所) Office of management and Budget 「Fiscal year 2014 Historical tables Budget of the U.S. government」、NEA 「Appropriations Request For Fiscal Year 2012」、 「Appropriations Request For Fiscal Year 2013」を基に野村総合研究所作成



NEA の予算は、設立された 1966 年度から 1981 年までの間、急激に増加してきた。その後も年度ごとに上下はあったものの \$160 百万前後で推移していた。1993 年以降は、NEA の運営体質の問題点を議会で指摘され、予算が大幅に削減された。その後は、再び増加し現在では 1980 年台の水準に回復している。

図表・37 全米芸術基金の予算の推移



年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額
1966 年	3	1978 年	124	1990 年	171	2002 年	115
1967 年	8	1979 年	150	1991 年	174	2003 年	116
1968 年	8	1980 年	155	1992 年	176	2004 年	121
1969 年	8	1981 年	159	1993 年	174	2005 年	121
1970 年	9	1982 年	143	1994 年	170	2006 年	124
1971 年	16	1983 年	144	1995 年	162	2007 年	125
1972 年	31	1984 年	162	1996 年	99	2008 年	145
1973 年	41	1985 年	164	1997 年	99	2009 年	155
1974 年	64	1986 年	159	1998 年	98	2010 年	168
1975 年	80	1987 年	165	1999 年	98	2011 年	155
1976 年	87	1988 年	168	2000 年	98	2012 年	146
1977 年	100	1989 年	169	2001 年	105		

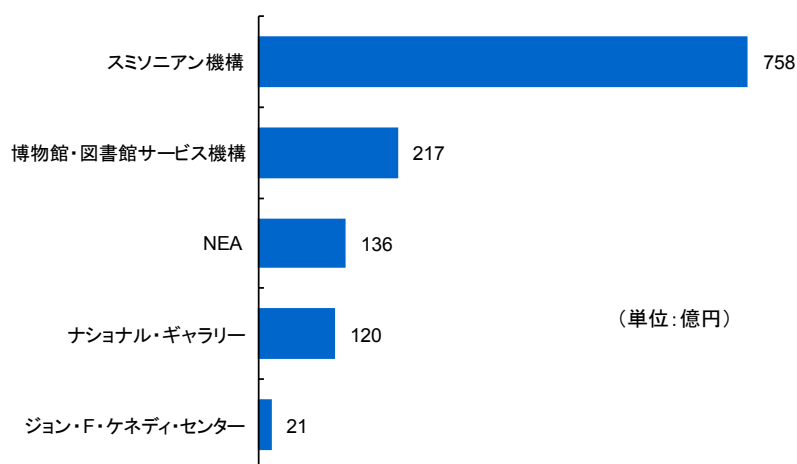
※1976 年度は会計年度の変更を伴っているので参考値  
出所) NEA Web サイトを基に野村総合研究所作成

## 2)その他の国営文化組織

連邦政府はNEA以外にも前述のスミソニアン機構や博物館・図書館サービス機構、ナショナル・ギャラリー、ジョン・F・ケネディ・センターなど様々な機関を支援している。

例えば、2012年度における、スミソニアン機構や博物館・図書館サービス機構への支援額はNEAへの支援額を上回っている。また、これら5つの機関への支援額は合計\$1,341百万(1,252億円)にのぼる。

図表・38 連邦政府による主要文化機関への支援額（2012年度）



	単位：\$ 百万	単位：億円
スミソニアン機構	812	758
博物館・図書館サービス機構	232	217
NEA	146	136
ナショナル・ギャラリー	128	120
ジョン・F・ケネディ・センター	23	21
合計	1,341	1,252

出所) NEA 「HOW THE UNITED STATES FUNDS THE ARTS」を基に野村総合研究所作成

NEAを含むこれら5組織への支援額が政府予算に占める割合は0.037%となっている。

図表・39 連邦政府による主要文化組織への支援額が政府予算に占める割合

		単位：\$ 百万	単位：億円
各予算額	政府予算	3,603,059	3,364,897
	主要文化組織への支援額	1,341	1,252
主要文化組織への支援額が政府予算に占める割合		0.037%	

出所) office of management and Budget 「Fiscal year 2014 Historical tables Budget of the U.S. government」、NEA 「Appropriations Request For Fiscal Year 2012」、 「Appropriations Request For Fiscal Year 2013」を基に野村総合研究所作成

### 3) 州政府・地方自治体

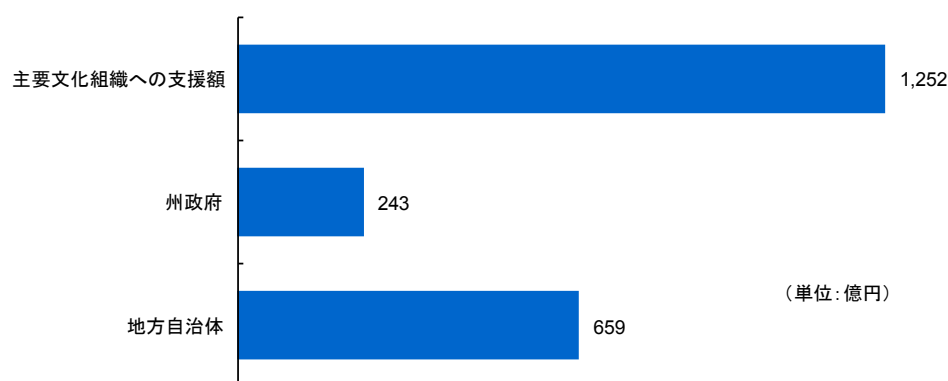
アメリカでは、州政府や地方自治体も芸術の支援において一定の役割を果たしている。1965年にNEAが設立された時点では、既に23の州が公的な芸術機関または評議会を有していた。NEAは芸術支援部局を設けた州にもれなく基金を配分するよう求められていたため、1965年から数年以内にほぼすべての州で芸術支援部局が設立されている。

特に、ニューヨーク州芸術評議会（NYSCA）は1960年に設立されており、他の州の芸術支援部局やNEA設立における参考事例とされた。NYSCAの2012年度の予算額は\$3,620万（33.8億円）であった。

以前は、NEAの予算は各州の評議会の予算の合計を上回っていたが、1986年以降はそれぞれの額が逆転している。

現在、アメリカでは約5,000の地域芸術機関が存在し、全米の市、町、郡、地方で活動している。これらの機関は評議会や委員会、または市の部局として機能しており、NEAによる支援、芸術支援部局・自治体の予算や個人の寄付などが資金源となっている。

図表・40 州政府・地方自治体の予算



	単位：\$ 百万	単位：億円
主要文化組織への支援額	1,341	1,252
州政府	260	243
地方自治体	706	659
合計	2,161	2,018

出所) Ryan Stubbs 「Public Funding for the Arts: 2012 Update」 Published in: GIA Reader, Vol 23, No 3 (Fall 2012) を基に野村総合研究所作成

## 4. 近年の動向

## ○全米芸術基金の戦略計画(2012年－2016年)

NEA は、2010 年 11 月に「戦略プラン 2012-2016 (Strategic Plan, FY 2012-2016)」を発表している。そこでは NEA が掲げる 4 つの目標について達成すべき 8 つのアウトカム（本質的な成果）と各アウトカムを実現するための戦略的計画を示している。

図表・41 では NEA の目標とアウトカムの全体像を、図表・42 では主要なアウトカムの戦略的計画を掲載している。

図表・41 全米芸術基金の目標とアウトカム

目標		アウトカム	
1	卓越性の最高基準を満たす芸術の創造	1-1	米国における芸術の多様性が高まる
2	多様かつ優れた芸術への市民の参加を促す	2-1	全米の国民が芸術を体験する
		2-2	あらゆる年代の米国人が芸術における知識または技能を得る
		2-3	米国の地域社会が芸術を通して強化される
3	芸術の貢献について市民の知識と理解を深める	3-1	芸術が価値と影響を有する証拠が広がり、促進される
		3-2	パートナーシップが国内および国外での芸術の影響を強める
4	組織的優秀さを通じてNEAの使命を実現する	4-1	NEAは生産的、創造的、意欲的な人材を集め、維持し、最大限に活用する
		4-2	NEAは公的資金の効率的かつ注意深い管理者である

出所) NEA 「Strategic Plan 2012-2016」を基に野村総合研究所作成

図表・42 全米芸術基金のアウトカムを達成するための戦略的計画

アウトカム		戦略的計画
1-1	米国における芸術の多様性が高まる	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な芸術分野や様々な地域の芸術作品の創作を支援するため、団体もしくは個人に対し助成を行う。</li> <li>以下は、これらの助成金による支援が可能な代表的な事業活動の一覧である。ただし、すべての活動がこの枠内に限定されるわけではない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 新たな作品の制作</li> <li>— 新たな芸術、文化的空間、景観創造のためのコンペまたは事業</li> <li>— 新たな芸術の創造を目的とした芸術家のワークショップおよびレジデンス</li> <li>— 作家および翻訳家の創作または自著の改作</li> <li>— メディア・アート制作</li> </ul> </li> <li>芸術創造を目的とする助成が米国全体にわたって確実に行われるよう、地域の情報の収集能力を強化する。</li> <li>NEAが分野や地域にかかわらず、特別な芸術的および文化的要請に応える機会を持つため、リーダーシップ研修を継続的に展開し支援する。</li> <li>NEA評議会委員は、優良な事業の選定に必要な資格および専門知識を必ず有するものとする。</li> <li>優良な事業の選定に十分な情報を評議会委員に提供し、本機関の意思決定過程への信頼を醸成する公平かつ有効な評議会審査過程を維持する。</li> <li>芸術の創造を目指す事業への組織的助成の申し込みにおいては、革新性に重点が置かれるように徹底する。</li> <li>本機関がこの成果を出す助けとなりうる方策を探るため、州の芸術支援部局(State Arts Agencies)および地方芸術団体(Regional Arts Organizations)と効率的かつ効果的に連携する。</li> </ul>
3-1	芸術が価値と影響を有する証拠が広がり、促進される	<p>NEA調査分析部を通じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NEA調査計画を作成し、内部および外部の利害関係者とともに検証を行う。計画は短期—中期(3—5年)の段階を設け、優先調査分野におけるより長期的な目標達成の助けとする。</li> <li>NEA調査事業の最適な配分経路を選定し、有効利用する。この配分経路はNEA調査計画において指定される。</li> <li>NEA以外の主体による芸術に関する調査事業を分析し、適切と認められる場合には、本機関がこれらの事業との協働を進める。</li> <li>調査や評価から得られた知見を利用し、優先分野における最良の実践モデルを判断する。本機関や関連する利害関係者がこれらのモデルを利用するよう促す。</li> <li>本機関がこの成果を出す助けとなりうる方策を探るため、州の芸術支援部局および地方芸術団体と効率的かつ効果的に連携する。</li> </ul>

(前ページのつづき)

アウトカム	戦略的計画
<p>3-2</p> <p>パートナーシップが国内および国外での芸術の影響を強める</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦機関のうち、その事業計画において、芸術の役割を強化することの大きな価値を理解している機関を対象として選ぶ。これらの組織と関係を深め、公式／非公式のパートナーシップを模索する。</li> <li>NEAと共通する戦略的目標追求のための手段、機会、傾向を有する国際的パートナーを選定する。また、これらの組織と関係を深める。</li> <li>本機関がこの成果を出す助けとなりうる方策を探るため、州の芸術支援部局および地方芸術団体と効率的かつ効果的に連携する。</li> </ul>
<p>4-1</p> <p>NEAは生産的、創造的、意欲的な人材を集め、維持し、最大限に活用する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な、高い技能を持つ有能な人材を雇用する。</li> <li>効率的かつ効果的な人事方針、訓練機会、情報技術へのアクセスにより、これらの人材を支える。</li> <li>創造的かつ革新的な問題解決を奨励し、報酬を与える。</li> <li>優秀な人材にはインセンティブを与える。</li> <li>個人およびプロフェッショナルとして説明責任を果たす気風を育てる。</li> </ul>
<p>4-2</p> <p>NEAは公的資金の効率的かつ注意深い管理者である</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関全体の財政的透明性を維持する。</li> <li>組織全体において、データに基づく意思決定と情報共有の実践を促進する。</li> <li>助成金の管理および受給者のコンプライアンスを向上させる。きめ細かな努力を通じ、申請者および受給者に技術的補助を提供する。</li> <li>生産性及び効率向上のため、テクノロジーの利用を促進する。</li> <li>組織として説明責任を果たす気風を育てる。</li> </ul>

出所) NEA 「StrategicPlan2012-2016」を基に野村総合研究所作成

## 第5章 ドイツの文化政策

## 1. 政府の全体像

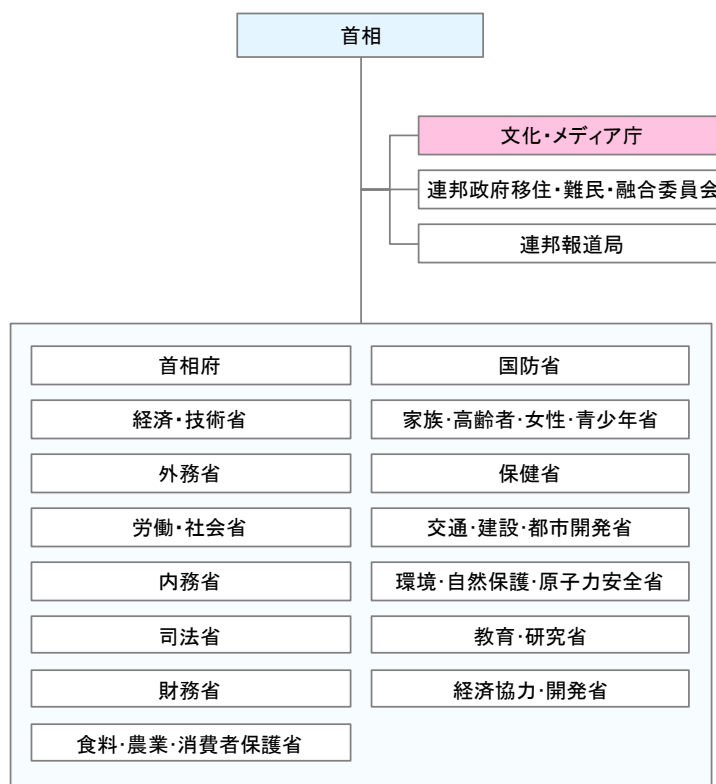
ドイツの諸都市は、基本的に大小の独立した領域、自由都市などによって構成されてきた歴史がある。また、ナチス独裁政権下には、政府によって強制的な文化政策が行われた反省に基づき、文化振興の実施についての権限は、その大部分を各州政府および各地方自治体が有している<sup>14</sup>。

一般的に州の行政権は、

- ・州が自ら立法した法律の執行に関わる分野（教育、文化行政、警察行政）
- ・州が連邦法を固有事務として実施する分野
- ・州が連邦委任事務として実施する分野（原子力エネルギー、高速道路など）

とされており、特に、教育、文化、宗教等に関する権限は原則として州が有している<sup>15</sup>。ドイツ連邦政府のなかでは文化・メディア庁が文化政策を担当している。

図表・43 ドイツ連邦政府の組織図



※2012 年 8 月時点の組織図  
出所）ドイツ政府「Organisationsplan des Bundeskanzleramtes」を基に野村総合研究所作成

<sup>14</sup> 文部科学省 Web サイト「各国の主な文化政策について」より。

<sup>15</sup> 財務省「主要諸外国における国と地方の財政役割の状況」より。



## 2. 文化関連組織の概要

### ○沿革

1998 年、それまで内務省が担っていた文化行政を分離・強化するかたちで文化・メディア庁（Beauftragter der Bundesregierung für Kultur und Medien : BKM）が設立されている。

### ○目的・役割

現在、文化メディア庁は次のような役割を担っている。

- ・国の重要な文化施設、および地域間で共有している重要文化施設の維持。  
こうした施設には、ボンのドイツ連邦芸術展示ホール、ドイツ連邦共和国歴史の家、ベルリンのドイツ歴史博物館、芸術アカデミーなどがある。
- ・首都ベルリンの文化に対する共同の責務。  
プロイセン文化財団が運営する博物館群やベルリン国立歌劇場の改修などベルリンにおける主な文化施設の建設プロジェクトに投資を行う。
- ・国家社会主義党による恐怖政治の犠牲者に関する国の重要な記念碑、およびベルリンの虐殺されたヨーロッパのユダヤ人のための記念碑に対する財政援助および支援。
- ・SED（ドイツ社会主義統一党）による独裁体制を検証するための連邦基金やベルリンの壁財団などの記念碑や施設と提携した旧 GDR（ドイツ民主共和国）の不正義に関する記念事業。
- ・文化に関する賞のなかでもドイツで最も高額な賞金が贈られるドイツ連邦映画ファンダやドイツ映画賞などを通じたドイツ映画の支援。
- ・カッセルのドクメンタやネットワーク・ニュー・ミュージックなど、対外的なアピール力のある革新的プロジェクトの立ち上げ支援をしているドイツ連邦文化基金への資金提供。
- ・設立メンバーの一員としてのゲンスゲン（Genshagen）財団への参画。  
同財団は、欧州の文化教育における基本方針の提案や、ドイツにおけるこの分野の先駆的プロジェクトに対し、毎年、賞を授与している。
- ・2017 年「宗教改革 500 年」記念など、国家的、国際的に重要な文化プロジェクトの支援。
- ・芸術と文化に関わる基礎的条件の改善の徹底。  
例として、著作権法、文化的領域で活躍する個人に対する社会保険、芸術に携わるボランティアや後援者に対する税制などの改善。

(前ページのつづき)

- ・ユネスコ条約など、国際的枠組みのなかで文化遺産や文化的多様性を保護する取り組み。
- ・旧東ドイツ領および東欧の入植地の文化遺産に対する理解の促進。これら文化遺産の紹介や、この分野の研究への取り組み。
- ・欧州連合に対する、文化・メディア政策に関するドイツの利益の代弁。
- ・ドイツの対外的なメディアである国際放送局ドイチェ・ヴィレへの資金提供。
- ・ドイツ国立図書館や連邦公文書館を通じ、すべてのメディア作品の書面記録やコレクションに対する保護の徹底。

出所) BKM 「The Culture and Media Policy of the German Federal Government」を基に野村総合研究所作成

## ○組織

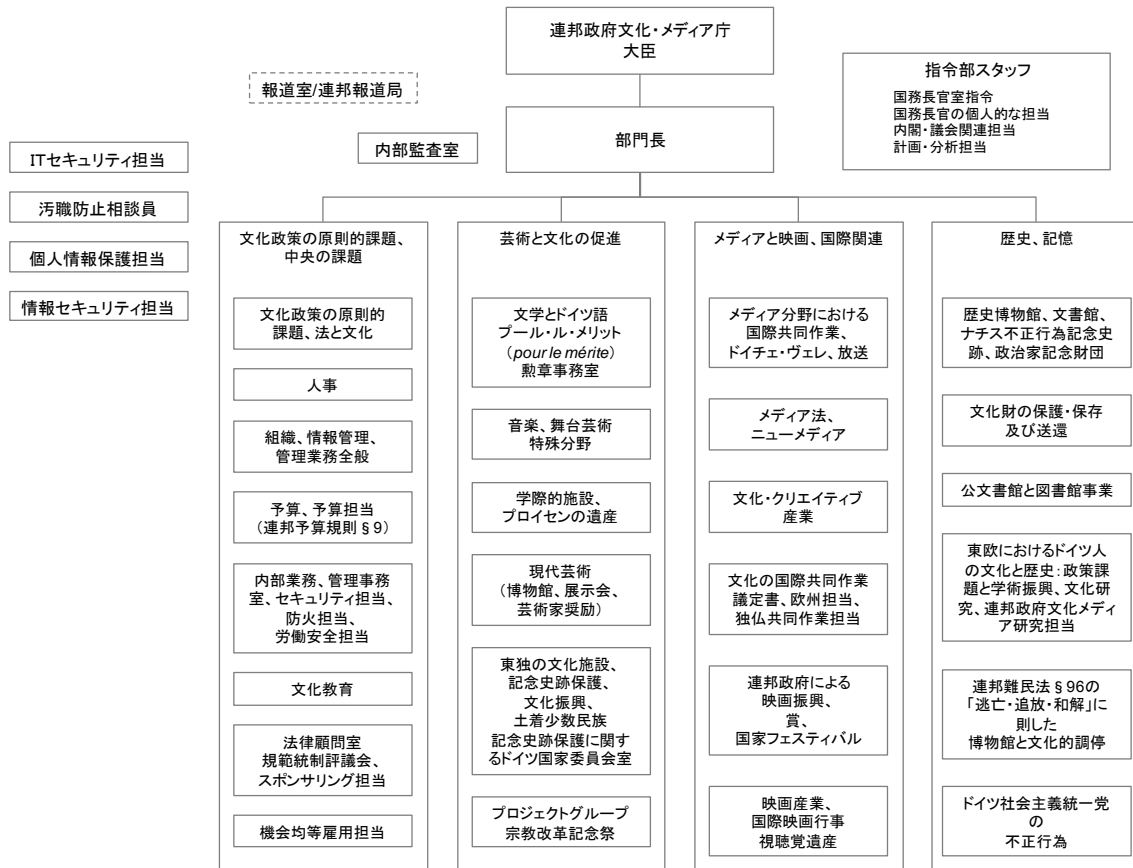
文化・メディア庁には約 220 名の職員が従事している。また、組織上の業務内容は、次のような 4 つのグループに分類されている。

- ・文化政策の原則的課題、中央の課題  
予算関連、法律および政策関連、人事関連、および内部管理を担当している。
- ・芸術と文化の促進  
芸術と文化の振興に係わる課が配置されており、音楽、文学、舞台芸術の各課で構成されている。
- ・メディアと映画、国際関連  
メディアと映画を担当している。また、欧州の文化協力に影響を与える課題といった国際関連の事項を担当している。
- ・歴史、記憶  
特にナチス支配とドイツ社会主義統一党独裁政権の記憶という大きな分野の記念文化に関して、連邦政府の管轄下にある歴史博物館と公文書館を担当している。

出所) BKM Web サイトを基に野村総合研究所作成

組織図は次図のとおりである。

図表・44 文化・メディア庁の組織図



※2013 年 1 月時点の組織図  
出所) BKM 「Organisationsplan」を基に野村総合研究所作成

## ○関連団体・機関

基本法の下では、ドイツの芸術と文化の振興は、主に州および地方政府の責任となっている。連邦政府は、国家的視点から特に重要だと思われる場合のみ文化施設やプロジェクトを支援している。

支援の対象はドイツ国内文化施設、財団法人、博物館が最も多いが、その他にも第二次世界大戦や大戦後の東西分裂時の遺産、政治家記念財団法人、外国アカデミー、少数民族の文化保護、海外メディア等も含まれている。各関連団体・機関は次表のとおりである。

図表・45 文化・メディア庁の関連団体・機関

区分	機関名
ドイツ国内文化施設、 財団法人、博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術アカデミー</li> <li>・連合軍博物館</li> <li>・独立した文化機関のワーキンググループ（ASCI）</li> <li>・パイロイト音楽祭</li> <li>・ドイツ連邦公文書館</li> <li>・ベルリン・カールスホルスト・ドイツ・ロシア友好博物館</li> <li>・ドイツ国立図書館</li> <li>・ドイツ・シラー協会／マールバッハ・ドイツ文学文書館</li> <li>・ドイツ海洋博物館</li> <li>・ハレ・フランケ財団法人</li> <li>・フランクフルト・マイン自由ドイツ財団</li> <li>・ダルムシュタット・ドイツ語協会</li> <li>・ドイツ連邦文化財団<sup>※1</sup></li> <li>・ベルリンにおけるドイツ連邦主催文化事業</li> <li>・ドイツ連邦芸術展示館</li> <li>・パートムスカウ・ピュックラー公園</li> <li>・デッサウ・バウハウス財団</li> <li>・ドイツ・シネマテーク財団</li> <li>・ドイツ歴史博物館財団</li> <li>・ハムバッハ城財団</li> <li>・ドイツ連邦歴史館財団</li> <li>・ユダヤ博物館財団</li> <li>・ルター記念館財団</li> <li>・プロイセン城庭園財団</li> <li>・プロイセン文化財団<sup>※2</sup></li> <li>・ワイマール古典財団</li> <li>・アーダルベルト・シュティフター協会</li> <li>・東ヨーロッパにおけるドイツ文化・歴史研究所</li> <li>・ポツダム東ヨーロッパのドイツ文化フォーラム協会</li> <li>・ウルム・ドナウシュバービッシュ博物館</li> <li>・ヘルダー協会</li> <li>・東南ヨーロッパにおけるドイツ文化および歴史協会</li> <li>・ハンブルグ大学附属バルト諸国におけるドイツ文化および歴史機関</li> <li>・レーゲンスブルグ芸術フォーラム東ドイツギャラリー</li> <li>・リューネブルク東プロイセン州立博物館</li> <li>・グライフスヴァルト・ポメラニア州立博物館</li> <li>・ゲルリッツ・シレジア博物館</li> <li>・ヘルネ・マルティンオーピッツ図書館財団法人</li> <li>・ミュンスター西プロイセン州立博物館</li> </ul>

(前ページのつづき)

区分	機関名
メモリアルとナチ暴政の処理、被害者の記憶 <sup>16</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ抵抗記念センター</li> <li>・ヴァンゼー会議記念館</li> <li>・ベルゲン＝ベルゼン強制収容所</li> <li>・ダッハウ強制収容所</li> <li>・フロッセンビュルク強制収容所</li> <li>・ノイエンガンメ強制収容所</li> <li>・ホロコースト記念財団</li> <li>・ミッテルバウ＝ドーラ強制収容所記念財団</li> <li>・ザクセン記念財団</li> <li>・テラー・トボグラフィー記念財団</li> </ul>
ドイツ社会主義統一党による独裁国家の記念館と克服、ドイツの分断国家時代への追想 <sup>17</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧東ドイツ国家保安省（シュタージ）の記録文書を管理する委員会</li> <li>・メドラロイト・ドイツ＝ドイツ博物館</li> <li>・ポツダム・ライスティコウ通り記念館</li> <li>・マリエンボルン・ドイツ分断国家時代記念館</li> <li>・ベルリンの壁記念財団</li> <li>・ベルリン・ホーエンシェーンハウゼン記念センター</li> <li>・旧東ドイツ社会主義統一党による独裁体制を検証するための連邦基金</li> </ul>
政治家記念財団法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦首相ヴィリー・ブランド財団</li> <li>・オットー・フォン・ビスマルク財団</li> <li>・連邦首相アデナウアー館財団</li> <li>・連邦大統領テオドル・ホイス館財団</li> <li>・帝国大統領フリードリヒ・エーベルト記念館財団</li> </ul>
外国アカデミー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツアカデミー・ヴィラマッシモ</li> <li>・ヴェネチアのドイツの研究センター</li> </ul>
少数民族の文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ・シンティ・ロマ文書文化センター</li> <li>・ドイツ・シンティ・ロマ中央評議会</li> <li>・トルストイ救済・文化事業団</li> </ul>
海外メディア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイチェ・ヴェレ<sup>*3</sup></li> </ul>

出所) BKM Web サイトを基に野村総合研究所作成

## ※1 ドイツ連邦文化財団：

2002年、ハレに設立された。舞台芸術基金、ドイツ文学基金、ドイツ翻訳基金、社会文化基金など、国内外にアピールする現代美術や文化の革新的プロジェクトに対し、助成を行っている。

## ※2 プロイセン文化財団：

15の博物館・美術館やその他の施設を運営する、世界最大の文化団体の一つ。財団の中心となっているのは、ベルリン中央にある博物館群で、旧博物館、新博物館、ペルガモン博物館、ボーデ博物館、旧国立美術館など。

## ※3 ドイチェ・ヴェレ（Deutsche Welle）：

ドイツの国際的な放送局。そのマルチメディア番組はドイツ語と29言語で制作され、世界中に配信されている。同メディアは、人権、自由、民主主義的發展を中心に、欧州の成熟した文化国家としてドイツが体现している展望や価値観を伝達している。

<sup>16</sup> 「Gedenkstätten und Aufarbeitung der NS-Gewaltherrschaft, Erinnerung an die Opfer」の訳

<sup>17</sup> 「Gedenkstätten und Aufarbeitung der SED-Diktatur, Erinnerung an die deutsche Teilung」の訳

3. 文化予算の概要

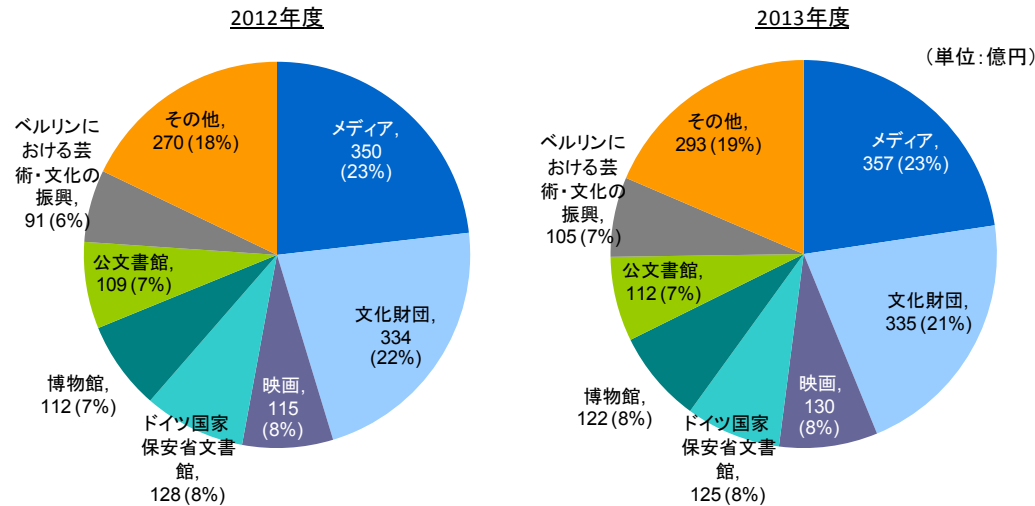
1)文化・メディア庁

2012年度の文化・メディア庁の予算は€1,204百万（1,509億円）である。内訳は、「メディア」に関するものが最も多く（350億円、23%）、そのうちの大部分がドイチェ・ヴェレの支援である（340億円、23%）。

次いで「文化財団」の予算も多く（334億円、22%）、その予算はプロイセン文化財団（248億円、16%）、ドイツ連邦文化財団（44億円、3%）などの支援に使われている。

そのほか映画、ドイツ国家保安省文書館、博物館、公文書館、ベルリンにおける芸術・文化の振興といった区分に予算が投じられている。

図表・46 文化・メディア庁の予算の内訳



	単位：€百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
メディア	279	285	350	357	23%	23%
文化財団	267	267	334	335	22%	21%
映画	91	104	115	130	8%	8%
ドイツ国家保安省文書館	102	100	128	125	8%	8%
博物館	89	97	112	122	7%	8%
公文書館	87	89	109	112	7%	7%
ベルリンにおける芸術・文化の振興	73	84	91	105	6%	7%
その他	215	234	270	293	18%	19%
合計	1,204	1,261	1,509	1,579	100%	100%

出所) BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien」を基に野村総合研究所作成

図表・47 文化・メディア庁の予算の内訳（詳細）

	単位：€百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
メディア	279	285	350	357	23%	23%
ドイチェ・ヴェレ	272	278	340	348	23%	22%
子供のためのインターネット	1	1	1	1	0.1%	0.1%
コンピュータゲーム賞	0.3	0.3	0.4	0.4	0.02%	0.02%
文化財団	267	267	334	335	22%	21%
プロイセン文化財団	198	192	248	241	16%	15%
ドイツ連邦文化財団	35	40	44	50	3%	3%
プロイセン城庭園財団	14	15	18	18	1%	1%
国の重要な芸術と文化の振興	2	2	3	3	0.2%	0.2%
ワイマール古典財団	12	-	14	-	1%	-
映画	91	104	115	130	8%	8%
ドイツ映画振興基金	60	70	75	88	5%	6%
映画の振興	19	19	24	24	2%	1%
ドイツ・シネマテーク	9	9	11	11	1%	1%
映画館のデジタル化	4	6	5	8	0.3%	0.5%
ドイツ国家保安省文書館	102	100	128	125	8%	8%
博物館	89	97	112	122	7%	8%
ドイツ歴史博物館	46	47	57	58	4%	4%
ドイツ連邦歴史館財団	21	22	27	28	2%	2%
ドイツ連邦芸術展示館	16	17	20	21	1%	1%
公文書館	87	89	109	112	7%	7%
ドイツ連邦公文書館	54	56	67	70	4%	4%
バート・アロルセン国際追跡サービスへの融資	14	14	18	18	1%	1%
ドイツ電子図書館	1	1	2	2	0.1%	0.1%
パッサ・アーカイブ財団	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ベルリンにおける芸術・文化の振興	73	84	91	105	6%	7%
ベルリンにおけるドイツ連邦主催文化事業	26	33	32	41	2%	3%
ユダヤ博物館	15	18	19	23	1%	1%
首都文化基金	12	12	15	15	1%	1%
マーティン・グロピウス・バウ	3	3	3	3	0.2%	0.2%
歴史認識	54	61	67	77	4%	5%
メモリアル・コンセプト	8	6	11	7	1%	0.5%
宗教改革記念祭	5	5	6	6	0.4%	0.4%
逃亡・追放・和解財団	3	4	3	5	0.2%	0.3%
ドイツ社会主義統一党不法行為の総括財団	3	3	4	4	0.2%	0.3%
強制収容所記念財団	3	3	4	4	0.3%	0.3%
ホロコースト記念財団	3	3	4	4	0.3%	0.2%
ブランデンブルク記念史跡財団	3	3	4	4	0.2%	0.2%
ドイツ抵抗記念センター	2	2	2	2	0.1%	0.1%
バイエルン州記念史跡	1	1	2	2	0.1%	0.1%
ニーダーザクセン州記念史跡	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ザクセン記念財団	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ベルリンの壁記念財団	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ノイエングアンメ強制収容所跡	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ツァイトツォイゲンビューロ（時代を目撃者局）	0.2	0.2	0.3	0.3	0.02%	0.02%
マリエンボルン・ドイツ分断国家時代記念館	0.2	0.2	0.2	0.2	0.01%	0.01%
ハムバッハ城	0.1	0.1	0.1	0.1	0.01%	0.01%

(前ページのつづき)

	単位：€百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
ドイツ国立図書館	45	51	56	64	4%	4%
文化財の保存・保護	47	48	59	60	4%	4%
音楽	21	24	27	30	2%	2%
放送交響楽団・合唱団	12	12	15	15	1%	1%
イニシアティブ・ムジーク	2	3	2	3	0.1%	0.2%
パイロイト音楽祭	2	2	3	3	0.2%	0.2%
連邦難民法第 96 条に準拠した文化的活動の振興	15	17	19	21	1%	1%
ヘルダー協会	2	4	3	5	0.2%	0.3%
ボツダム東ヨーロッパドイツ文化協会	1	1	1	2	0.1%	0.1%
東欧におけるドイツ人の文化・歴史連邦研究所	1	1	1	1	0.1%	0.1%
東ヨーロッパにおけるドイツ文化・歴史研究所	1	1	1	1	0.1%	0.1%
グライフスヴァルト・ポメラニア州立博物館	1	1	1	1	0.1%	0.1%
ヘルネ・マルティンオーピッツ図書館	1	1	1	1	0.1%	0.1%
レーゲンスブルク芸術フォーラム	1	1	1	1	0.05%	0.05%
ゲルリッツ・シレジア博物館	1	1	1	1	0.05%	0.04%
アダルベルト・シュティフター協会	0.5	1	1	1	0.04%	0.04%
言語と文学	8	9	10	11	1%	1%
ドイツ・シラー協会	5	4	6	5	0.4%	0.3%
亡命作家	0.3	0.3	0.4	0.4	0.03%	0.03%
フランクフルト・マイン自由ドイツ財団	1	1	1	1	0.05%	0.04%
他の文化振興施策	18	8	22	11	1%	1%
東ドイツにおける国民文化施設のための投資	4	4	5	5	0.3%	0.3%
芸術家の援助	3	8	4	10	0.2%	1%
ドイツアカデミー・ヴィラマッシモ	2	2	3	3	0.2%	0.2%
ヴェネチアのドイツ研究センター	0.5	0.5	1	1	0.04%	0.04%
フィレンツェのヴィラ・ロマーナ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.01%	0.01%
造形芸術	0.5	3	1	3	0.04%	0.2%
国内における国際的文化事業	2	3	3	3	0.2%	0.2%
ベルリン・ブランデンブルグ研究所	1	1	1	1	0.1%	0.1%
遺跡委員会 ICOMOS	0.1	0.1	0.2	0.2	0.01%	0.01%
文化普及教育	2	2	2	2	0.1%	0.1%
フェスティバル	0.4	0.4	1	1	0.04%	0.03%
ルール演劇祭 (Ruhrfestspiele)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.03%	0.02%
バートハースフェルト (野外音楽祭)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.01%	0.01%
合計	1,204	1,261	1,509	1,579	100%	100%

出所) BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien」を基に野村総合研究所作成



文化・メディア庁が政府予算に占める文化予算の比率は、2012年度は0.39%、2013年度は0.42%となっている。

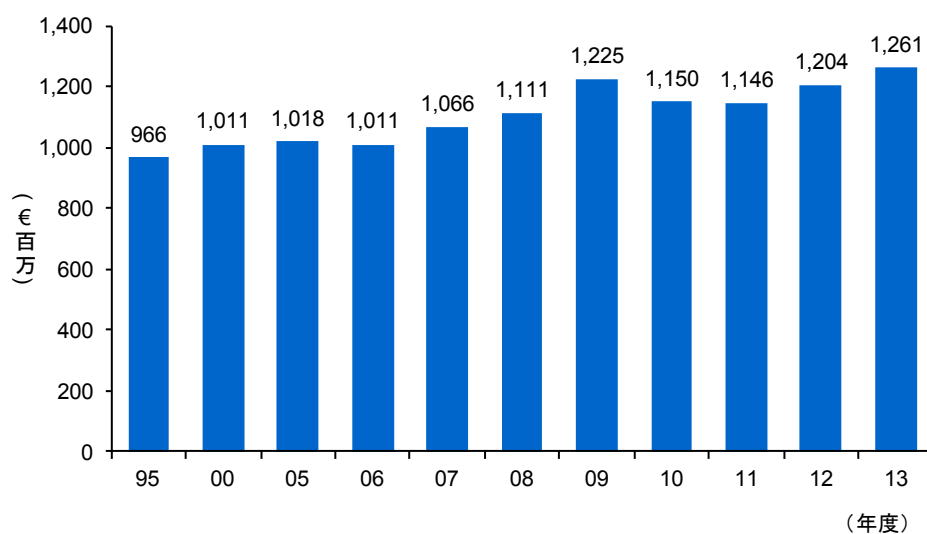
図表・48 文化・メディア庁の予算が政府予算に占める割合

		単位：€百万		単位：億円	
		2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
各予算額	政府予算	311,600	302,000	390,372	378,346
	BKM 予算	1,204	1,261	1,509	1,579
BKM 予算が政府予算に占める割合		0.39%	0.42%	-	-

出所) 財務省Web サイト、  
BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien im Jahr 2013」を基に野村総合研究所作成

文化・メディア庁の予算は、2009年度まで増加傾向にあり、2009年度から2011年度の間には減少したが、2011年度以降は再度、ゆるやかな増加傾向にある（過去3年は年率で約5%の上昇）。

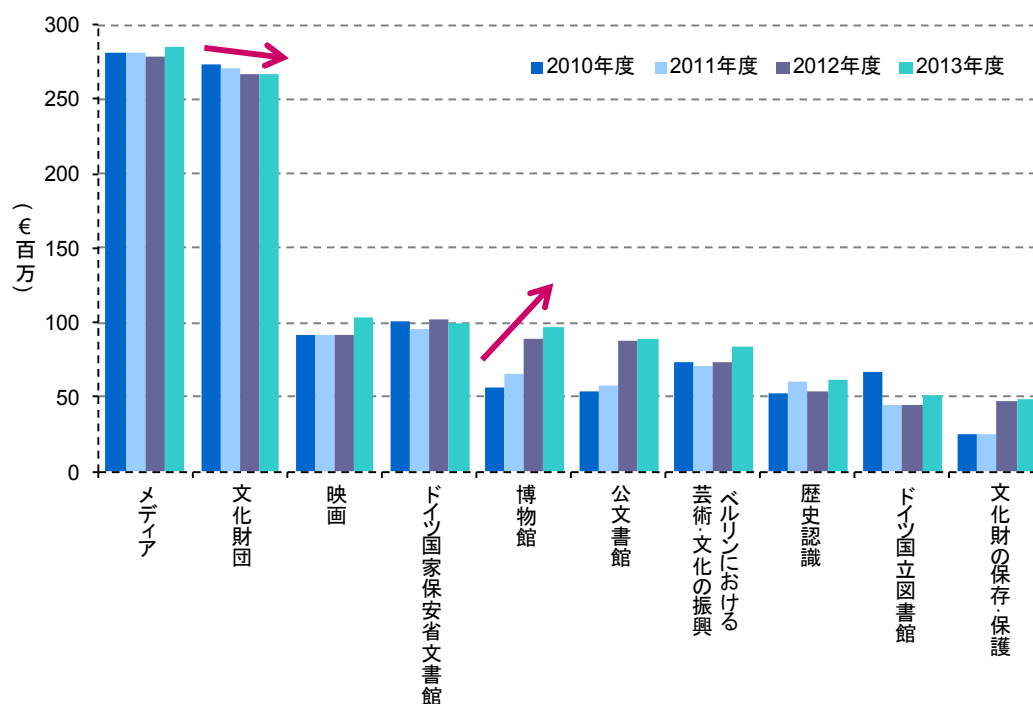
図表・49 文化・メディア庁の予算の推移



出所) 1995年度から2009年度の値は Statistische Ämter des Bundes und der Länder 「Kulturfinanzbericht 2012」、  
2010年度・2011年度の値は文化庁「文化多様性の保護・促進に関する調査」（平成23年2月）、  
2013年度の値は BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien」を基に野村総合研究所作成

主要な予算の推移を示したものが次図である。文化財団の予算はわずかに減少している。一方で博物館への予算は約2倍に増加している。

図表・50 文化・メディア庁の予算の推移（分類別）



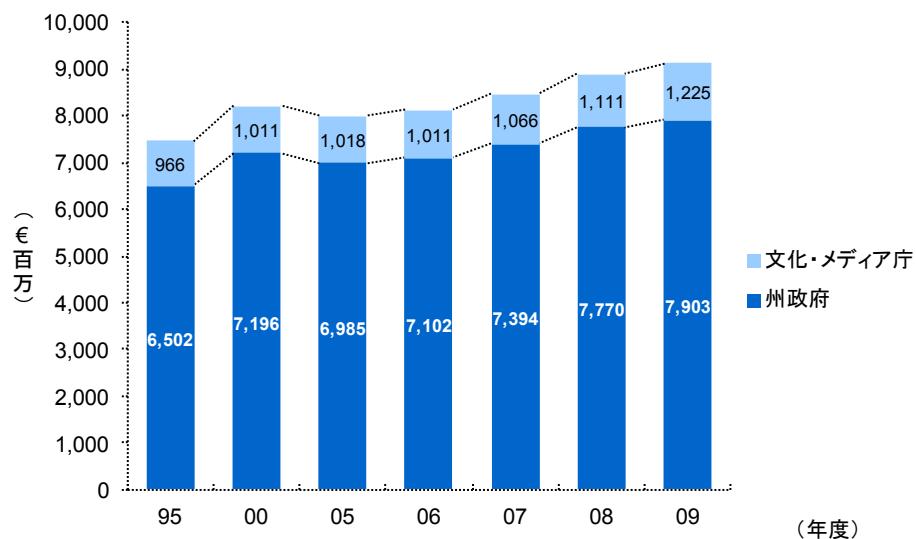
	単位：€百万			
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
メディア	281	281	279	285
文化財団	273	270	267	267
映画	91	91	91	104
ドイツ国家保安省文書館	100	96	102	100
博物館	56	66	89	97
公文書館	54	57	87	89
ベルリンにおける芸術・文化の振興	74	71	73	84
歴史認識	52	61	54	61
ドイツ国立図書館	67	45	45	51
文化財の保存・保護	25	25	47	48
音楽	22	21	21	24
連邦難民法第 96 条に基づく文化振興	14	14	15	17
言語と文学	7	8	8	9
他の文化振興施策	12	18	18	8
芸術家の援助	3	3	3	8
造形芸術	1	0.5	0.5	3
国内における国際的文化事業	16	2	2	3
文化普及教育	1	1	2	2
フェスティバル	0.3	0.4	0.4	0.4
合計	1,150	1,146	1,204	1,261

出所) BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien」、文化庁「文化多様性の保護・促進に関する調査」（平成 23 年 2 月）を基に野村総合研究所作成

## 2) 州政府

2009年度の州政府の文化予算は、文化・メディア庁の予算€1,225百万（1,392億円）に対して€7,903百万（9,734億円）となっており、その比率は約1:7である。ドイツの文化政策においては州政府の役割が大きいことが分かる。

図表・51 文化・メディア庁と州政府の予算の推移



出所) Statistische Ämter des Bundes und der Länder 「Kulturfinanzbericht 2012」を基に野村総合研究所作成

#### 4. 近年の動向

近年ドイツでは、公益法人法の改革や失業保険に係る改正に力を入れてきた。主要事項の概要は以下のとおりである<sup>18</sup>。

##### ○公益法人法の改革

2007年に「市民参加の促進のための法律」が施行され、公益セクターに対する既存の優遇措置（公益施設に対する免税措置、寄付金の特別経費としての課税控除認定等）が大幅に強化された。

従来、税制優遇措置が受けられるのは、あらゆる優遇策について総所得の最高5%ないし10%までとされていたが、これが一律20%に引き上げられた。

企業についても、従来は控除額の上限は売上の2%とされていたが、これが総売上ならびに支払った賃金・給与の4%に引き上げられた。こうした控除額の引き上げと並んで、繰り越し可能期間も無期限化された。

これらの改善に加えて、同法では申請手続きの簡素化も図られた。この結果、€200以下の寄付であれば、正式な寄付金領収書は不要となった。金融機関の入金証明ないしは現金支払いの証拠を提出するだけで、寄付をした証拠として認められるようになった。

また、文化施設の支援を目的とする公益社団法人への会費が、特別経費として定期的に控除できるようになった。ただし、控除が認められるのは、当該文化施設の主な目的が余暇活動（アマチュアの合唱団、オーケストラ、あるいは劇団など）ではない場合に限られる。また改正により、会費の税控除は、見返り（例えば、会員への毎年恒例化した贈り物、割引入場券など）の有無に関わりなく認められるようになった。

##### ○失業保険に係る改正

2009年5月の社会法典（SGB）第3編改正法の施行によって、特に映画・TV業界の文化クリエイターの社会保障に関する大幅な改正が行われた。

通常、失業保険を受け取るためには失業前の2年間の間に1年以上継続して職務についている必要があったが、アーティストは短期の仕事につくことが多く、給与が支払われている状態だけではこの条件を満たさないことも多かった。

改正後は最大6ヶ月まで移動等の職務に関係する活動も職務期間に組み入れることが可能となった。ただし、一般保険加入者の負担増に繋がることのないように、同規定の適用を受けられるのは、直近の年間収入が全雇用者の平均年収（現在は€32,340に設定）を上回らない者に限られている。

---

<sup>18</sup> BKM Web サイトを基に野村総合研究所作成

## 5. その他

### ○ドイツの文化外交：ゲーテ・インスティテュート

ゲーテ・インスティテュートはドイツ最大の文化仲介団体であり、2012 年段階で国内および国外に 149 の事務所を置いている。文化イベントや語学教育を通じて、現代のドイツの姿を伝えることに焦点を置いている。

海外におけるドイツ語普及の重要な基礎を形成するのが、海外のドイツ学校である。約 78,800 人の学生が 140 のドイツ学校で学んでおり、多くが高校卒業資格試験を受けるまで通いつづける。また、約 311,000 人の学生が 870 のドイツ語資格学校に通っており、約 143,000 人の学生がゲーテ・インスティテュート担当の 518 の学校 (Fit-Schule) に通っている。

これら学校は、2008 年に開始されたイニシアチブ「Schulen: Partner der Zukunft (学校：未来を開くパートナー (PASCH))」のパートナー校のネットワークを形成している。このイニシアチブの目的は、ドイツ語を通じて若者達の現代のドイツに対する興味と関心を高めることにある。

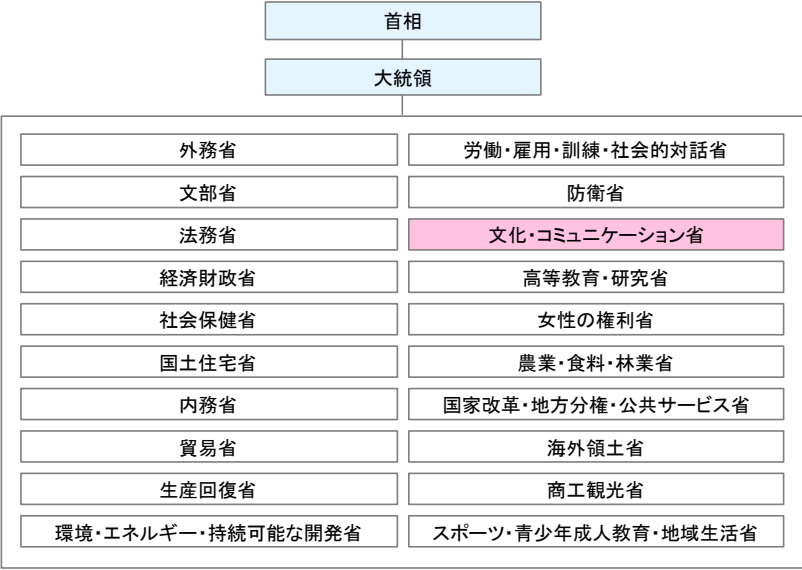


## 第6章 フランスの文化政策

1. 政府の全体像

フランス政府には 20 の省庁が存在し、文化・コミュニケーション省が文化政策を担当している。フランスでは地方分権の方向にあるものの、依然として中央の力が強い。地域的にはパリに重点的に予算が配分される傾向がある<sup>19</sup>。

図表・52 フランス政府の組織図



出所) フランス政府Web サイトを基に野村総合研究所作成

<sup>19</sup> 文部科学省「各国の主な文化政策について」より。



## 2. 文化関連組織の概要

### ○沿革

文化・コミュニケーション省は、1959年にシャルル・ド・ゴール政権時代に設置された文化省が原型となっている。文化省設立に際して、国家教育省から芸術文芸総局・建築局・フランス文書局が、青年スポーツ高等弁務事務所から文化的活動が、商工業省から国立映画センターが移管された。

1961年には総務局が設置され、中央行政に係わる業務を担当することとなり、国家の文化政策を包括的に管轄する独立した省となった。1997年には現在の名称である文化・コミュニケーション省に改称されている。

### ○目的・役割

文化省発足当初に掲げられた任務は「人類にとって、またフランスにおいて重要な作品を、より多くのフランス人が接することを可能とすること。また、我々の文化遺産により多くの人々が接することを可能とすること。人々を充実させることができるような芸術作品や精神の創造を奨励すること。」であった。

現在の文化・コミュニケーション省の役割は次のとおりである。

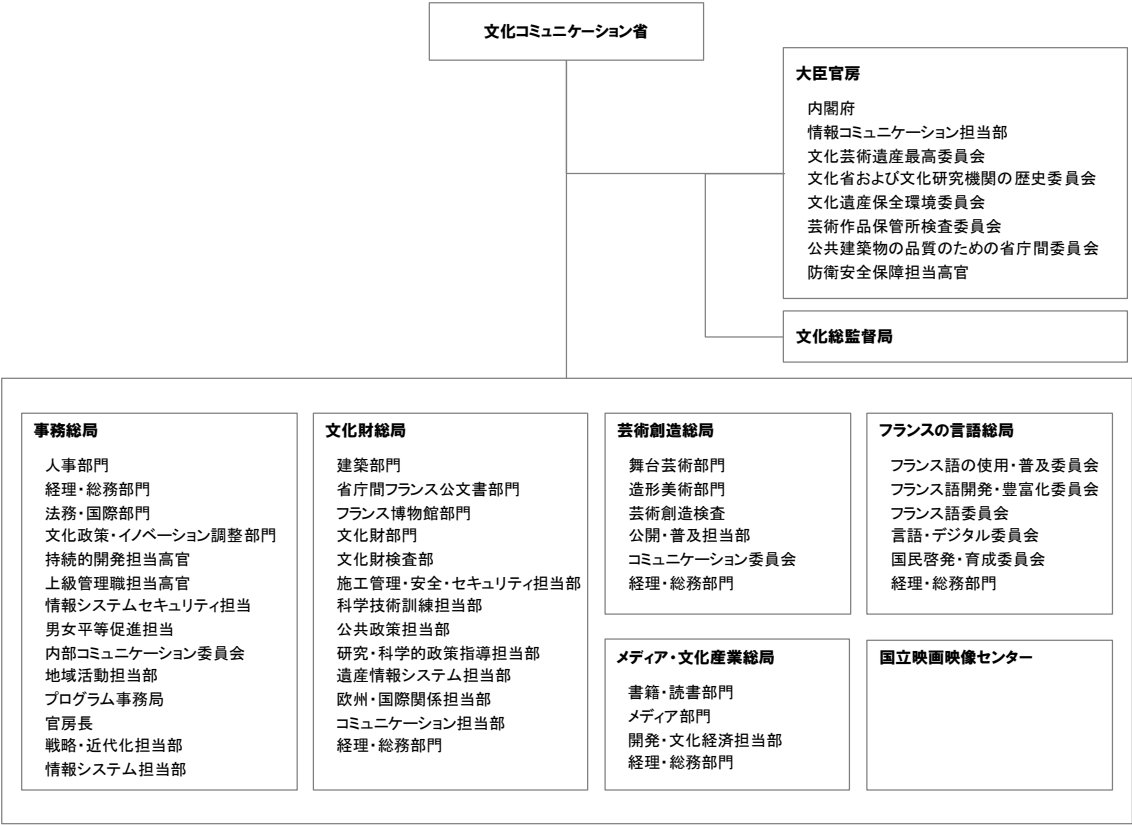
- ・フランスを始めとする人類の偉大な作品を、多くの人々が触れられるようにすること。同省は、文化遺産を構成するすべてのものについて、保護、保存および活用する政策を推進する。また、芸術作品・精神作品の創造を促進し、芸術に関わる取組みおよび教育の発展を支援する。
- ・関係各省と連携しながら、全教育機関における青少年への文化芸術教育の発展に貢献する。
- ・地方の文化的取組みを奨励し、国家の文化政策と地方自治体の文化政策との関係を発展させ、そのために、地方分権に関する政府の政策の策定および実施に関与する。
- ・文化産業の発展に留意する。文化的創作物および文化遺産の普及のため、新技術の発展に貢献する。また、デジタル文化コンテンツおよびサービスの発展および価値向上に貢献する。
- ・現代演劇および造形芸術に関する政府の政策立案、調整、評価を行う。
- ・関係各省と連携しながら、フランスおよびフランス語圏の文化および芸術的創作活動を世界に広めるため、国家的な取組みを行う。
- ・フランスの国外での文化活動、およびフランス文化の海外への定着化に貢献する。
- ・文化・通信省は、国立映画・映像センターを監督する。また同省は、創作・芸術教育・文化活動監督局に対し管轄権を持つ。同省は関連法規に従い、自らの権限に属する公施設を監督する。

出所) 文化・コミュニケーション省Webサイトを基に野村総合研究所作成

○組織

文化・コミュニケーション省は大臣官房、6つの局、国立映画映像センターにより構成されている。各局の担当業務は次図のとおりである。

図表・53 文化・コミュニケーション省の組織図



出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「Mission de la communication interne - Secrétariat général - 25 février 2013」を基に野村総合研究所作成

図表・54 文化・コミュニケーション省の各部署の担当業務

部署名	担当業務
事務総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事政策の策定およびその実施を担うとともに、職員の管理を担当する。</li> <li>・文化・コミュニケーション省のすべてのプログラムの実施を監督する。</li> <li>・予算および会計に関する内部管理とともに、文化・コミュニケーション省管轄機関を監督する。</li> <li>・法務上ならびに税務上の問題の処理にあたる。法律法令関連の文書の策定およびその査定、特に著作権に関する文書の作成を行う。</li> <li>・情報システムならびに不動産、大型投資プロジェクト、公共調達、省内での通信伝達に関する文化・コミュニケーション省の方針を決定、実施する。</li> </ul>
文化財総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築、公文書、博物館、記念建造物、考古学の領域における公共政策の効率的運営を行う上での統括をおこなう。</li> </ul>
芸術創造総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台芸術および造形芸術に関する国の政策の策定、調整、評価を行う。</li> </ul>
メディア・文化産業総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアの多様性の推進、広告産業・一般向け通信サービス全般・音楽産業・書籍文学・文化経済の振興における政策の決定・調整・評価を行う。</li> <li>・文化産業・メセナ・芸術市場の振興を促すための施策の提言およびその調整を行うとともに、国立映画・映像センターの活動を監督する。</li> </ul>
フランスの言語総局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省庁横断的なプロジェクトに参画し、フランス語の使用・普及・充実を目的とする政策の統括および調整を行う。</li> <li>・言語主義を促し、フランス語圏の国々におけるフランス語の地位向上を図るとともに、ヨーロッパならびに世界における言語的多様性の推進を行う。</li> </ul>

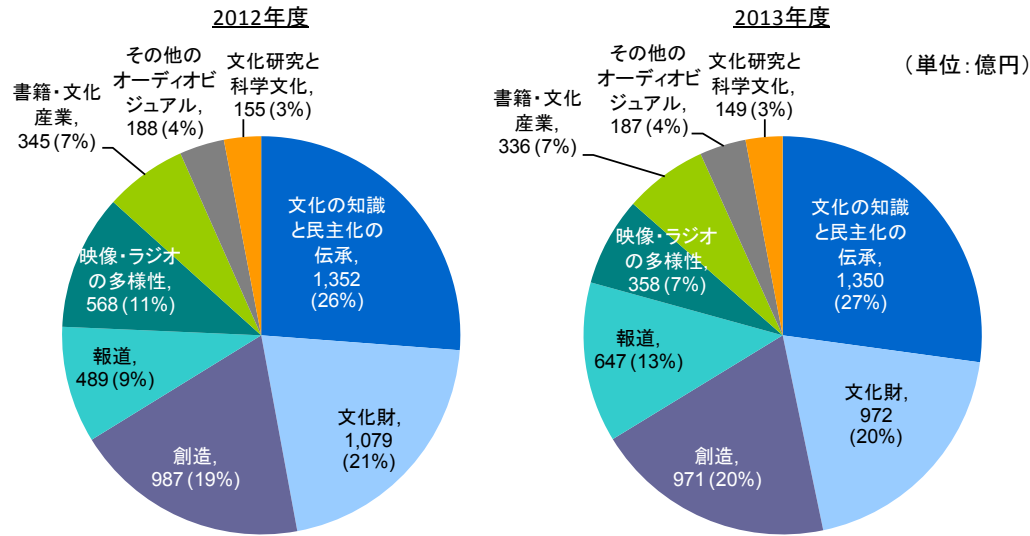
出所) 文化・コミュニケーション省Web サイトを基に野村総合研究所作成

3. 文化予算の概要

1)文化・コミュニケーション省

2013年度の文化・コミュニケーション省の予算は€3,966百万（4,969億円）である。内訳として最も多いのは「文化の知識と民主化の伝承」（€1,077百万、1,350億円）であり、全体の27%を占めている。そのうちの多くが教育目的に投じられている。

図表・55 文化・コミュニケーション省の予算の内訳



	単位：€百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
文化の知識と民主化の伝承	1,080	1,077	1,352	1,350	26%	27%
文化財	862	776	1,079	972	21%	20%
創造	788	775	987	971	19%	20%
報道	390	516	489	647	9%	13%
映像・ラジオの多様性	453	285	568	358	11%	7%
書籍・文化産業	275	268	345	336	7%	7%
その他のオーディオビジュアル	150	149	188	187	4%	4%
文化研究と科学文化	124	119	155	149	3%	3%
合計	4,121	3,966	5,163	4,969	100%	100%

出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」を基に野村総合研究所作成

図表・56 文化・コミュニケーション省の予算の内訳（詳細）

	単位：€百万		単位：億円		全体に占める割合	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
文化の知識と民主化の伝承	1,080	1,077	1,352	1,350	26%	27%
学科共通の支援機能	731	742	915	929	18%	19%
高等教育と雇用の支援	227	232	284	291	5%	6%
文化芸術の教育の支援	32	76	40	95	1%	2%
特殊教育学校のサポート	29	22	37	27	1%	1%
国際文化活動	9	6	12	8	0.2%	0.2%
文化のアクセスにおける公平性の担保	52	—	65	—	1%	—
文化財	862	776	1,079	972	21%	20%
フランスの文化財博物館	379	376	474	471	9%	9%
モニュメント	378	329	473	412	9%	8%
建築	28	28	35	35	1%	1%
アーカイブ文化財と国家の祭事	49	25	61	32	1%	1%
パブリックコレクションの取得・充実	17	9	21	11	0.4%	0.2%
考古学的文化財	10	7	12	9	0.2%	0.2%
言語的文化財	3	3	3	3	0.1%	0.1%
創造	788	775	987	971	19%	20%
舞台芸術の創造・生産・普及の支援	719	713	901	893	17%	18%
芸術の創造・生産・普及の支援	69	62	86	78	2%	2%
報道	390	516	489	647	9%	13%
報道の支援	273	397	342	497	7%	10%
AFP 通信への補助	118	120	147	150	3%	3%
映像・ラジオの多様性	453	285	568	358	11%	7%
フランスのテレビ	424	256	531	321	10%	6%
地域のラジオ	29	29	36	36	1%	1%
書籍・文化産業	275	268	345	336	7%	7%
書籍・読書	263	256	330	320	6%	6%
文化産業	12	13	15	16	0.3%	0.3%
その他のオーディオビジュアル	150	149	188	187	4%	4%
文化研究と科学文化	124	119	155	149	3%	3%
科学技術的文化	115	110	144	138	3%	3%
文化研究	9	9	12	11	0.2%	0.2%
合計	4,121	3,966	5,163	4,969	100%	100%

出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」  
を基に野村総合研究所作成

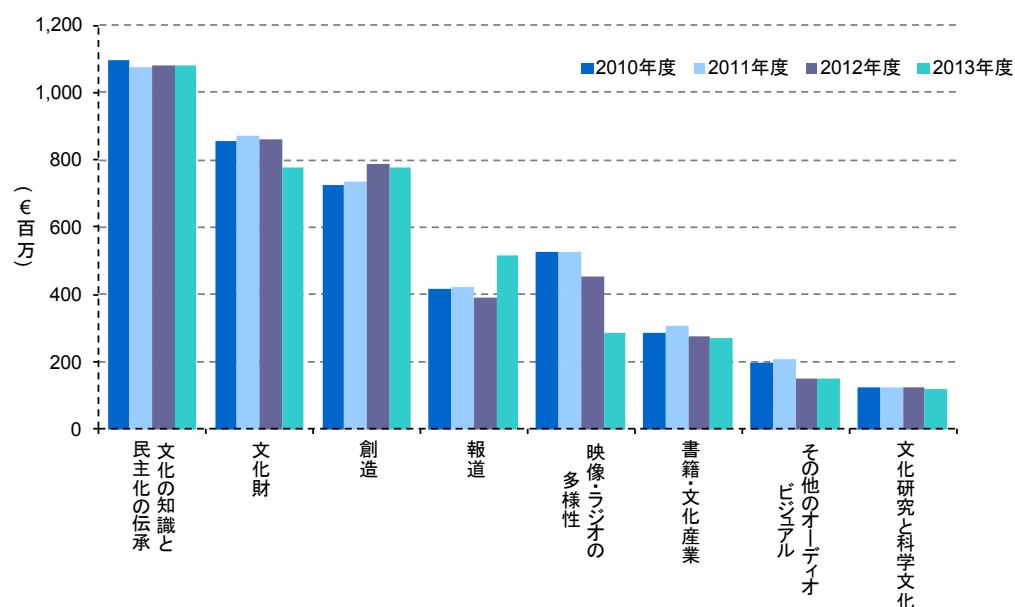
文化・コミュニケーション省が政府予算に占める文化予算の比率は2012年度は1.09%、2013年度は1.00%となっている。

図表・57 文化・コミュニケーション省の予算が政府予算に占める割合

		単位：€百万		単位：億円	
		2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度
各予算額	政府予算	376,626	395,371	471,837	495,321
	文化・コミュニケーション省予算	4,121	3,966	5,163	4,969
政府予算に占める割合		1.09%	1.00%	-	-

また、分類別予算の時系列推移では大きな変化は見られない。

図表・58 文化・コミュニケーション省の分類別予算の推移



	単位：€百万			
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
文化の知識と民主化の伝承	1,098	1,077	1,080	1,077
文化財	856	869	862	776
創造	724	737	788	775
報道	418	420	390	516
映像・ラジオの多様性	527	524	453	285
書籍・文化産業	285	304	275	268
その他のオーディオビジュアル	198	207	150	149
文化研究と科学文化	123	125	124	119
合計	4,227	4,261	4,121	3,966

出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」  
を基に野村総合研究所作成

文化・コミュニケーション省は様々な組織に対して助成を行っている。2012年の助成額の総額は€1,148百万（1,438億円）にのぼる。最も大きな助成先はフランス国立図書館で258億円を支援している。ユニヴァーサイエンス（144億円）、ルーブル美術館（141億円）、パリ国立オペラ（139億円）に対する支援額も大きい。

図表・59 文化・コミュニケーション省による各組織への助成額

	単位：€百万			単位：億円		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
文化財	444	496	378	556	622	473
ルーブル美術館	128	116	113	160	145	141
国立近代美術館（ポンピドゥ・センター）	89	81	81	111	102	102
ケ・ブランリー博物館	48	50	50	60	63	62
グラン・パレ	35	29	24	43	36	30
フランス国立モニュメントセンター	43	34	22	54	43	28
ベルサイユ宮殿	32	27	18	40	34	23
建築・文化財博物館	16	17	16	20	21	20
パリ装飾芸術美術館	14	15	14	18	18	18
オルセー美術館・オランジェリー美術館	16	15	12	20	18	15
ピカソ美術館	—	6	10	—	8	12
ギメ美術館	5	6	6	6	7	7
フォンテーヌブロー宮殿	3	5	5	4	6	6
シャンボール城	4	5	3	5	6	4
フランス国立美術史研究所	3	3	3	3	3	3
ギュスターヴ・モロー美術館	0	1	1	1	1	1
フランス国立考古学研究所	7	86	1	9	107	1
エンネル美術館	0.3	1	0.3	0.4	1	0.4
ロダン美術館	2	2	0.1	2	2	0.1
創造	277	295	281	348	369	352
パリ国立オペラ	114	112	111	143	140	139
コメディ・フランセーズ	26	28	27	33	35	34
音楽の街（Cité de la musique）	26	29	26	32	36	32
ラ・ヴィレット公園	26	26	25	32	32	32
シャイヨー国立劇場	14	16	14	18	20	18
オデオン座	10	14	12	13	17	15
オペラ＝コミック座	9	13	11	11	16	14
ストラスブール国立劇場	10	10	10	13	13	12
国立コリーヌ劇場	8	10	10	10	13	12
ビジュアルアート国立センター	10	12	10	13	15	12
パリ管弦楽団	9	9	9	12	12	12
国立ダンスセンター	8	9	9	11	11	11
アンサンブル・アンテルコンタンポラン	4	4	4	5	5	5
セーヴルーシテセラミックス	3	3	3	3	4	4
シャンソン・ポップス・ジャズ国立センター	1	1	1	1	1	1

(前ページのつづき)

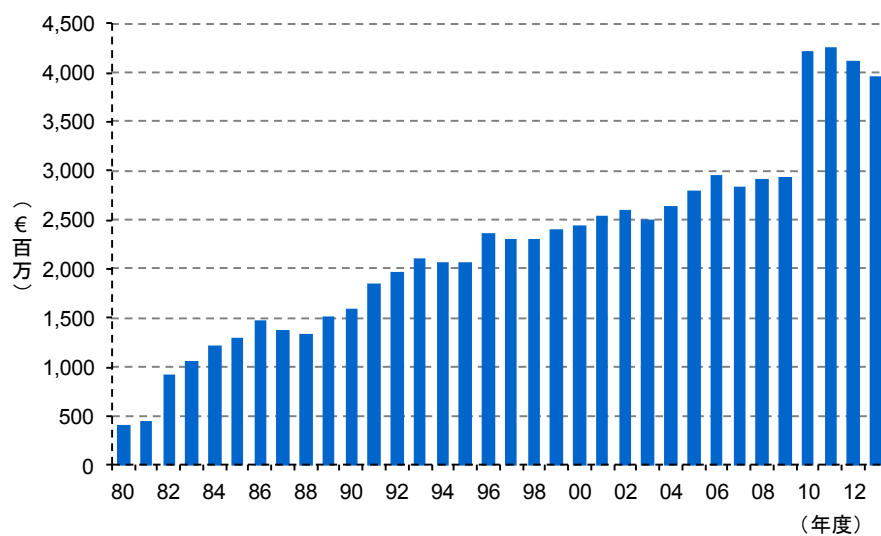
	単位：€百万			単位：億円		
	2010 年	2011 年	2012 年	2010 年	2011 年	2012 年
書籍・文化産業	222	213	216	279	266	270
フランス国立図書館	203	202	206	254	253	258
公共情報ライブラリ	7	8	7	8	10	9
国立図書センター	3	3	3	4	3	4
シネマテーク・フランセーズ	10	0.1	-	13	0.1	-
文化の知識と民主化の伝承	156	160	159	195	201	199
建築の国立学校、20 校	48	48	46	60	61	58
パリ国立高等音楽・舞踊学校	25	25	26	31	31	32
リヨン国立高等音楽・舞踊学校	13	14	13	17	17	17
国立装飾芸術学校	10	12	12	13	14	15
遺産・文化不動産管理オペレーター	9	10	11	12	13	14
地域の美術学校、7 校	10	10	10	13	13	13
国立美術学校	7	7	8	9	9	10
国家遺産研究所	6	7	7	8	8	8
フランスアカデミー・ローマ	6	6	6	7	8	8
国立移民歴史センター	6	6	6	8	8	7
国立工業デザイン学校	5	5	6	7	7	7
フランス国立高等演劇学校	4	4	4	4	4	5
サーカスアート国立センター	4	3	3	4	4	4
エコール・デュ・ルーヴル	2	2	2	3	3	3
国立映画・映像センター	7	-	-	9	-	-
絵や音の職業学校	8	8	-	9	10	-
文化研究と科学文化	110	115	115	138	144	144
ユニヴァーサイエンス（科学館）	110	115	115	138	144	144
合計	1,225	1,287	1,148	1,535	1,612	1,438

出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」  
を基に野村総合研究所作成



文化・コミュニケーション省の予算は、長年増加傾向にあったが、2011年以降は若干の減少傾向にある。

図表・60 文化・コミュニケーション省の予算の推移



※2010年からは文化・コミュニケーション省の職務範囲が拡大したため、予算が急増している。

年度	予算額
1980年	405
1981年	454
1982年	914
1983年	1,066
1984年	1,227
1985年	1,306
1986年	1,467
1987年	1,371
1988年	1,345
1989年	1,518
1990年	1,598
1991年	1,845

年度	予算額
1992年	1,975
1993年	2,107
1994年	2,059
1995年	2,067
1996年	2,368
1997年	2,306
1998年	2,309
1999年	2,395
2000年	2,452
2001年	2,549
2002年	2,610
2003年	2,497

年度	予算額
2004年	2,639
2005年	2,805
2006年	2,947
2007年	2,839
2008年	2,915
2009年	2,941
2010年	4,227
2011年	4,261
2012年	4,121
2013年	3,966

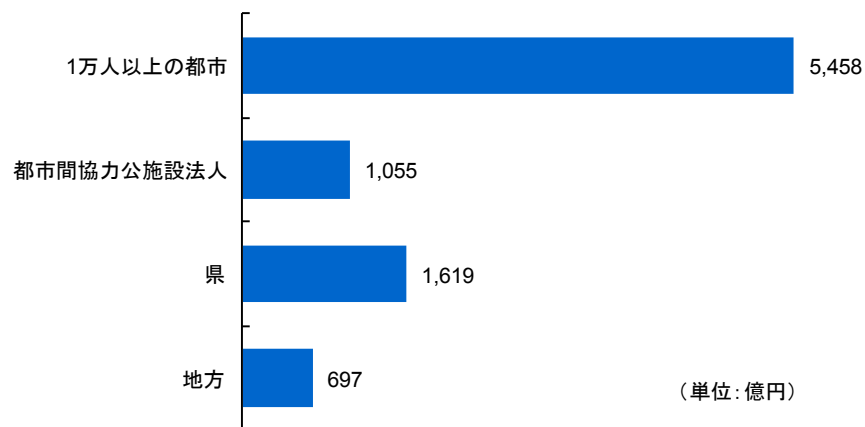
出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」  
を基に野村総合研究所作成

2)地方自治体

フランスでは各地方自治体も文化に対して支出を行っている。都市の区分においては、人口が1万人以上の都市の額が最も大きく、€4,357百万(5,458億円)を支出している(2006年度)。

地方都市の予算を合計すると€7,047百万(8,828億円)となる。2006年度の文化メディア省の予算が€2,947であるので、その比率は約7:3となる。

図表・61 地方の予算（2006年度）



	単位：€百万	単位：億円
1 万人以上の都市	4,357	5,458
都市間協力公施設法人	842	1,055
県	1,292	1,619
地方	556	697
合計	7,047	8,828

出所) MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION 「CHIFFRES CLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」  
を基に野村総合研究所作成

## 4. その他

### ○フランスの文化外交:アリアンセ・フランセーズ

アリアンセ・フランセーズ（Alliance Française）は、1901年に設立された非営利組織であり、1世紀以上に渡りフランス語とフランス語圏の文化広報活動を行なっている。現在では137ヶ国に1,040の事業所を持ち、年間約50万人がフランス語の学習のために、また、600万人以上が文化活動に参加するためにアリアンセ・フランセーズの活動に参加している。

アリアンセ・フランセーズは、政治や宗教からは独立した非営利組織であり、大きく次の3つの業務を行なっている。

- ・フランス国内外でフランス語を学ぶ場の提供
- ・フランス語圏文化の普及啓発活動
- ・文化の多様性促進

また、アリアンセ・フランセーズは次の価値観のもと活動している。

- ・文化的多様性および交流・連帯の尊重
- ・非営利組織としての価値
- ・陽気であること
- ・すべての活動を卓越したものとするための努力
- ・近代化とイノベーション



## 第7章 中国の文化政策

## 1. 政府の全体像

中華人民共和国では文化行政を中央政府の一部門である文化部が担当している。

図表・62 中国政府の組織図



出所) 中華人民共和国中央人民政府Web サイトを基に野村総合研究所作成

## 2. 文化関連組織の概要

### ○沿革

1949年に中華人民共和国が成立し、文化政策は同年10月に設置された中央人民政府文化部によって担当されることとなった。1966年に起こった文化大革命の影響で、中国共産党により文化部が廃止され、1970年からは代替の組織として国務院文化組が発足している。

文化大革命末期の1975年に行われた第4回全国人民代表大会で文化部の復活が決定され、文化大革命後の1982年に行われた第5回全国人民代表大会常務委員会23次会议の決議により、対外文化連絡委員会、国家出版事業管理局、国家文物事業管理局、外文出版發行事業局が文化部に統合されている。

## ○目的・役割

文化部では主な責任として次のような項目を掲げている。

- ・文化芸術の政策立案、法律法規の起草
- ・文化芸術事業の発展計画の立案、実施
- ・各分野の芸術の発展推進、全国的な重大文化イベントの管理
- ・文化芸術領域の公共文化サービスの計画推進、国家の重点文化施設の建設と地方文化施設の建設の指導
- ・文化芸術産業の発展計画の立案、指導、対外文化芸術産業の交流と協力の促進
- ・無形文化遺産の保護
- ・図書館、文化会館の建設、指導
- ・文化市場の発展計画の立案、指導
- ・ネット上の文化芸術作品の管理監督
- ・アニメ・漫画、ゲーム産業の発展計画の立案、実施、指導
- ・文化に関する科学技術の発展計画の立案、指導

出所) 文化部Web サイトを基に野村総合研究所作成

## ○組織

文化部に所属する職員は総勢 342 名であり、うち部長 1 名、副部長 4 名、管理職級 44 名となっている（2012 年 3 月）。

また、文化部は次のような部門から構成されている。

図表・63 文化部の組織と業務内容

部門名	業務内容
事務部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大案件の進捗管理、調整</li> <li>・内部規則、年度計画策定、会議運営、資料作成</li> <li>・その他情報セキュリティ、財務等</li> </ul>
政策法規部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術方針政策、中長期発展政策の策定</li> <li>・法律等の草案作成、法律関係事務</li> <li>・重要文化政策研究</li> </ul>
人事部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事管理、人材開発、組織編制、賃金管理等</li> <li>・組織人材計画の策定</li> </ul>
財務部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化部内経理</li> <li>・海外設置の文化機関と直轄事業の財務監督</li> <li>・文化関連統計作業</li> <li>・管轄機関および直轄事業の建設、資産購入</li> <li>・文化施設の建設監督</li> </ul>
芸術部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文学芸術発展計画策定</li> <li>・代表的・模範的・実験的な文芸種目、社会的価値のある文芸作品、国家を代表する民族的特色を有する文芸団体への援助</li> <li>・全国的な芸術展示、重要な文芸活動への援助</li> </ul>

(前ページのつづき)

部門名	業務内容
文化科学技術部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化科学技術発展計画の策定</li> <li>・重点文化芸術の普及活動</li> <li>・文化科学技術の情報化推進</li> <li>・高等技術教育機関の設置</li> <li>・文化芸術業の教育指導</li> </ul>
文化市場部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化市場発展計画と政策の策定、関連法規草案の作成</li> <li>・文化市場における法律執行の推進</li> <li>・テレビ、ラジオ、新聞、出版等に関する法律執行の推進</li> <li>・文化領域の経営活動の監督管理 (インターネット上の音楽美術娯楽、携帯電話向け音楽、ネットカフェ、ゲーム機、ネットゲームサービス等)</li> </ul>
文化産業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化産業発展計画および政策の策定、法規の草案作成</li> <li>・文化産業発展の援助、促進</li> <li>・文化産業拠点、区域の特色的な文化産業群の構築監督</li> <li>・海外との文化産業の交流・協力の推進</li> <li>・アニメ、漫画、ネットゲーム産業の計画、拠点設置、プロジェクト立案、該当業界協会の指導</li> </ul>
公共文化部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会文化事業の発展計画、政策の策定、関連法規の草案作成</li> <li>・大衆文化、少数民族文化、未成年文化、高齢者文化の指導</li> <li>・図書館と文化施設事業の指導</li> <li>・文化情報資源共有化プロジェクトと古書保護作業の指導</li> </ul>
無形文化遺産部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形文化遺産の保護政策の策定、関係法規の草案作成</li> <li>・国家級(国宝級、超重要)無形文化遺産の保護計画策定、無形文化遺産の保護作業、国家級無形文化遺産の承認</li> <li>・優秀民族文化の伝承普及作業</li> </ul>
対外文化連絡局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他国文化交流と他国向け文化宣伝活動の監督管理</li> <li>・他国、港澳台(香港、マカオ、台湾)との文化交流政策の策定、関係法規の草案作成、事業の実施</li> <li>・中国と他国間の協力声明に関わる業務の実施</li> <li>・大規模な他国向け文化交流活動の実施</li> </ul>
組織内党委員会	・共産党関連業務
駐部規律監査局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・党の方針および法律、国務院の決定の遵守の監督</li> <li>・党組織・党員についての告発受理、党の規律遵守の調査</li> </ul>
定年幹部局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年幹部の待遇決定等の実施</li> <li>・直轄事業の定年幹部の待遇等の指導</li> </ul>
組織支援局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内勤の計画策定と制度研究の実施、内勤の体制改革の推進、文化部内他組織の支援</li> <li>・支援業務計画と要求に基づく機関と契約、業務の実施</li> </ul>

出所) 中華人民共和國文化部Web サイトを基に野村総合研究所作成



また、そのほかに下記の組織の運営を直轄している。

図表・64 文化部の直轄組織の業務内容

事業・団体名	業務内容
文化部情報センター	・電子情報の管理、内部ネットワーク管理、公開用ホームページ管理等
中国芸術研究院	・芸術および科学技術研究に関する創作、教育
中国国家図書館	・古書や国内外文献の収蔵・保護、文献情報公開、図書館事業の発展研究、書籍に関する国際交流等
故宮博物院	・紫禁城を基礎として建設された中国最大の博物館の運営
中国国家博物館	・歴史品や芸術品の収蔵、展覧、研究、考古、教育文化交流等を目的とする総合博物館の運営
中央文化管理幹部学院	・文化に関する教育研修機構。リーダーの研修教育、経営や芸術・専門人材の教育、研究等を実施
中国文化メディア集団有限公司	・国務院が出資し、文化部が主管し、財政部が経営や資産管理を担当する国営の大型文化企業 ・国家公共文化発展センター、国家動画漫画産業情報センター、国家文化ホームページセンター、国家文化芸術資源情報センター、国家文化産業発展研究センター、国家対外文化宣伝センター、国家歴史文化発展研究センター、国家文化芸術創発発展センターを運営
中国国家京劇院	・京劇の継承、上演、対外交流
中国国家話劇院	・文化部直属の演劇団体であり、自前の劇場で上演
中国歌劇舞劇院	・歌劇団、舞劇団、民族楽器団、管弦楽団、創作室、舞台美術制作部を持ち、多種多様なパフォーマンスを実施
中国東方演劇芸術集団有限公司	・中華民族音楽と舞踏の伝統継承、世界各国の音楽と舞踏の実施、新しいパフォーマンスの創作等を行う国際競争力のある国家級大型演芸集団
中国オーケストラ	・オーケストラと合唱団から構成
中国児童芸術劇院	・児童劇の創作上演を行う中国児童劇の殿堂であり、「全中国児童が児童劇を見られること」を理念に活動
中央歌劇院	・アジアで有数の規模と実力を持つ歌劇院（歌劇団、合唱団、オーケストラ、舞台美術部を所有）
中央バレエ団	・古典、近代、中国オリジナルのバレエ劇を上演
中央民族楽団	・中国民族楽器の楽団であり、民族管弦楽隊と民族合唱隊から構成 ・様々の方式で中国の民族音楽を演奏し、近代音楽や他国の民族音楽の演出を実施

(前ページのつづき)

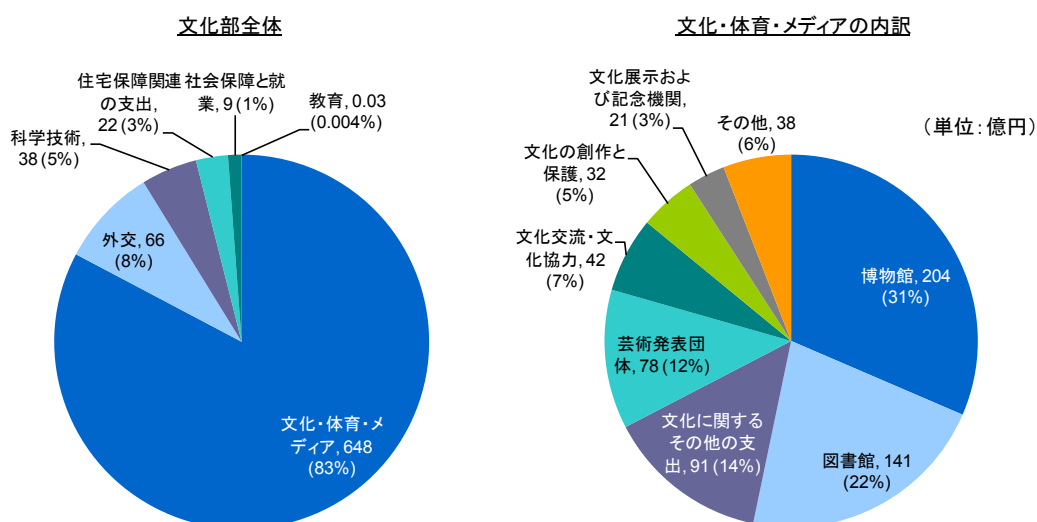
事業・団体名	業務内容
中国美術館	・近代中国芸術作品を収蔵、研究、展示する博物館
中国国家画院	・創作研究部門、理論研究部門、教学研修部門、芸術交流部門、美術館、芸術情報センター等を持ち、芸術家創作、研究、展示、交流の環境を提供
中国对外文化集团公司	・国営の対外文化企業であり、世界最大の中国文化演出や芸術展覧提供を行なう中国唯一の全世界向け演出業務と芸術展覧業務を行う企業
中国デジタル文化集团有限公司	・デジタル文化商品の制作、出版を実施
中国動画漫画集团有限公司	・民族特色、時代特色を反映した国際水準のアニメ漫画ゲームの開発、産業パークの建設、販売チャネルの開発、国際交流や海外進出の推進を実施
文化部恭王府管理センター	・恭王府の保護、一般開放を管轄
文化部文化芸術人才センター	・文化事業人材関連の仲介派遣、人事代理、人材交流、人材開発研修、評価、資格検定作業、留学や海外就業支援、人事履歴の収集管理等を実施
文化部定年退職等人員サービスセンター	・芸術パフォーマンス団体の定年退職人員に関する支援や管理業務を実施
文化部芸術発展センター	・展覧会や舞台の実行、対外交流活動の実施、芸術賞の評価と実行、映画の制作等文化芸術と関連のある各種業務を実施
国家清史編纂部門	・清の歴史の編纂の管理、推進業務を実施
中外文化交流センター	・舞台、展示、映画、など国際交流に関わる業務を実施
文化部民族民間文化芸術開発センター	・民族や民間の文化伝統、文化遺産の宣伝、保護、発掘を実施
中国芸術科学技術研究所	・文化芸術科学技術の研究を実施
文化部全国公共文化発展センター	・文化情報資源建設管理関連事業以外の公共文化サービス、国民の文化活動指導や関連人員の指導を実施

出所) 中華人民共和國文化部Webサイトを基に野村総合研究所作成

### 3. 文化予算の概要

文化部の 2013 年度の予算は 522,316 万円（783 億円）である。文化・体育・メディアに振り分けられている予算のうち、最も多いのは博物館に対するもので 136,000 万円（204 億円）である。

図表・65 文化部の予算の内訳



文化庁全体	単位：万円	単位：億円	全体に 占める割合
文化・体育・メディア	432,164	648	83%
外交	44,332	66	8%
科学技術	25,300	38	5%
住宅保障関連の支出	14,401	22	3%
社会保障と就業	6,099	9	1%
教育	20	0.03	0.004%
合計	522,316	783	100%

文化・体育・メディアに関する 予算の内訳	単位：万元	単位：億円	割合※
博物館	136,000	204	31%
図書館	94,207	141	22%
文化に関するその他の支出	60,920	91	14%
芸術発表団体	52,168	78	12%
文化交流・文化協力	28,200	42	7%
文化の創作と保護	21,220	32	5%
文化展示および記念機関	13,977	21	3%
その他	25,471	38	6%
合計	432,164	648	83%

※文化・体育・メディアに関する予算に占める割合  
出所) 文化庁Web サイトより野村総合研究所作成

図表・66 文化部の予算の内訳（詳細）

	単位： 万元	単位： 億円	全体に占 める割合
文化・体育・メディア	432,164	648	83%
文化	295,966	444	57%
図書館	94,207	141	18%
文化に関するその他の支出	60,920	91	12%
芸術発表団体	52,168	78	10%
文化交流・文化協力	28,200	42	5%
文化の創作と保護	21,220	32	4%
文化展示および記念機関	13,977	21	3%
行政・運営	5,691	9	1%
内部向けサービス（福利厚生・備品管理など）	5,291	8	1%
文化市場の管理	4,500	6	1%
一般行政管理事務	4,355	7	1%
文化活動	4,006	6	1%
芸術発表会場	1,331	2	0.3%
大衆文化	100	0.1	0.02%
文物	136,000	204	26%
博物館	136,000	204	26%
ニュース・出版	198	0.3	0.04%
出版・発行	198	0.3	0.04%
外交	44,332	66	8%
外国駐在機関	44,082	66	8%
その他外交支出	250	0.4	0.05%
科学技術	25,300	38	5%
応用研究	23,958	36	5%
機関運営	14,962	22	3%
社会公益に関する研究	7,598	11	1%
その他応用研究に関する支出	1,399	2	0.3%
科学技術インフラおよび関連サービス	1,290	2	0.2%
科学技術インフラ専用費	1,290	2	0.2%
その他科学技術に関する支出	52	0.1	0.01%
住宅保障関連の支出	14,402	22	3%
住宅改革に関する支出	14,402	22	3%
住宅購入への補助金	7,304	11	1%
住宅積立金	5,622	8	1%
家賃補助金	1,475	2	0.3%
社会保障と就業	6,099	9	1%
行政事業部門における退職費用	6,099	9	1%
一元管理された行政部門における退職費用	5,489	8	1%
退職人員の管理機関	514	1	0.1%
事業部門における退職費用	96	0.1	0.02%
教育	20	0.03	0.004%
その他教育支出	20	0.03	0.004%
合計	522,316	783	100%

出所) 文化部Web サイトより野村総合研究所作成

中華人民共和国政府の2013年度政府予算総額は2兆203億元(30兆2,843億円)であり、そのうち文化部の予算は52億2,300万元(782億9,277万円)である。

総予算に占める文化関連省庁予算の割合は、例年0.2%前後となっている。

図表・67 文化部の予算が政府予算に占める割合

		単位：百万元			単位：億元		
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
各予算額	政府予算	1,705,000	1,851,900	2,020,300	255,580	277,600	302,843
	文化部予算	3,140	4,667	5,223	471	700	783
政府予算に占める割合		0.18%	0.25%	0.26%	—	—	—

出所) 文化部Webサイトより野村総合研究所作成

## 4. 近年の動向

### ○「第12次5ヶ年計画」期間の文化改革発展計画

2012年5月、文化では中国共産党第12次5ヶ年計画を受ける形で、文化部のマスタープランともいえる文化改革発展計画を策定している。本節では計画について、「1. 策定の背景」、「2. 方針原則」、「3. 発展目標」、「4. 主要指標」の内容を示す。

#### 1. 文化改革発展計画策定の背景

第12次5ヶ年計画期間(2011年—2015年)は「小康社会」(ややゆとりのある社会)を全面的に建設するため重要な時期であり、改革開放を深化し、経済発展のあり方を変化させるための重要な時期である。また、文化をより良く速いペースで発展させるための重要な時期でもある。

本計画は、中国共産党第17回六中全会の精神を徹底させ、文化体制の改革を深化し、社会主義文化の大発展大繁栄を推進し、国家文化のソフトパワーを絶えず増強するため、「中共中央の文化体制改革の深化による社会主義文化大発展、大繁に関する重大問題の決定」、「国民経済と社会発展・第12次5ヶ年計画要綱」「第12次5ヶ年計画期間の文化改革・発展計画綱要」に基づき策定されたものである。

## 2. 方針原則

- ・社会主義先進文化を堅持する。「2つの為」（人民のために尽くす・社会主義のために尽くす）および「2つの百」（百家斉放・百家争鳴）の方針を貫徹し、文化の主要路線に力を入れると同時に、多様化を提唱し、社会主義の核心的価値体系を構築する。社会福祉を重視し、経済的利益と社会福祉の有機的統一を図る。
- ・人間中心主義を堅持する。人民大衆に主体性を発揮させることで全社会の文化創造活力を絶えず刺激する。多数の文化関係者の積極性や創造性が、十分に実情、社会、大衆に密着するよう十分に指導する。  
「文化の発展は人民のためであり、文化の発展は人民に依存し、文化発展の成果は人民が共有する」という原則を堅持する。
- ・改革・革新を堅持する。新しい文化発展の理念を樹立し、文化管理の考え方を革新し、文化の発展水準を向上させる。文化の推進体制、内容・形式、伝達手段の改革を加速させ、文化生産力を絶えず発展させ、社会主義文化の吸引力と凝集力を高める。
- ・バランスを堅持する。文化の改革・発展における重要な関係を正確に把握・対処する。一方で、公益的文化事業と商業的文化産業の2つを両輪として文化の発展を実現する。  
また都市と農村の協調と地域の発展により、都市が農村を牽引し、東部・中部・西部地域が補完、互いに良い影響を与えながら発展していく状況を形成する。  
国内資源と国際的資源をコーディネートし、中華民族の優秀な文化を継承・高揚するとともに、世界の有益な文化を吸収して世界の文化の多様性を保護する。  
改革と発展、繁栄と管理の関係を適宜処理することで文化の協調的で健全な発展を促進する。
- ・建設重視の姿勢を堅持する。長期的目線を持ちつつ現在に立脚する姿勢で、思想の建設、組織の建設、制度の建設、業務の建設、基礎インフラの建設などを推進し、各種文化事業において絶えず革新的発展の実現を目指す。

## 3. 2015 年までの発展目標

- ・文化作品の創作・生産システムを絶えず完全なものにしていく。
- ・歴史、時代、人民に恥じることのない優秀な作品をより多く生み出す。
- ・人民に対して、より良くより多くの「心の糧」を提供する。
- ・都市と農村をカバーする合理的で効率の高い公共文化サービスのシステムを構築する。
- ・省・市・県など各政府級の各種施設をより完全なものとし、人民大衆が公平で身近で便利な形で公共文化サービスを楽しむことができるようにすることで、文化に関する人民の基本的権利をより良い形で保証できるようにする。
- ・文化産業が飛躍的な発展を実現できるよう支援し、徐々に経済発展方式の転換を促進し、経済構造を改善し、就業・創業を拡大する、国民経済の支柱となる産業となるよう支援する。
- ・開放的で競争的かつ秩序ある現代文化市場の基礎を構築し、文化市場における監督を一層強化し、文化市場の秩序をより規範的なものとする。
- ・文化遺産の保護理念を深く人の心に刻み、保護システムを基本的に形成することで文化遺産の全面的な保護と有効な継承を実現する。
- ・対外的な文化交流と貿易を新しいステージに引き上げ、官民を挙げて対外（香港・マカオ・台湾含む）文化工作の新しい局面を形成し、中国文化の影響力を絶えず拡大する。
- ・文化体制改革の重点任务を基本的に完成させ、活力に富んだ、効率の高い、文化と科学の発展を促進する力のある文化体制とする。
- ・文化の人材と組織を大きく発展させ、人材構成をより合理的なものとする。
- ・文化が持っている、方向性をリードし、人民を教育し、社会に奉仕し、発展を促進する機能を十分に発揮し、国家文化のソフトパワーと国際競争力を顕著に向上させる。

#### 4. 主要指標

- ・文化建設における公共投資の伸び率が、財政の経常収入の伸び率を上回ることを保証し、文化支出が財政支出全体に占める比率を引き上げる。
- ・民衆から深く愛され、長きにわたって上演され続ける優秀な劇、質の高い100篇以上の劇を発表する。  
全国に存在する60前後の重点地方劇団を保護、支援する。また、優秀な演劇等の創作を支援する。  
支援対象は地方劇60作前後、京劇30作前後、崑劇（江蘇省を起源とする古典演劇）の発掘・整理・改変20作前後、交響曲20曲前後、歌劇15作前後、バレエ劇10作前後で、このほか重点美術館10館程度への支援も含まれる。
- ・全国の60%以上の図書館が3級以上の評価を獲得し、60%以上の省・市の群衆芸術館、文化館が3級以上の評価を獲得できるようにする。  
また、国内すべての地級市級の都市に、設備が一定の基準に達し、合理的に配置され、機能が整っている公共図書館・文化館を設置する。
- ・人口1人あたりの全国公共図書館の蔵書数を0.7冊前後とする。
- ・各省・市などの図書館や、文化共有プロジェクトの郷鎮・街道・地域におけるサービスポイントには公共のインターネット端末を設置する。
- ・文化・情報資源共有プロジェクトのデータ量を530テラバイト以上、インターネットの世帯普及率を50%にする。
- ・国家デジタルライブラリのデータ総量を1,000テラバイト以上とし、全メディアにサービスを提供する。
- ・中西部地区では各県に流動文化車（移動図書館、移動ステージなど、文化活動を行う車）1台の配置を実現する。  
なお、中西部地区ではすでに、再編した各県級劇団に1台の割合で移動ステージカーを配備する。
- ・政府の文化部門が管理する文化産業の付加価値額伸び率を年平均20%、2015年の付加価値額を2010年比で少なくとも2倍以上にする。  
大きな影響力を持つ国家級文化産業モデル地区（産業集積地区）を10ヶ所以上設立、鮮明な特色を持ち産業を主導する突出した文化企業100社前後、上場文化企業30社前後を育成する。  
また、全国的もしくは地域を超えた規模の劇場チェーン10団体、3-5の国際的影響力を持つ文化産業展示会を作り上げる。



(前ページのつづき)

- ・ 1 級から 6 級までの全国重点文物保护单位における重大文物のリスク排除率（防火、盗難防止などの設備の普及率）100%を達成する。  
 全国の博物館総数を 3,500 館とし、このうち無料開放の博物館を 2,500 館とする。  
 また、文化遺産が比較的豊富な地級市以上の中心都市には機能が整備された博物館を 1 ヶ所保有する。  
 国有博物館における一級文物の台帳管理率 100%、文物博物館のうち一定以上の文物を保有するなどの基準を満たした「1 級リスク単位」の防火・盗難防止設備導入率 100%を達成する。
- ・ 国家級文化生態保護区 20 ヶ所を新たに設立、無形文化遺産が豊富な地区に無形文化遺産保護・利用施設 100 ヶ所を建設する。
- ・ 重点科学技術研究プロジェクト 150 件前後、基礎科学研究プロジェクト 300 件前後、科学技術普及プロジェクト 75 件前後を実施する。  
 また、国家社会科学基金の芸術学プロジェクト 600 件、文化部文化芸術科学研究プロジェクト 300 件を実施する。
- ・ 国際、多国間、二国間などで国家級重大涉外文化活動 30 件以上を実施、国際的な文化人 500 人と青少年文化使節 1,000 人を中国に招く。また、対外文化援助の援助先を 20 ヶ国以上に増やす。  
 このほか海外において中国文化センターを合理的に配置し、第 12 次 5 ヶ年計画期間の末にはセンターの総数を 25－30 ヶ所まで拡大する。

出所) 文化部 Web サイトより野村総合研究所作成



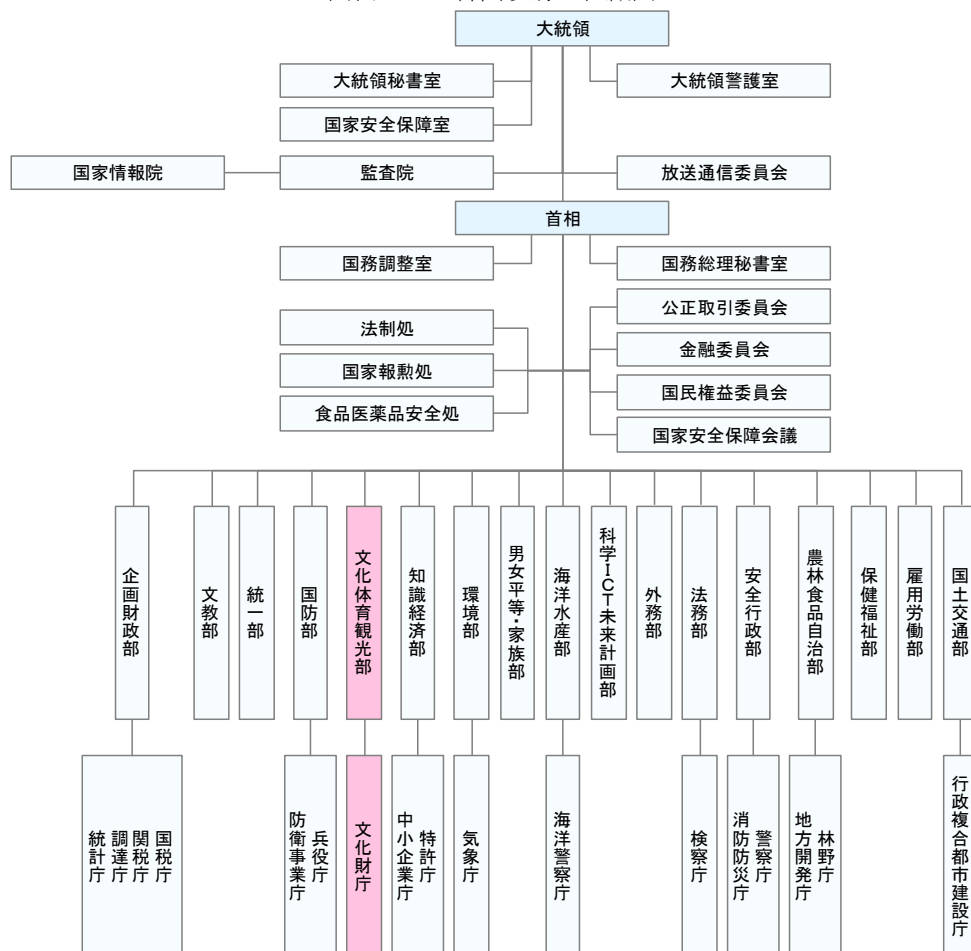
## 第8章 韓国の文化政策

## 1. 政府の全体像

韓国の中央政府において、文化政策を担っているのは「文化体育観光部」である。文化体育観光部は韓国政府の17の部署のうちのひとつで、文化、芸術、体育、観光、宗教、メディア、広報など様々な分野の政策を担当している。

また、文化体育観光部の傘下には「文化財庁」があり、文化遺産の保存と活用に係る政策を担当している。

図表・68 韓国政府の組織図



出所）韓国大統領府Webサイトを基に野村総合研究所作成

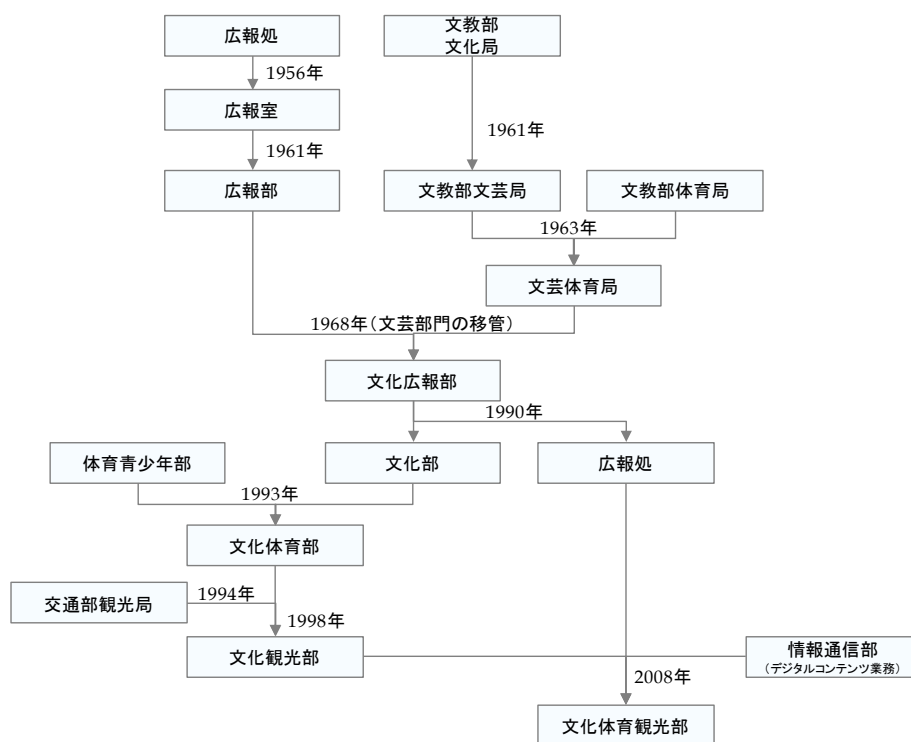
## 2. 文化関連組織の概要

### 1) 文化体育観光部

#### ○沿革

文化体育観光部は、1948年の大韓民国の樹立とともに置かれた広報処と文教部文化局が原型となっている。広報処はその後、広報室、広報部と名を変え、また、文教部文化局は文芸体育局と名を変えていった。1968年、広報部が文芸体育局の文芸部門を吸収する形で文化広報部が誕生した。また、1990年には再度、広報処が分離され文化部となった。その後、文化部は体育青少年部と統合し文化体育部となり、1994年に交通部観光局を吸収し、1998年に文化観光部と名称を変え、そして、2008年に再度広報処と情報通信部のデジタルコンテンツ業務を文化観光部に移管し、現在の文化体育観光部にいたる。

図表・69 文化体育観光部の沿革



出所) 文化体育観光部 Web サイトを基に野村総合研究所作成

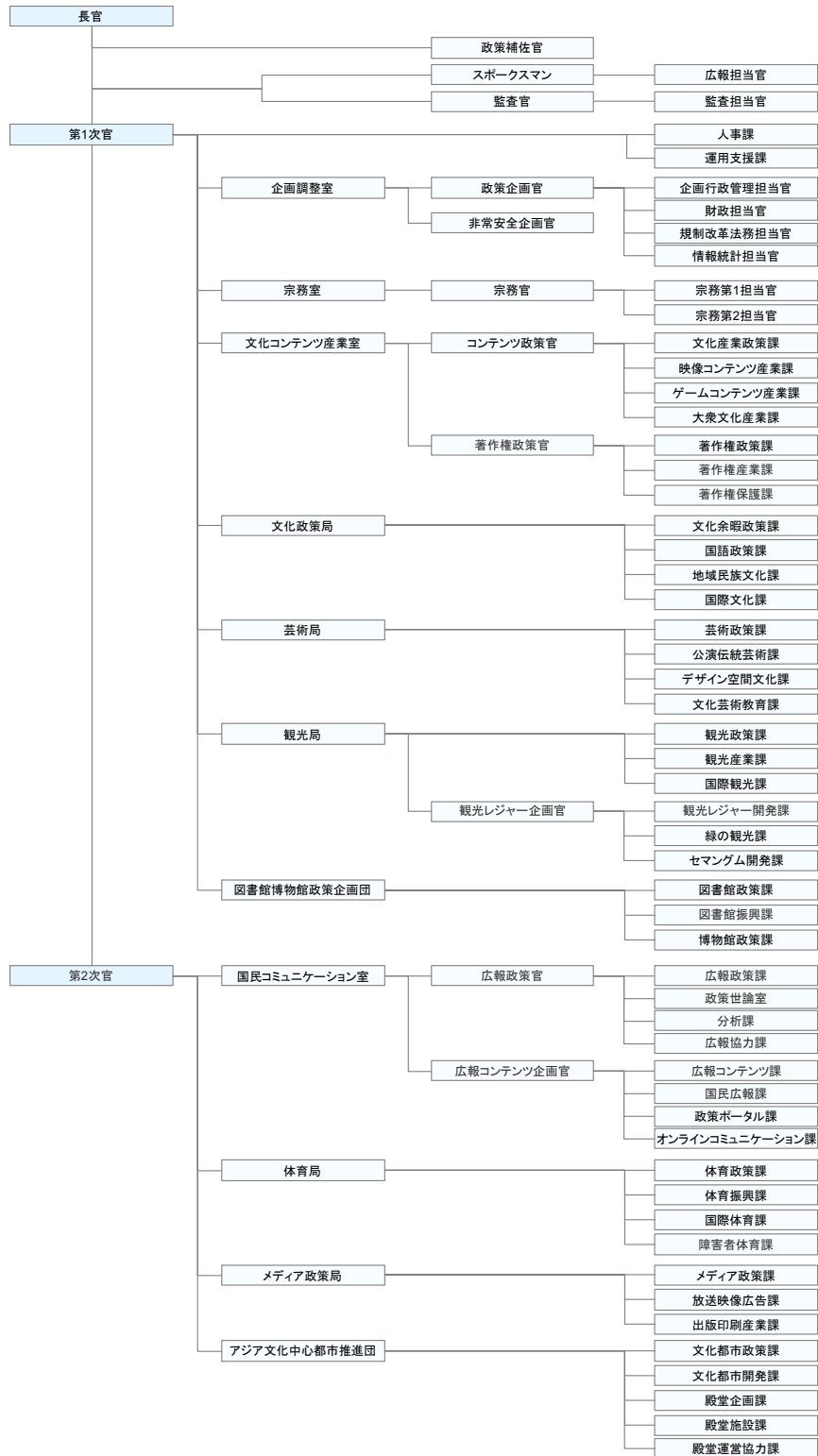
#### ○目的・役割

現在、文化体育観光部は文化芸術の普及、伝統文化の保存・伝承・発展、文化観光産業の育成、観光・体育振興を通じて国民の生活の質を高め、21世紀の国家競争力強化を目指すとしており、そのための政策と施策の策定・推進を担当している。

## ○組織

文化体育観光部の組織図は次図のとおり。

図表・70 文化体育観光部の組織図



出所) 文化体育観光部 Web サイトを基に野村総合研究所作成

各部門の担当業務は次のとおりである。

図表・71 文化体育観光部の各部門の担当業務

部門	担当業務
宗務室	宗教行政業務を総括。宗教間の協力の支援、宗教文化に係るコンテンツの開発、宗教施設の文化的活用の支援などを実施
文化コンテンツ産業室	映画、ビデオ、アニメーション、キャラクター、ゲーム、音楽、漫画、大衆文化芸術、ファッション、エンターテインメントなどを対象とし、各分野の基盤施設の拡充、専門人材の養成、高付加価値商品の開発、海外進出の支援、著作権政策の策定などを行うことで、同産業の国際競争力の強化を支援
文化政策局	文化・余暇政策の基本的方向性の樹立、国民余暇プログラムの運営、言語政策および国語関連総合計画の策定、ハングルの普及、国民の文化芸術享受機会の拡大、地域文化資源の発掘・活用、韓国文化の国際化、国家間の相互文化交流の拡大などを推進
芸術局	文化芸術の創作支援、国民の文化芸術享受機会の拡大に向けた芸術振興政策の策定、公演芸術と伝統芸術の施設拡充と創作活動の支援、文化的空間環境の造成・支援、文化芸術教育政策の樹立・施行などを推進
観光局	観光政策の基本的方向性の樹立、一般国民および社会的弱者の国内観光の機会拡大、観光地および観光宿泊施設など観光インフラの拡充および運営改善、国外観光客の誘致および広報、観光資源の観光商品化、持続可能な観光資源の開発・保存、観光レジャー型都市の開発などを推進
図書館博物館政策企画団	図書館および博物館政策の基本的方向性の樹立、総合発展計画の策定・調整、地域の代表的な図書館および博物館の育成・支援などの業務を担当
国民コミュニケーション室	広報業務企画、世論調査などの調査の取りまとめ、国内外ニュースの収集・分析、政府発表の支援、政府行事の取材および報道活動の支援、政策情報ポータル管理システム、オンライン広報などを担当
体育局	体育振興の長短期総合計画の策定・推進、国家代表選手の育成・支援などを通じた体育振興、体育・レジャースポーツの振興および関連団体の育成・支援、国際体育交流の振興、テコンドーの振興および世界化などを推進
メディア政策局	定期刊行物、放送・映像・広告・出版など文化メディア産業振興のための総合計画の策定・推進、文化メディア産業の流通構造の改善および振興のための調査・研究、文化メディア産業の専門人材の養成および支援基盤の拡充、法整備などを推進
アジア文化中心城市推進団	文化中心城市を造成するための政策および計画の樹立・推進、造成委員会の運営支援、文化中心城市の文化産業の基盤造成および芸術振興事業の支援、国立アジア文化殿堂の運営および建設などを推進

出所) 文化体育観光部 Web サイトを基に野村総合研究所作成

## ○関連組織

文化体育観光部に関連する機関・団体は大きく、①国立文化芸術機関、②特殊法人の機関・団体、③政府が財政支援を行う民間機関・団体に分けられる。

図表・72 文化体育観光部の関連団体・機関

区分	関連団体・機関
①国立文化芸術機関	韓国芸術総合学校、国立中央博物館、国立国語院、国立中央図書館、海外文化広報院、国立中央劇場、国立現代美術館、国立国楽院、国立民俗博物館、芸術院
②特殊法人の機関・団体	芸術の殿堂、韓国文学翻訳院、韓国文化芸術教育振興院、韓国文化芸術委員会
③政府が財政支援を行う民間機関・団体	国立劇団、国立バレエ団、国立オペラ団、国立芸術情報源、国立合唱団、国立現代舞踊団、明洞貞洞劇場、ソウル芸術団、芸術経営支援センター、コリアン・シンフォニー・オーケストラ、韓国公演芸術センター、韓国文化観光研究院、国楽放送、韓国工芸・デザイン文化振興院、韓国文化芸術会館連合会、国立博物館文化財団

出所) 文化体育観光部「文化芸術政策白書」を基に野村総合研究所作成



①国立文化芸術機関の概要は次表のとおりである。

図表・73 国立文化芸術機関の概要

機関名	概要
韓国芸術総合学校	21世紀の文化を主導する専門人材の育成を目指し、1993年に設立された。芸術に関する体系的な実技教育を実施している。現在、音楽、演劇、映像、舞踊、美術、伝統芸術の6部門を持つ。
国立中央博物館	博物館振興のための調査研究、公私立博物館の支援・育成、学芸員などの専門人材の育成、文化財の収集・保存・展示などを担当している。傘下に11の国立地方博物館を持つ。
国立国語院	国語の発展と国民の言語生活の向上のための政策立案と研究活動、国語規範の改善のための調査研究、国語研究資料の収集・出版・普及業務などを担当している。
国立中央図書館	国内外の資料の収集・整理・保存管理、国家書誌作成、主題別資料室の運営、公共図書館の支援・育成、全国の図書館情報ネットワークの構築・運営、外国の図書館との交流などを担当している。
海外文化広報院	海外文化広報総合計画の策定、在外の文化院の新設、在外文化院と文化広報館活動支援、韓国の広報行事の実施、海外広報用映像資料の制作、海外メディアの韓国関連の取材のサポート、外国人ジャーナリスト訪韓サポート業務、国際文化交流・協力などを担当している。
国立中央劇場	民族芸術の振興と舞台芸術の向上発展のための業務を担当している。傘下に2009年に開館した舞台芸術博物館を持つ。
国立現代美術館	美術作品資料収集・保存・展示・調査・研究、芸術活動の普及を通じた国民の美術文化意識の向上、国際交流を通じた美術文化の発展、美術専門人材の養成等に関する業務を担当している。
国立国楽院	伝統的な音楽、歌、舞踊の保全と創造的継承、伝統芸術公演と教育・研究を通じた伝統芸術の振興、海外交流を通じた国楽の世界発信などに関する業務を担当している。 傘下に国立民俗国楽院があり、2004年に国立南道国楽院、2008年には釜山国楽院を開院している。
国立民俗博物館	伝統的な生活、工芸技術、風俗、民間信仰、儀式、慣習・制度等に関する調査・研究、東西洋の民俗との比較調査、韓国の伝統的な伝統行事の有効化および伝承・普及、民俗遺物の購入・収集・保存管理および保存処理などの業務を管掌している。また、民俗遺物の文化商品化と情報化、社会文化教育プログラムも運営している。
芸術院	芸術の振興に関する政策諮問および建議、芸術院会員の創作活動支援、国内外の芸術交流と芸術行事の開催などを行っている。

出所) 文化体育観光部「文化芸術政策白書」を基に野村総合研究所作成

## 2)文化財庁

### ○沿革

1945年に文化財庁の原型となる皇室事務庁が米軍直轄で設立された。1961年に文教部の外局として文化財管理局がつくられ、1999年に政府組織法改定により文化財庁に昇格している。

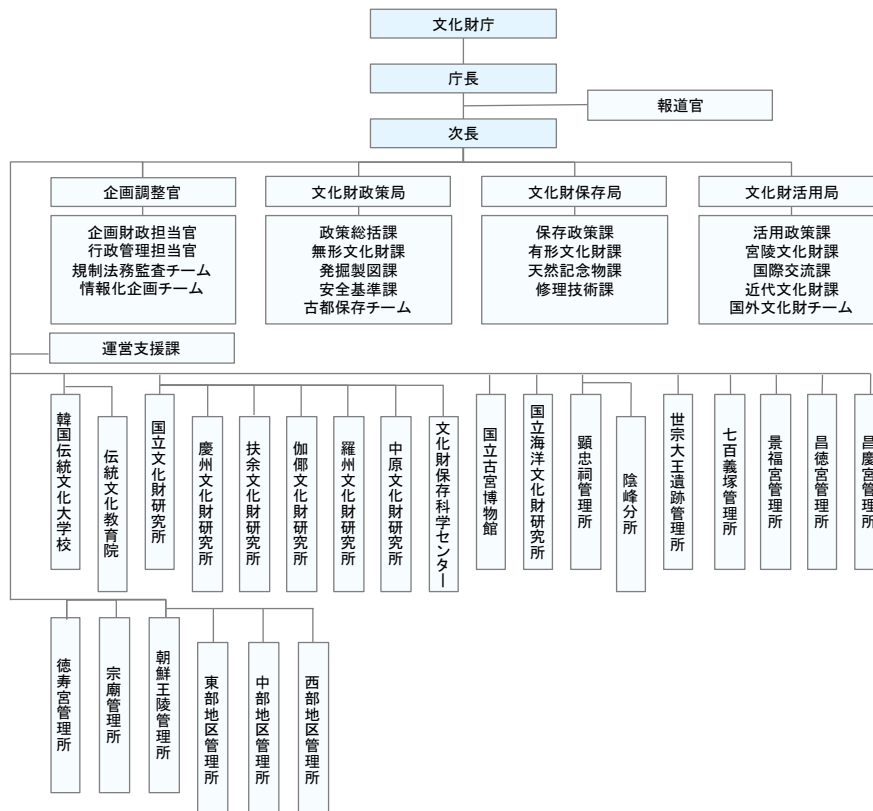
### ○目的・役割

文化財庁は、文化財の指定および登録、文化財の位置付けの変更、発掘等の許可、文化財の保存と財政支援、朝鮮時代の宮陵および重要遺跡地の管理、韓国の文化財のグローバル化および南北韓の文化財交流、文化財の調査・研究および専門的人材の養成などを担当している。

### ○組織

文化財庁には文化財政策局、文化財活用局や、韓国伝統文化大学校、国立文化財研究所、国立故宮博物館、国立海洋文化財研究所などの教育施設、研究施設、文化施設があり、そのほか、顕忠祠、世宗大王遺跡、京福宮などの遺跡や庭園も管轄している。

図表・74 文化財庁の組織図



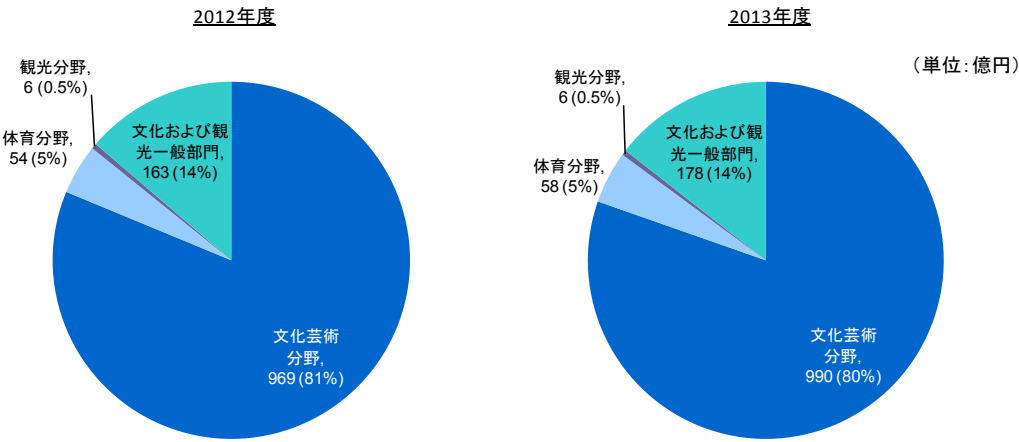
出所）文化財庁Web サイトを基に野村総合研究所作成

3. 行政担当組織の予算概要

1)文化体育観光部

文化体育観光部の予算は「文化芸術分野」、「体育分野」、「観光分野」、「文化および観光一般部門」の 4 つの分類から構成されている。2012 年度文化芸術分野の予算は 1 兆 1,550 億ウォン (990 億円) であり、「文化および観光一般部門」をあわせると 1 兆 3,620 億ウォン (1,068 億円) となる。

図表・75 文化体育観光部の予算の内訳

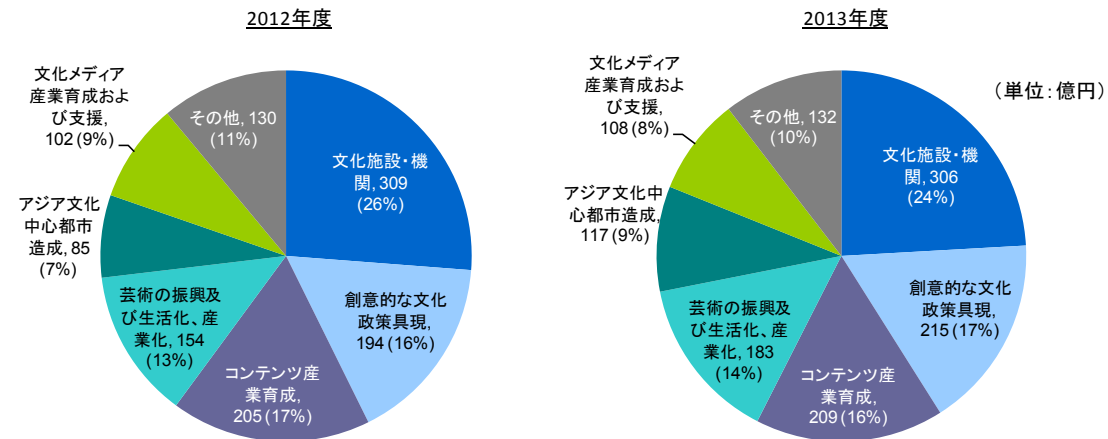


	単位： 十億ウォン		単位：億円		全体に占める割合	
	2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度
文化芸術分野	1,131	1,155	969	990	81%	80%
体育分野	63	68	54	58	5%	5%
観光分野	7	7	6	6	0.5%	0.5%
文化および観光一般部門	191	207	163	178	14%	14%
合計	1,391	1,437	1,192	1,232	100%	100%

※一般会計の値  
出所) 文化体育観光部「文化政策白書」、「業務計画」を基に野村総合研究所作成

「文化芸術分野」の内訳をみると、最も額が大きいのが「文化施設・機関」に対する支援である（3,570 億ウォン、306 億円）。「創意的な文化政策実現」、「コンテンツ産業育成」、「芸術の振興および生活化、産業化」などの分野の割合も大きくなっている。

図表・76 文化体育観光部の予算の内訳（文化芸術分野）<sup>20</sup>



	単位： 十億ウォン		単位：億円		全体に占める割合	
	2012 年	2013 年	2012 年	2013 年	2012 年	2013 年
文化施設・機関	361	357	309	306	26%	24%
創意的な文化政策具現	227	251	194	215	16%	17%
コンテンツ産業育成	240	243	205	209	17%	16%
芸術の振興および生活化、産業化	179	213	154	183	13%	14%
アジア文化中心都市造成	99	136	85	117	7%	9%
文化メディア産業育成および支援	119	126	102	108	9%	8%
宗教文化支援	52	61	45	52	4%	4%
健康な著作権生態系造成	40	42	34	36	3%	3%
国政広報企画	17	19	15	17	1%	1%
図書館情報政策企画団運営	14	16	12	14	1%	1%
大韓民国歴史博物館建立	22	12	19	10	2%	1%
国家ブランド委員会運営	7	5	6	4	0.5%	0.3%
合計	1,377	1,504	1,180	1,289	100%	100%

※一般会計の値  
出所) 文化体育観光部「文化政策白書」、「業務計画」を基に野村総合研究所作成

<sup>20</sup>一般会計のほか広域地域発展特別会計、アジア文化中心都市造成特別会計を含んでいるため、合計値は図表・75 とは異なる。

図表・77 文化体育観光部の予算の内訳（詳細）<sup>21</sup>

	単位： 十億ウォン		単位：億円		全体に占める 割合	
	2011 年度	2012 年度	2011 年度	2012 年度	2011 年度	2012 年度
文化芸術部門（総支出）	1,377	1,504	1,180	1,289	66%	66%
創意的な文化政策具現	227	251	194	215	11%	11%
文化施設拡充および運営	138	143	118	122	7%	6%
文化政策支援	23	28	20	24	1%	1%
文化施設拡充および運営（済州）	3	2	2	2	0.1%	0.1%
地域文化建設チーム支援	0.4	0.4	0.3	0.3	0.02%	0.02%
文化芸術教育支援	70	-	60	-	3%	-
コンテンツ産業育成	240	243	205	209	11%	11%
文化コンテンツ振興	103	120	88	103	5%	5%
文化コンテンツ産業技術支援	65	67	56	57	3%	3%
文化産業機関支援	34	29	29	25	2%	1%
ゲーム産業育成	22	20	19	17	1%	1%
地方文化産業基盤造成	6	3	5	3	0.3%	0.1%
文化コンテンツ産業インフラ支援	9	3	8	3	0.4%	0.1%
映像産業振興	1	1	1	1	0.04%	0.04%
地方文化産業育成支援（済州島）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.01%	0.01%
芸術の振興および生活化、産業化	179	213	154	183	9%	9%
文化芸術団体支援	52	63	44	54	2%	3%
公演芸術活性化	16	22	14	19	1%	1%
基礎芸術力量強化	5	14	4	12	0.2%	1%
伝統芸術遺産の創造的継承	12	10	10	8	1%	0.4%
文化的生活空間造成	16	11	14	9	1%	0.5%
文化芸術空間造成	11	17	9	15	1%	1%
アジア文化中心都市造成	99	136	85	117	5%	6%
国立アジア文化殿堂建立	68	110	58	94	3%	5%
文化中心都市基盤事業	28	26	24	23	1%	1%
文化中心都市造成委員会および推進団運営	2	2	2	1	0.1%	0.1%
文化産業活性化	3	-	3	-	0.1%	-
文化メディア産業育成および支援	119	126	102	108	6%	5%
放送映像コンテンツ産業育成	61	63	52	54	3%	3%
メディア産業育成	38	38	32	32	2%	2%
出版産業育成	20	24	18	20	1%	1%
宗教文化支援	52	61	45	52	3%	3%
宗教文化活動および保存支援	12	14	10	12	1%	1%
国際宗教交流支援	5	7	5	6	0.3%	0.3%
宗教文化活動支援	6	7	5	6	0.3%	0.3%
宗教文化基盤構築	41	47	35	40	2%	2%
伝統寺刹保存支援	23	26	20	23	1%	1%
宗教文化施設建設	18	20	15	18	1%	1%

<sup>21</sup> 一般会計のほか広域地域発展特別会計、アジア文化中心都市造成特別会計を含んでいるため、合計値は図表・75とは異なる。

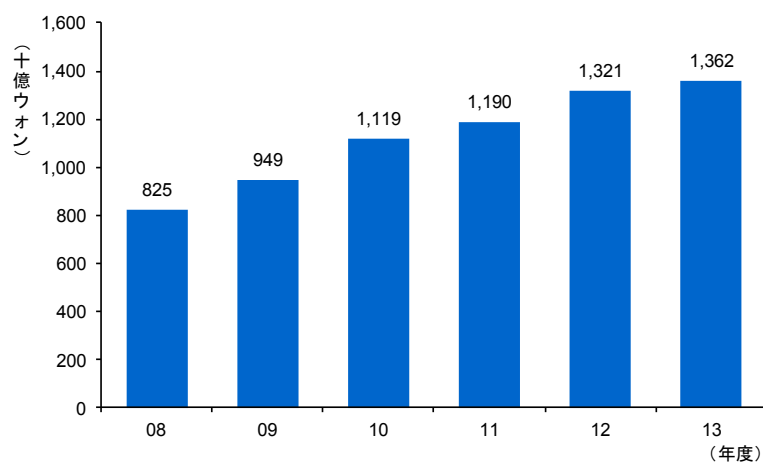
(前ページのつづき)

		単位： 十億ウォン		単位：億円		全体に占める 割合	
		2011 年度	2012 年度	2011 年度	2011 年度	2012 年度	2011 年度
	健康な著作権生態系造成	40	42	34	36	2%	2%
	著作権認識提高および機関支援	13	14	12	12	1%	1%
	著作権保護活動強化	12	11	10	10	1%	0.5%
	国政広報企画	17	19	15	17	1%	1%
	政策広報支援	2	4	2	3	0.1%	0.2%
	大国民コミュニケーション強化	13	14	11	12	1%	1%
	政策ポータルシステム運営（情報化）	2	2	1	2	0.1%	0.1%
	図書館情報政策企画団運営	14	16	12	14	1%	1%
	図書館情報・政策体系活性化	13	15	11	13	1%	1%
	知能型図書館基盤技術造成	1	1	1	1	0.05%	0.04%
	大韓民国歴史博物館建立	22	12	19	10	1%	1%
	国家ブランド委員会運営	7	5	6	4	0.3%	0.2%
	文化施設・機関	361	357	309	306	17%	16%
	芸術院事務局	3	3	2	2	0.1%	0.1%
	韓国芸術総合学校	23	26	20	22	1%	1%
	国立中央博物館	61	70	52	60	3%	3%
	国立国語院	11	12	9	10	1%	1%
	国立中央図書館	35	38	30	32	2%	2%
	海外文化広報院	23	21	20	18	1%	1%
	国立中央劇場	21	27	18	23	1%	1%
	国立現代美術館	97	74	83	63	5%	3%
	国立国楽院	48	41	41	35	2%	2%
	国立民俗博物館	16	16	13	14	1%	1%
	韓国政策放送局	19	18	16	16	1%	1%
	国立国楽中・高等学校	2	6	2	5	0.1%	0.3%
	国立伝統芸術中・高等学校	4	5	3	4	0.2%	0.2%
	観光部門（総支出）	374	405	321	347	18%	18%
	観光産業局（観光レジャー企画官含む）	370	401	317	344	18%	18%
	観光振興基盤拡充	367	397	315	340	18%	17%
	外来観光客誘致	2	2	1	1	0.1%	0.1%
	観光レジャー都市育成	1	0.4	0.4	0.3	0.02%	0.02%
	射倅産業監督統合委員会	4	4	3	4	0.2%	0.2%
	体育部門（総支出）	151	171	130	147	7%	7%
	体育局	151	171	130	147	7%	7%
	生活体育育成	89	104	76	89	4%	5%
	専門体育育成	41	47	35	40	2%	2%
	スポーツ産業育成および国際交流	14	14	12	12	1%	1%
	障害者体育育成	8	6	7	5	0.4%	0.3%
	文化および観光一般部門（総支出）	191	207	163	178	9%	9%
	合計	2,093	2,291	1,794	1,963	100%	100%

出所）文化体育観光部「文化政策白書」、「業務計画」を基に野村総合研究所作成

文化体育観光部の予算は、近年増加傾向にあり 2008 年度から 2013 年度のあいだに 65%増加している（年率で約 11%の上昇）。

図表・78 文化体育観光部の文化芸術予算の推移

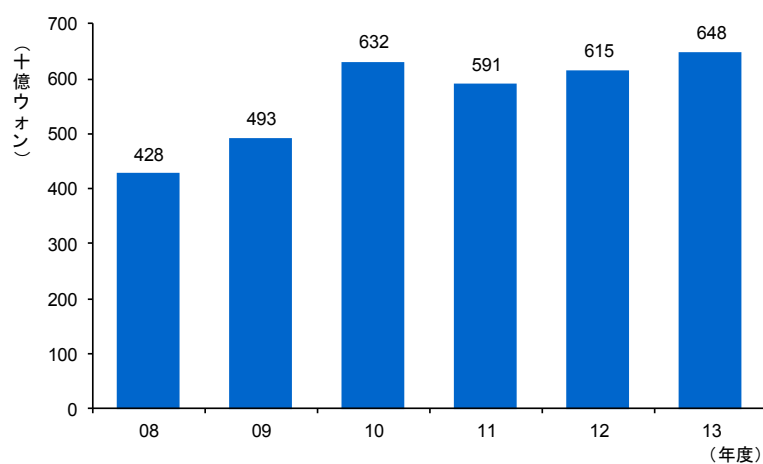


※一般会計の値  
出所) 文化体育観光部「文化政策白書」、「業務計画」を基に野村総合研究所作成

## 2)文化財庁

2013 年度の文化財庁の予算は 6,480 億ウォン (555 億円) となっている。2010 年度から 2011 年度のあいだは減少したものの、その他の年は増加している。

図表・79 文化財庁の予算の推移



出所) 文化財庁「資金運用計画」を基に野村総合研究所作成

図表・80 各予算が政府予算に占める割合

		単位：十億ウォン		単位：億円	
		2012 年度	2013 年度	2012 年度	2013 年度
各予算額	政府予算	223,138	236,225	191,230	202,445
	文化体育観光部（文化芸術予算）	1,321	1,362	1,132	1,168
	文化財庁予算	615	648	527	555
	文化予算	1,936	2,011	1,659	1,723
政府予算に 占める割合	文化体育観光部（文化芸術予算）	0.59%	0.58%	—	—
	文化財庁予算	0.28%	0.27%	—	—
	文化予算	0.87%	0.85%	—	—

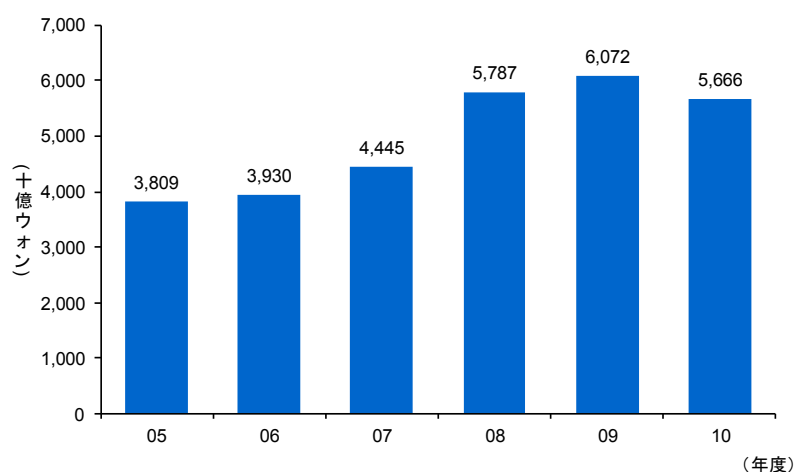
文化予算を文化体育観光部の一般予算における「文化芸術分野」、「文化および観光一般部門」の予算と文化財庁の予算の合計と定義すると、2013年度の文化予算は2兆110億ウォン（1,723億円）、2012年度の予算は1兆9,360億ウォン（1,659億円）となる。

これらの数値を基にすると、政府予算に占める文化予算の比率は、2013年度は0.85%、2012年度は0.87%となる。

### 3) 地方自治体

2010年度の地方自治体の文化予算は5兆6,660億ウォン（4,856億円）である。2010年度の文化体育観光部（文化芸術予算）が1兆1,190億ウォンであるので、その比率は約3：1となる。

図表・81 地方自治体の文化予算の推移



出所) 文化体育観光部「文化芸術政策白書」を基に野村総合研究所作成

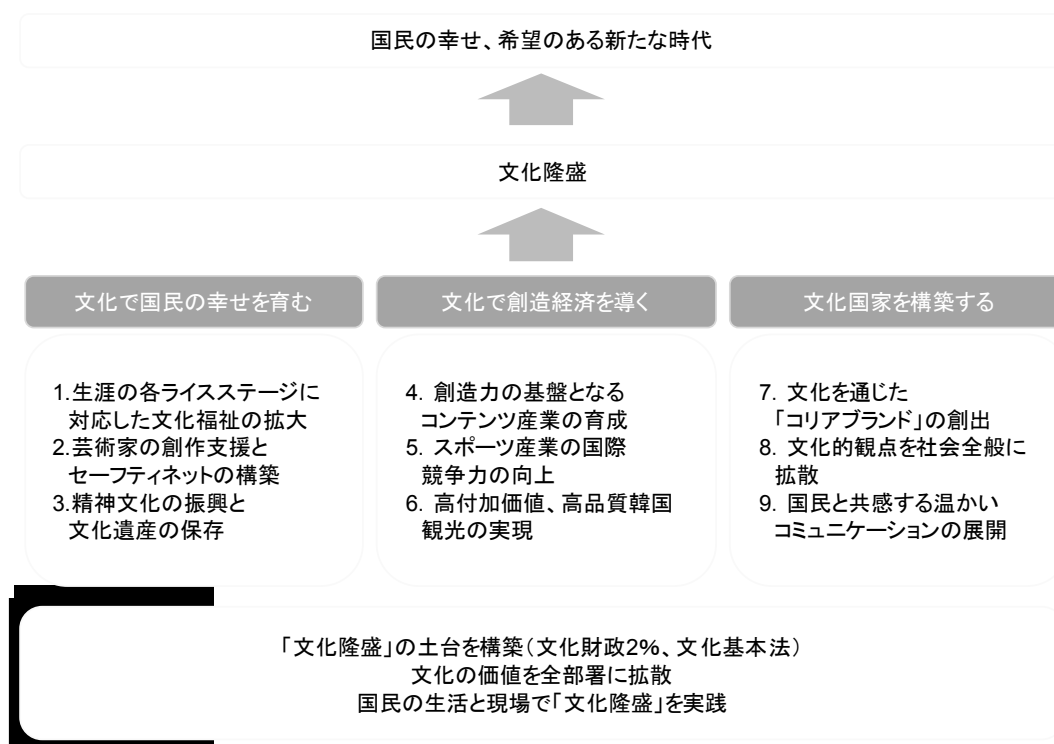


## 4. 近年の動向

### ○文化体育観光部のビジョン

現在、文化体育観光部では次のようなビジョンを掲げている。「文化の隆盛」のために文化で国民の幸せを育むこと、文化で創造経済を導くこと、文化国家を構築することを目指している。

図表・82 文化体育観光部のビジョン



出所) 文化体育観光部 Web サイトを基に野村総合研究所作成

### ○2012 年度の主な文化政策

このようなビジョン実現に向けて、文化体育観光部では様々な施策を行っている。  
2012 年度に行った以下の主な施策の紹介を行う。

1. 文化バウチャー事業
2. 学校文化芸術教育支援事業
3. アジア文化中心都市づくり
4. 在外文化院の増設およびコリアセンター建立の推進
5. ODA 事業を通じた国際協力の強化
6. 主だった契機を活用した文化交流の拡大
7. 在韓外国人大賞 PR

## 1. 文化バウチャー事業

- ・文化バウチャー事業は、受益者の自発的な文化欲求を引き出し、自らこれを満たすことで情緒的な幸福感を感じられるようにする需要者中心の国民の文化基本権保障事業である。
- ・文化バウチャー事業は 2005 年に 4 億ウォン（0.34 億円）を投入した実証事業として始まり、2011 年には 340 億ウォン（29.1 億円）に拡大された。
- ・ホームページポイント方式からカード方式に切り替えて文化商品の選択の幅を広げ、利用者の利便性を強化した。2011 年 4 月からはオンラインおよび住民センターでの文化カードの発行を開始し、演劇、ミュージカル、音楽、展示、舞踊、映画、伝統、図書、文化一般、文化祭などすべての文化芸術プログラムへと支援対象を広げた。
- ・また、自発的に観覧することが難しい地域や、体の不自由な疎外階層などを対象に実施している企画バウチャー事業を通じて、文化カードを利用する際の不便を補い、地域別の固有プログラムを運営して、地域の文化芸術団体の積極的な参加を促すことで地域の文化力強化に貢献した。
- ・代表的な地域固有プログラムとしては、プサンの「賢い網」、済州の「文化ドリーム」事業などがあり、2011 年には 121 万人が文化バウチャー事業の恩恵を受けている。

## 2. 学校文化芸術教育支援事業

- ・2000 年に国学分野から始まった「芸術講師支援事業」は、芸術分野別専門人材の学校訪問教育を通じて学校文化芸術教育の質的水準を高め、芸術専攻者および関連する専門家に、教育現場への参加機会を提供することを目的としている。
- ・この事業は、2011 年時点ですべての小・中学校の 51%にあたる 5,772 の学校、8,615 の教育機関において、国学など 8 分野の芸術講師を支援するようになった。
- ・芸術講師支援事業と合わせ、2008 年に文化芸術教育に尽力してきた全国 10 の小学校を集中支援対象学校に選定し、全校生が望む文化芸術教育を十分に受けられるよう 4 年間に毎年 1 億ウォンずつ集中支援する「芸術花の種学校」育成長期プロジェクトを始めた。
- ・このプロジェクトは、感性豊かな小学生の頃から良質の文化芸術教育を長期的かつ体系的に支援して、生徒が生涯文化芸術を楽しめる能力を育み、創意力と夢を切り拓くことができる優秀モデルとして育成し、他の学校に拡散すべく立ち上げられた。

### 3. アジア文化中心都市形成

- ・アジア文化中心都市形成は、国立アジア文化殿堂というひとつの複合文化施設に頼る断片的な文化都市造成事業ではなく、文化が都市と市民の生活に深く根ざすよう都市全体を創造し直す事業である。  
都市を文化的に再生するための「文化的都市環境づくり」事業と、市民が日常で簡単に文化に親しみ享有できるよう基礎的な文化芸術力量を育成する「芸術振興」事業、文化を通じて地域経済を活性化するための「文化産業育成」事業などが同時に推進されている。
- ・2023 年まで造成されるアジア文化中心都市造成事業は、光州だけでなく韓国の文化芸術と文化産業を強化して、アジア経済を活性化することに目標を置いている。

### 4. 在外文化院の増設およびコリアセンター建立の推進

- ・文化を通じた交流および文化協力機能の強化策に基づき、既存のパリ、ニューヨーク、ロスアンゼルス、東京文化院以外に追加されたロシア、ドイツ、中国、大阪の文化弘報院が「文化院」として改編され、さらに、2011 年までに、イギリス、上海、ベトナム、アルゼンチン、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、スペイン、トルコ、ハンガリー、メキシコ等の国において計 23 の文化院が開院した。
- ・文化体育観光部は、文化交流の接点を拡大し、韓国文化の PR を強化するための文化弘報官派遣地域を中心に継続的に文化院を新設する計画である。
- ・文化体育観光部は、文化院の運営と連携して多様な韓国文化に対するニーズに対応するために新たな概念のコリアセンターを推進している。在外文化院を拡大・改編し、韓国観光公社、韓国文化コンテンツ振興院などの文化観光関連機関の海外事務所を同一の場所に入居させ「文化芸術＋文化産業＋観光」サービスをワンストップで提供する「コリアセンター設立・運営計画」を作成し 2006 年から本格的に推進している。
- ・これまでコリアセンターは、米国・LA、中国・北京、上海、日本・東京など計 4 ヲ所で運営されている。韓流の継続的拡散のための海外進出を基本としつつ、伝統・民族文化の世界化、オンライン情報サービスの強化を集中的に推進して、従来の文化院の運営より一段階高い顧客志向の文化観光サービスを提供するものと期待される。

## 5. ODA 事業を通じた国際協力の強化

- ・韓国がアジアの文化中心国家として跳躍するためには、文化交流を通じてアジア諸国と互いの文化的な違いを尊重し理解するための取組みが必須である。  
このため文化体育観光部は、韓国がアジア各国に親しみをもって提示できる文化的な地位を確保し、経済的地位に比べ過小評価されている国のイメージを改善して文化先進国として踏み出す契機とすべく ODA 事業を推進することとなった。
- ・代表的な ODA 事業である文化同伴者事業は、アジア、南米、アフリカの有望な文化芸術人を招請して、実務研修および共同創作、文化体験などを行う文化研修事業である。
- ・分野は文化政策、伝統・現代芸術、文化産業、メディア、観光、体育など文化全般にわたっており、対象国はこれまで韓国との交流が比較的多かった中国と日本を除くアジア、南米、アフリカ各国である。招請される対象は、若く有望な新進文化・観光・体育人からなる。彼らは、6 ヶ月以上韓国に滞在し、国立文化施設、傘下・関連団体、地方自治体などで分野別の実務研修などを実施することとなる。
- ・大学生の海外奉仕団を「韓国紹介人」に指定し、素養・文化教育を実施する。プログラムおよび現地での交流活動に必要な PR ツールを支援し、民間 PR ネットワークを活用するための「韓国紹介人」事業と、文化交流の頻度が低い独立国家共同体 (CIS) 地域で韓国文化を広く紹介し、両国の文化交流を増進できるよう支援する「海外文化芸術奉仕団」事業などが活発に推進された。

## 6. 主だった契機を活用した文化交流の拡大

- ・二国間の国交正常化記念を契機に双方向の文化交流を通じた協力網を構築するなど、継続的な文化交流協力の基盤づくりを行う。
- ・国交記念行事を数々開催し、韓－ベルギー国交 110 周年、韓－オランダ国交 50 周年、韓－ギリシア国交 50 周年、韓－ポルトガル国交 50 周年、韓－豪州国交 50 周年記念文化行事を推進し、2011 年インドでの韓国年、韓国でのインド年、韓国でのモンゴル年、カザフスタンでの韓国年など交流年を指定し、様々な文化行事を通じた両国間の友好増進および文化交流協力を活性化させた。

## 7. 在韓外国人大賞 PR

- ・在韓外国人大賞の PR および文化体験プログラムの開催を通じて、韓国文化についての正しい理解、および韓国についての肯定的なイメージ増進によって、自国に帰った後も韓国文化の PR 使節としての役割を果たしてもらうことが目的である。
- ・これを目指し年中行事を開催。主な内容としては、在韓外国人生徒対象の公募展、在韓米軍対象の韓米友情コンサート、外国人労働者の韓国文化散策行事など。

出所) すべて文化体育観光部「文化芸術政策白書」を基に野村総合研究所作成

## 主要參考資料

## ○各国共通

- ・文化庁「諸外国の文化政策・行政比較（文化多様性の保護・促進に関する調査）」  
（2008年3月）
- ・文化庁「諸外国の文化行政担当組織と文化予算（文化多様性の保護・促進に関する調査）」  
（2011年2月）
- ・文部科学省「各国の文化政策について」  
（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/bunka/gijiroku/019/04111002/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/019/04111002/003.htm)）

## ○イギリス

- ・イギリス政府 Web サイト（<https://www.gov.uk/>）
- ・Arts Council England Web サイト（<http://www.artscouncil.org.uk/>）
- ・DCMS Web サイト  
（<https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-culture-media-sport>）
- ・菅伸子「英国公的機関の芸術援助のあり方」（地域創造 Spring2000 vol.8）
- ・吉本光宏「英国アーツカウンシルー地域事務所が牽引する芸術文化の振興と地域の活性化」（地域創造 Spring2011 vol.29）
- ・Arts Council England 「achieving great art for everyone」
- ・Arts Council England 「Annual review 2011」
- ・Arts Council England 「Annual review 2012」
- ・Arts Council England 「Arts Council Plan 2011-15」
- ・Arts Council England 「organisation review 30 October 2012」
- ・Arts Council of Northern Ireland  
「ANNUAL REPORT & ACCOUNTS FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2011」
- ・Arts Council of Wales 「Annual Report2010-2011」
- ・Creative Scotland 「Annual Report and financial statements 2011」
- ・DCMS 「Annual Report and Accounts 2011-12」
- ・DCMS 「Annual Report 2007」
- ・DCMS 「Business Plan 2011-2015」
- ・DCMS 「Business Plan 2012-2015」
- ・DCMS 「organisation structure as at 21 February 2013」
- ・HM TREASURY 「Budget2011」
- ・HM TREASURY 「Budget2012」

## ○アメリカ

- ・ NEA Web サイト (<http://www.nea.gov/>)
- ・ スミソニアン Web サイト (<http://www.si.edu/>)
- ・ NEA 「Appropriations Request For Fiscal Year 2012」
- ・ NEA 「Appropriations Request For Fiscal Year 2013」
- ・ NEA 「HOW THE UNITED STATES FUNDS THE ARTS」
- ・ NEA 「PERFORMANCE & ACCOUNTABILITY REPORT FISCAL YEAR 2012」
- ・ NEA 「StrategicPlan2012-2016」
- ・ Office of management and Budget  
「Fiscal year 2014 Historical tables Budget of the U.S. government」
- ・ Ryan Stubbs 「Public Funding for the Arts: 2012 Update」  
Published in: GIA Reader, Vol 23, No 3 (Fall 2012)

## ○ドイツ

- ・ ドイツ政府 Web サイト  
(<http://www.bundesregierung.de/Webs/Breg/DE/Bundesregierung/Beauftragterfu-erKulturundMedien/beauftragter-fuer-kultur-und-medien.html>)
- ・ ドイツ政府 「Organisationsplan des Bundeskanzleramtes」
- ・ BKM 「Ausgaben des Beauftragten der Bundesregierung für Kultur und Medien」
- ・ BKM 「Organisationsplan」
- ・ BKM 「The Culture and Media Policy of the German Federal Government」
- ・ Statistische Ämter des Bundes und der Länder 「Kulturfinanzbericht 2012」
- ・ Statistische Ämter des Bundes und der Länder 「Kulturfinanzbericht 2013」

## ○フランス

- ・ 文化・コミュニケーション省 Web サイト  
(<http://www.culturecommunication.gouv.fr/>)
- ・ アリアンセ・フランセーズ Web サイト  
(<http://www.alliancefr.org/>)
- ・ MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION  
「CHIFFRESCLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2012」
- ・ MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION  
「CHIFFRESCLÉS STATISTIQUES DE LA CULTURE 2013」
- ・ MINISTÈRE DE LA CULTURE ET DE LA COMMUNICATION  
「Mission de la communication interne - Secrétariat général - 25 février 2013」

## ○中国

- ・文化体育観光部 Web サイト  
(<http://www.ccnt.gov.cn/>)
- ・文化体育観光部「2010 年文化部部門予算」
- ・文化体育観光部「2011 年文化部部門予算」
- ・文化体育観光部「2012 年文化部部門予算」

## ○韓国

- ・木村典子「文化強国を志向する韓国の文化芸術政策」（地域創造 Spring2007 vol.21）
- ・木村典子「韓国 新政府の文化政策改革」（地域創造 Spring2010 vol.27）
- ・文化体育観光部「業務計画 2013」
- ・文化体育観光部「文化芸術政策白書 2009」
- ・文化体育観光部「文化芸術政策白書 2010」
- ・文化体育観光部「文化芸術政策白書 2011」
- ・文化財庁「資金運用計画 2013」



平成24 年度文化庁委託事業

諸外国の文化政策に関する調査研究 報告書

平成 25 年 3 月 29 日

■委託元

文化庁長官官房国際課 国際文化交流室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

■発行

株式会社野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビル



コピーOK



障害者OK



学校教育OK

利用の際は必ず下記サイトを確認下さい。

[www.bunka.go.jp/jiyuriyo](http://www.bunka.go.jp/jiyuriyo)

